

県経済の現況' 25～' 26

2026 年 9 月



新潟県

は　　じ　　め　　に

2025年の本県経済は、原材料価格等の上昇による影響などがみられたものの、持ち直した1年でした。

仕入価格の上昇に応じた販売価格への転嫁が進んだことなどから企業の収益は改善し、通年で食料品の商品単価の上昇が続いたことなどから百貨店・スーパーの販売額が増加するなど個人消費にも改善の動きがみられました。一方で、人件費や原材料価格の上昇などを背景に、倒産件数が2年連続で100件を超え、生産においては、年前半はおおむね横ばいで推移しましたが、年後半には、食料品工業において、主食用米への作付転換による加工用米の不足の影響などから弱い動きがみられました。

本書では、最初に日本経済の動向を概観した後、本県が公表している「新潟県の経済動向」等の各種指標を基に、25年を中心とした本県経済の動きをみています。

本書により、県経済の現況について関心、理解を深めていただき、県経済の更なる発展のための議論に少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、本書作成に当たり、資料の提供など御協力いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

2026年9月

新潟県総務部統計課

目 次

はじめに

1	2025 年の日本経済の動向	1
2	県内経済の動向	3
(1)	2025 年県内経済の概況	3
(2)	個人消費の動向	6
	(百貨店・スーパー販売額は前年を上回った)	
	(コンビニエンスストア販売額及び家電大型専門店販売額は前年を上回った一方で、 ホームセンター販売額は前年を下回った)	
	(乗用車新規登録・届出台数は2年ぶりに前年を上回った)	
	(名目賃金指数は3年ぶりに低下し、実質賃金指数は2年ぶりに低下した)	
	(消費者物価指数は年間を通じて上昇した)	
	(収入CSI、消費支出CSIともに2期ぶりに上昇した)	

コラム1 「高齢世帯の消費の特徴について」

(3)	建設投資の動向	
①	建設投資	14
	(建設工事受注高は年間を通じて前年を上回った)	
	(元請受注高は4年連続で前年を上回った)	
	(公共工事請負金額は2年連続で前年を下回った)	
	(非居住用建築着工床面積は4年連続で前年を下回った)	
②	住宅投資	18
	(新設住宅着工戸数は前年を上回った)	
(4)	企業活動の動向	
①	鉱工業指数(季節調整値)	19
	(生産は、第Ⅱ四半期まで横ばいで推移したものの、第Ⅲ四半期に低下した)	
②	鉱工業生産指数(原指数)	20
	(年間を通じて前年を下回った)	
③	鉱工業在庫指数(原指数)	22
	(年間を通じて前年を下回った)	
④	企業収益	23
	(売上高、売上高経常利益率ともに前年度を上回った)	
	(経常利益は全産業で前年度を上回った)	
	(仕入価格は「上昇」超幅が縮小し、販売価格はおおむね横ばいで推移した)	
	(全産業の景況感は年間を通じて「良い」超で推移した)	
	(中小企業の景況感は年間を通じて悪化幅の拡大と縮小を繰り返した)	

(経営上の問題点は「人材不足」や「仕入価格の上昇」の回答割合が高かった)

⑤ 民間企業設備投資…………… 31

(製造業は前年度と同水準となり、非製造業は前年度を下回った)

(「情報化(DX)投資」などに対する設備投資が増加した)

⑥ 企業金融…………… 33

(企業の資金繰り判断はおおむね横ばいで推移した)

⑦ 企業倒産…………… 34

(倒産件数は前年と同数となり、負債総額は2年連続で前年を下回った)

⑧ 信用保証の状況…………… 35

(保証承諾件数、代位弁済額ともに前年を下回った)

コラム2 「県内企業の価格転嫁は進んだのか」

(5) 労働需給と雇用情勢の動向…………… 37

(有効求人倍率は年間を通じて低下した)

(新規求人数は3年連続で前年を下回った)

(新規求職者数は前年を下回った)

(製造業、非製造業ともに年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた)

(解雇者数、雇用保険受給者実人員ともに前年を上回った)

コラム3 「県内の高齢者の就業状況の変化について」

3 県経済の最近の状況…………… 43

主要経済指標 (新潟県・全国)…………… 48

主な出来事 (2025年1月～2026年3月)…………… 54

県経済の現況 用語解説…………… 55

利 用 上 の 注 意

- ・ 本資料は、「新潟県の経済動向」で公表している経済指標をはじめ、各種資料に基づいてとりまとめています。
- ・ 指標によっては、本資料の公表後に遡及改定される場合がありますので、御注意ください。
- ・ 本文の内容やデータについてのお問い合わせは、統計課調査解析班までお願いします。(電話 025-280-5122)

1 2025年の日本経済の動向

— 米国の関税措置の影響がみられるものの、個人消費や企業の設備投資をはじめとする内需を中心とした緩やかな回復が続いた1年 —

日本経済は、内閣府によれば、2020年5月に景気の谷を迎えたことにより、18年11月から始まった景気後退局面が終わり、景気拡張局面に転じた。そのような動きの中、21年は、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う部品供給不足などの供給制約が足かせとなり、また、緊急事態宣言が断続的に発出されたことで個人消費が一進一退で推移したため、景気回復は緩やかなものとなった。22年は、サービス消費が同感染症前の水準には戻らなかった一方、財消費が同感染症前を超えた水準で安定的に推移し、設備投資の増勢がみられるなど、民需が徐々に持ち直した。23年は、5月に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）における新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行し、企業の業況や収益の改善が続いたものの、個人消費の回復は緩やかなものとどまっており、内需は持ち直しの動きが弱かった。24年は、名目GDPが第Ⅱ四半期に年率換算で600兆円を初めて超え、春季労使交渉では33年ぶりとなる高水準の賃上げが実現したものの、賃金や所得の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至らず、個人消費は持ち直しの動きが弱かった。

25年は、米国の関税措置^(注1)の影響がみられるものの、個人消費や企業の設備投資などをはじめとする内需を中心とした緩やかな回復が続いた。

個別の動きをみると、個人消費は、エアコンやパソコンなどの買い替えが好調となったが、継続する物価高に対して、低価格の食料品を購入するという節約行動もあることなどから、同感染症の影響による落ち込みから緩やかに回復しているものの、力強さを取り戻すには至っていない。

住宅投資は、25年4月に建築物省エネ法等^(注2)が改正されたことに伴い、3月は駆け込み需要の動きがみられたが、4月にはその反動減がみられた。年間でみると着工戸数は3年連続の減少となり、法改正の影響を考慮しても、弱含みの動きとなった。

企業収益は、製造業では、半導体関連の需要の増加、非製造業では、価格転嫁の進捗やインバウンド需要などにより、製造業、非製造業ともに増益となった。

設備投資は、世界的な半導体需要への対応を背景に、工場設備への投資が増勢となったことや、企業の人手不足への対応としての省力化やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を背景に、ソフトウェアなど知的財産への投資が堅調に推移したことから、全体でも堅調に推移した。

生産は、米国の関税措置の影響により、自動車関連部品などが第Ⅲ四半期に大きく落ち込んだとみられる一方で、世界的な半導体需要を背景として、半導体関連の生産用機械が高い生産水準で推移したことなどから、全体としては横ばいの動きとなった。

雇用情勢は、25年の有効求人倍率は1.22倍となり、原材料価格の高騰や最低賃金の引き上げ、省人化に伴い求人を控える動きがあったことなどから、前年を0.03ポイント下回り、2年連続で低下した。また、完全失業率は2.5%で前年と同水準だった。

物価は、消費者物価指数の生鮮食品を除く総合指数でみると、原材料価格や生産コスト上昇の影響でチョコレートをはじめとする菓子類や米類など食料品が値上がりしたことな

どにより、4年連続の上昇となった。

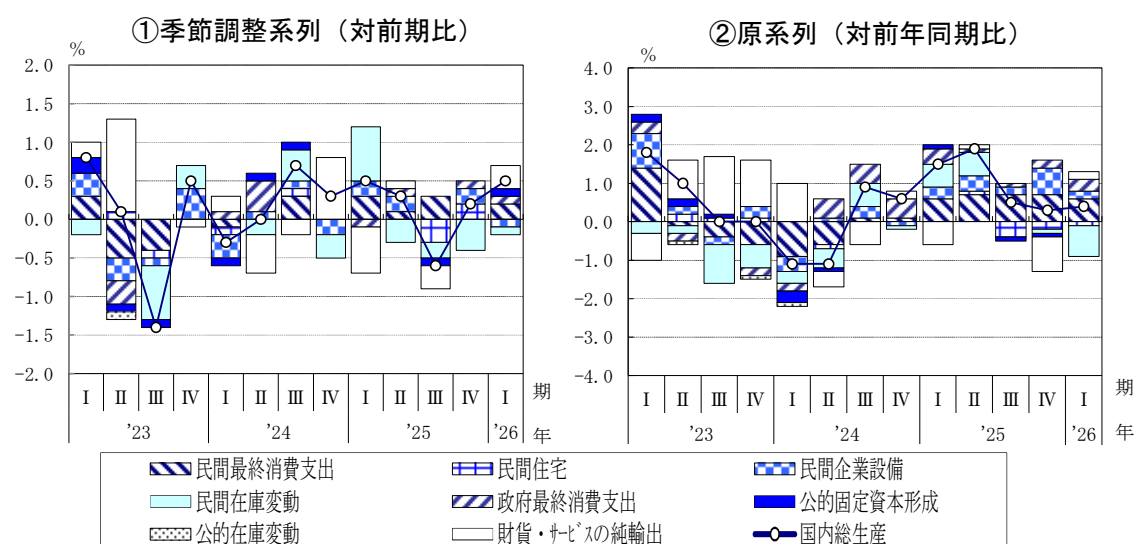
25年の実質経済成長率（季節調整系列 対前期比）の推移をみると、第Ⅲ四半期に、建築物省エネ法等の改正による駆け込み需要の反動減や、米国向け輸出の減少などからマイナスとなったものの、個人消費や設備投資が、年間を通じて底堅い動きをしていることから内需がプラスとなり、緩やかな回復基調となった。（図1-1）

全国景気動向指数（C I）の一致指数で25年の景気の動きをみると、年間を通じて下げ止まりを示した。（図1-2）

（注1）米国の関税措置：米国による輸入品に対する相互関税及び追加関税。2025年4月から適用され、広範な品目が課税の対象

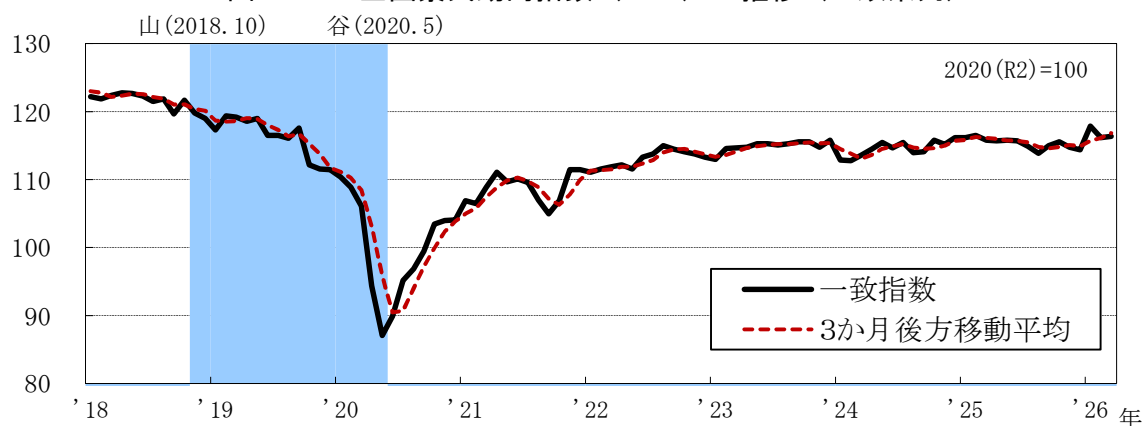
（注2）建築物省エネ法等：建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）及び建築基準法（昭和25年法律第201号）。改正により、2025年4月以降に着工する住宅・建築物にエネルギー消費性能の向上等を義務付け。

図1-1 実質経済成長率（対前期比、対前年同期比）及び項目別増減別寄与度



資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2026年6月8日時点）

図1-2 全国景気動向指数（C I）の推移（一致系列）



注：網掛け部分は景気の後退局面を表す（C Iについては図2-1を参照）
資料：内閣府「景気動向指数」

２ 県 内 経 済 の 動 向

― 原材料価格等の上昇による影響などがみられたものの、持ち直した１年 ―

(1) 2025 年県内経済の概況

2025年の県内経済を振り返ると、仕入価格の上昇に応じた販売価格への転嫁が進んだことなどから企業の収益は改善し、通年で食料品の商品単価の上昇が続いたことなどから百貨店・スーパーの販売額が増加するなど個人消費にも改善の動きがみられた。一方で、人件費や原材料価格の上昇などを背景に、倒産件数が２年連続で100件を超え、生産においては、年前半はおおむね横ばいで推移したが、年後半には、食料品工業において、主食用米への作付転換による加工用米の不足の影響などから弱い動きがみられた。全体の基調判断としては、原材料価格等の上昇による影響などがみられたものの、持ち直した１年であった。

個別の動きをみると、個人消費・物価は、百貨店・スーパー販売額については、通年で食料品の商品単価の上昇が続いたこと、コンビニエンスストア販売額については、物価高を踏まえた商品の割引販売セールが奏功したこと、家電大型専門店販売額については、パソコンの更新需要などによる販売が好調だったことなどから、それぞれ前年を上回った。一方、ホームセンター販売額については、インテリアの販売が減少したことなどから、前年を下回った。また、乗用車新規登録・届出台数については、前年の認証不正による一部自動車メーカーの生産停止による供給制約の解消等により、前年を上回った。物価については、高校生等臨時支援金や電気・ガス料金負担軽減支援事業が物価上昇の抑制に働いたものの、コメを中心とする食料品の値上がりにより、生鮮食品を除く総合指数は年間を通じて上昇した。

住宅投資は、給与住宅、貸家、分譲住宅の着工が堅調に推移したことなどから、前年を上回った。

公共投資は、市町村の発注額は増加したものの、国や県などの発注額の減少により前年を下回った。

設備投資は、製造業では前年度と同水準であったが、非製造業では前年の大型投資の反動減などから前年度を下回ったため、全産業では前年度を下回る実績となった。

生産は、第Ⅱ四半期までおおむね横ばいで推移したものの、第Ⅲ四半期に、主食用米への作付転換による加工用米の不足などを背景に、食料品工業が前期を下回ったことなどから低下した。

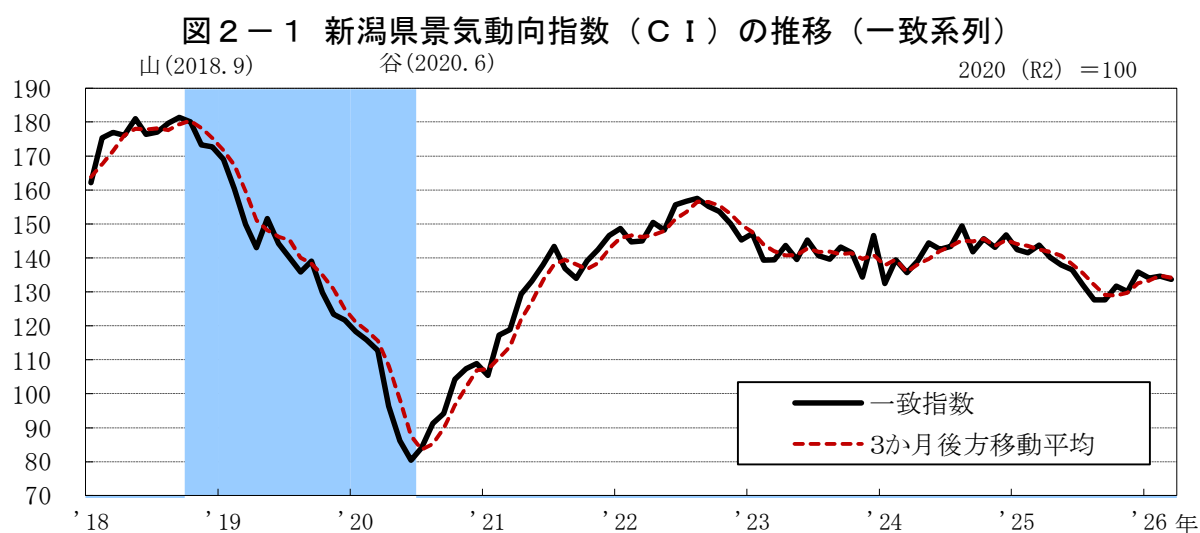
企業動向は、価格転嫁の進捗や需要の増加などにより、収益は前年度を上回り、日銀短観の景況感はやや年々「良い」超で推移した。なお、企業倒産は、人件費や原材料価格の上昇などの影響を受け、倒産件数は前年と同数となり、２年連続で100件を超えたが、小規模な企業が大半であったことなどから、負債総額は前年を下回った。

雇用面では、物価上昇が続く中で、離職により収入が一時的に無くなることへの不安などから転職に慎重な動きがあり、求職者数は前年を下回った。また、原材料価格の上昇や賃上げに伴う人件費の増加に加え、米国の関税措置による先行きの不透明さから求

人を控える動きがあったことなどから、求人数も前年を下回り、有効求人倍率は年間を通じて低下した。

新潟県景気動向指数（C I）の一致指数で景気の動きをみると、おおむね下降傾向で推移したが、9月以降、上昇傾向となった。

（図2－1、表2－1）



注1：景気動向指数（C I）は、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として 景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。一般に上昇時が景気の拡張局面、下降時が後退局面であり、山谷の近傍に景気の子谷が存在すると考えられる。

注2：網掛け部分は景気の後退局面を表す。

資料：県統計課「新潟県景気動向指数」

(網掛け:変更した月、矢印:上方修正、下方修正)

- 5 -

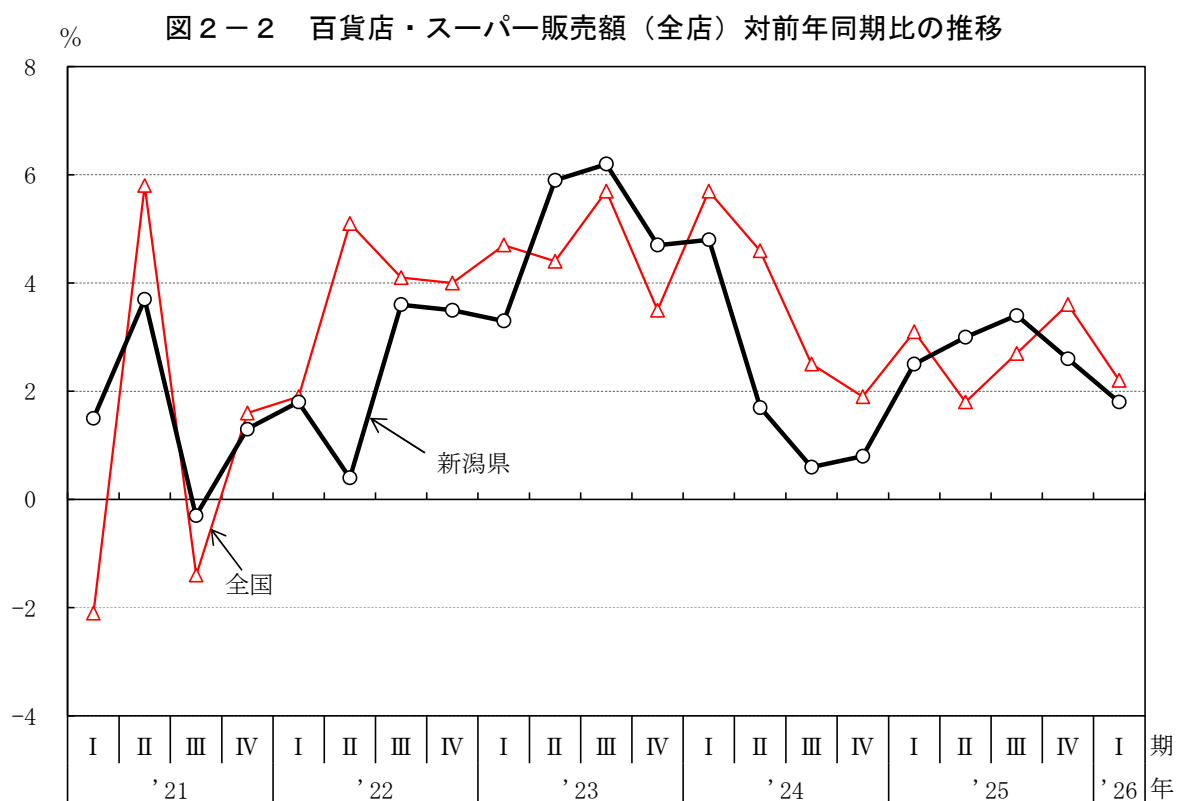
(2) 個人消費の動向

(百貨店・スーパー販売額は前年を上回った)

個人消費を、百貨店とスーパーの合計販売額（全店）の動きからみると、2025 年は、前年比 2.9%増加と 6 年連続で前年を上回った。また、全国は前年比 2.8%増加となった。

通年でみると、食料品の商品単価の上昇が続いたことから、前年を上回った。四半期ごとでは、第Ⅰ四半期及び第Ⅱ四半期は、消費者の節約志向に伴い買い上げ点数が減少する中で、加工食品や野菜などの食料品価格の上昇が販売額を押し上げたため、前年を上回った。第Ⅲ四半期以降も、消費者の節約志向が続く中で、コメを中心とする食料品価格の上昇が販売額を押し上げたため、前年を上回った。

全国の動きをみると、インバウンド需要の反動減などを背景に、百貨店の販売額は前年を下回ったものの、本県と同様に、加工食品や農産品などの食料品価格の上昇が続いたことから、販売額は前年を上回った。四半期別にみると、第Ⅰ四半期は、本県と同様、食料品価格の上昇により、前年を上回った。第Ⅱ四半期は、前年を上回ったものの、インバウンド需要の反動減により、上昇率は縮小した。第Ⅲ四半期以降は、前年を上回り、インバウンド需要の反動減の影響が小さくなったことから、上昇率は拡大した。（図 2－2）



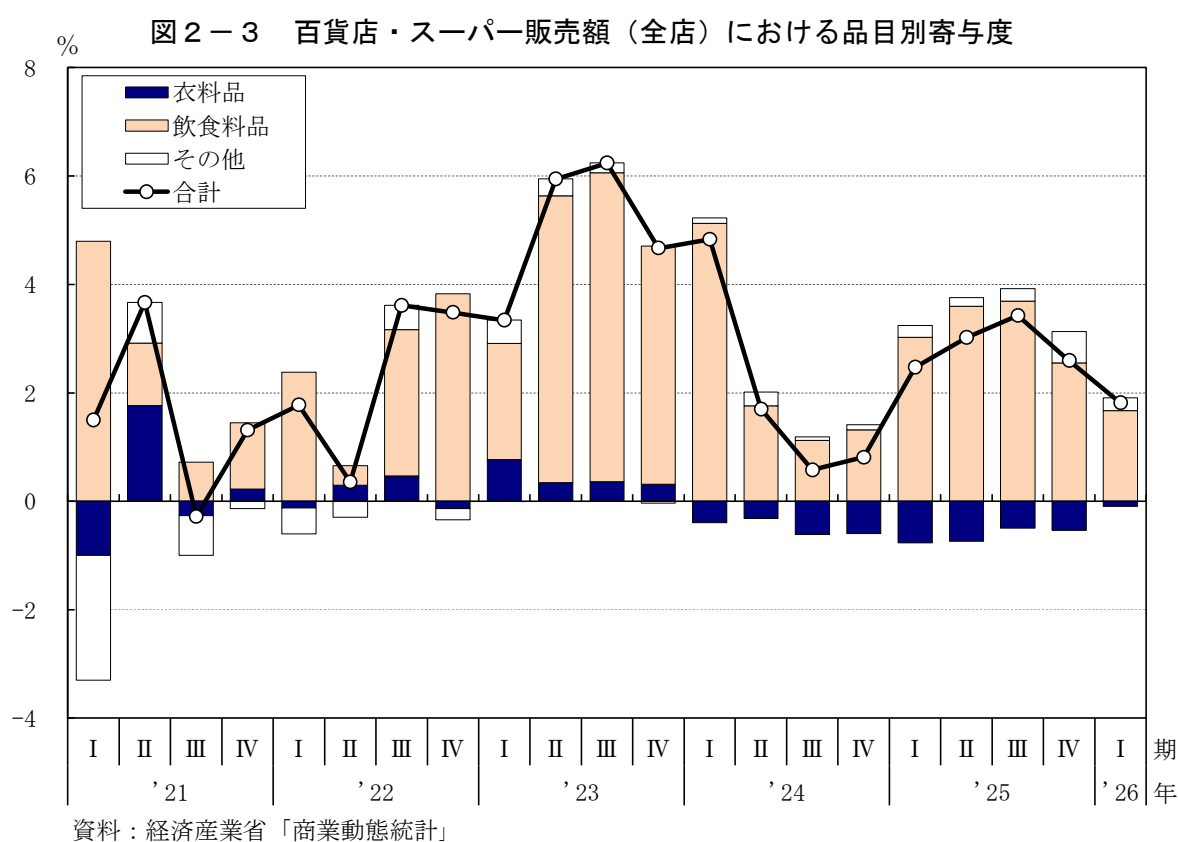
資料：経済産業省「商業動態統計」

各商品の動きについて、新規出店を含めた全店ベースの前年比でみると、25年は、衣料品は前年比9.6%減少したものの、飲食料品は前年比3.9%増加した。

衣料品については、第Ⅰ四半期は気温上昇の影響で、冬物の販売が伸び悩んだ。加えて、第Ⅲ四半期においても、猛暑の影響により外出機会が減少したことで、夏物の販売が伸び悩むなど、年間を通じて前年を下回った。

飲食料品については、第Ⅰ四半期及び第Ⅱ四半期は、消費者の節約志向の高まりから、買い上げ点数の減少が続く中で、加工食品や野菜などの食料品価格の上昇などが販売額を押し上げた。第Ⅲ四半期以降も、コメを中心とする食料品価格の上昇が販売額を押し上げたため、年間を通じて前年を上回った。

なお、全体の販売額は、年間を通じて前年を上回った。(図2-3)



（コンビニエンスストア販売額及び家電大型専門店販売額は前年を上回った一方で、ホームセンター販売額は前年を下回った）

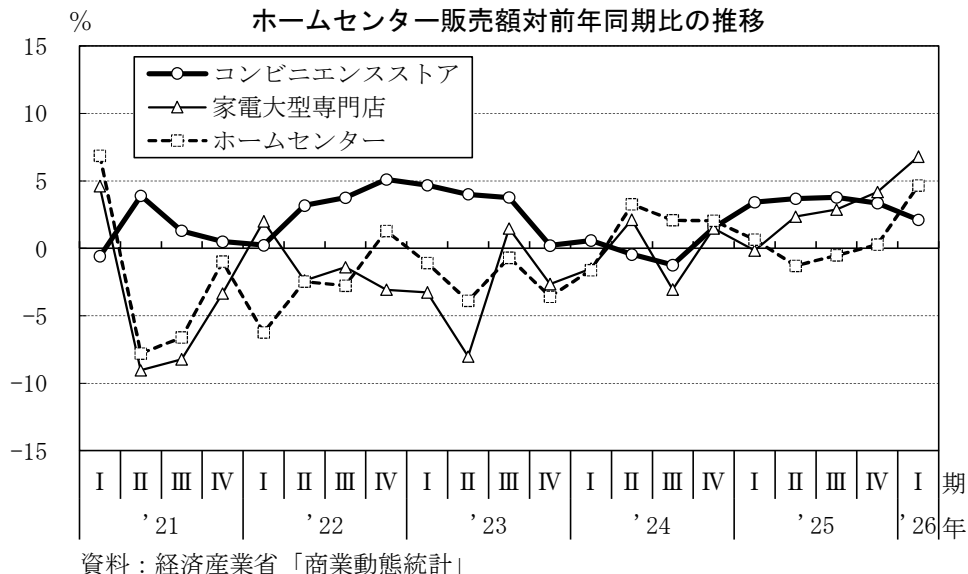
コンビニエンスストア販売額は、2021 年は、新型コロナウイルス感染症が拡大した時期は前年を下回り、感染状況が落ち着いた時期は前年を上回った。「まん延防止等重点措置」が解除された 22 年第Ⅱ四半期以降は、人流の回復に伴い前年を上回った。しかし、23 年第Ⅳ四半期になると、物価高の影響により買い上げ点数が減少したことで、客単価が減少し、前年と同水準に落ち着いた。24 年第Ⅰ四半期は、同感染症が 5 類に移行して初めての年始となり旅行者が増加したことなどから、前年を上回った。25 年も、物価高を踏まえ商品の割引販売セールが奏功したことなどから、年間を通じて前年を上回った。

家電大型専門店販売額は、21 年第Ⅱ四半期以降は、前年までの同感染症の影響下での巣ごもり需要の反動減が続いたが、22 年第Ⅰ四半期は、携帯電話や生活家電の販売増により前年を上回った。その後は巣ごもり需要の反動減により前年を下回る動きが続いたが、23 年第Ⅲ四半期は猛暑によるエアコンや扇風機など生活家電の販売増があり、前年を上回った。24 年は、パソコンの販売が低調だったことや、携帯電話の割引を規制する電気通信事業法の改正前の駆け込み需要などから、一進一退の動きとなった。25 年は、第Ⅱ四半期以降、パソコンの更新需要などにより、販売が好調だったことから、前年を上回る動きとなり、25 年全体でも、前年を上回った。

ホームセンター販売額は、21 年第Ⅰ四半期は大雪に伴う除雪関連用品の需要が増加して前年を上回ったものの、第Ⅱ四半期以降は前年に政府から支給された特別定額給付金の支給による買い替え需要が一巡したことなどから、前年を下回る動きとなった。22 年第Ⅳ四半期においては、大雪の影響で除雪用品の販売が増加したことにより、前年を上回ったものの、以降は前年を下回る動きが続いた。24 年第Ⅱ四半期から第Ⅲ四半期までの間は、平年よりも気温が高く、冷房器具などの販売が好調だったことなどから、前年を上回った。25 年は、インテリアの販売が減少したことなどから、前年を下回った。

（図 2－4）

図 2－4 コンビニエンスストア・家電大型専門店・
ホームセンター販売額対前年同期比の推移



（乗用車新規登録・届出台数は2年ぶりに前年を上回った）

乗用車の新規登録・届出台数は、2021年第Ⅰ四半期から第Ⅱ四半期にかけて前年を上回る動きとなったが、2月及び3月に相次いだ福島県沖を震源とする地震により小型乗用車の関連工場が被災し、落ち込みがみられた。第Ⅲ四半期から22年第Ⅱ四半期にかけては、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う国内外の工場の稼働停止やそれに伴う半導体等の部品供給不足などにより、4四半期連続で前年を下回った。

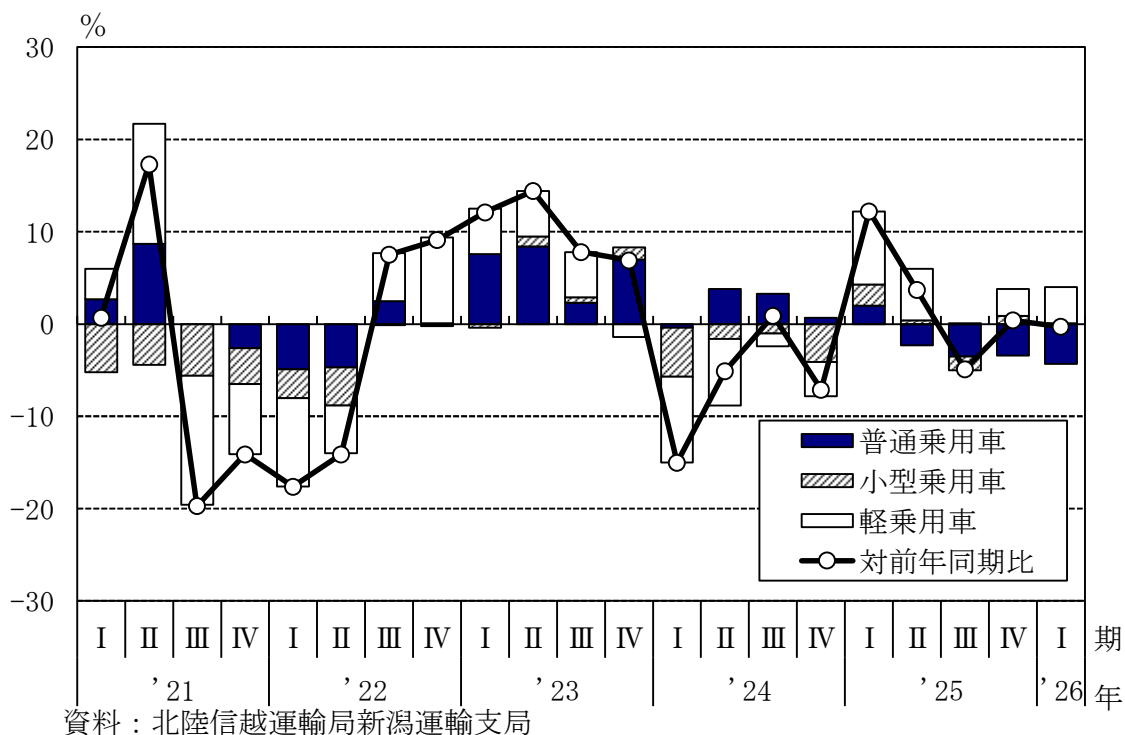
22年第Ⅲ四半期以降は、生産水準が回復し、23年第Ⅳ四半期まで6四半期連続で前年を上回った。

23年は、半導体等の部品供給不足が緩和され受注残の解消が進んだことなどにより、全ての車種で前年を上回り、年間では6年ぶりに前年実績を上回った。

24年は、第Ⅰ四半期から第Ⅱ四半期にかけて、長引く半導体不足や認証不正による一部自動車メーカーの生産停止などが影響し、前年を下回った。第Ⅲ四半期は、生産停止で供給が滞っていた影響が緩和されたため、前年を上回ったものの、第Ⅳ四半期は、新たな保安基準に対応するために一部車種が生産停止となったことが加わり、前年を下回った。

25年は、第Ⅰ四半期から第Ⅱ四半期にかけて、認証不正による一部自動車メーカーの生産停止による供給制約の解消等の反動増が続き、前年を上回った。第Ⅲ四半期は、新型車の投入が乏しく販売が振るわなかったことなどにより、前年を下回った。第Ⅳ四半期では、軽自動車の新型車販売が好調だったことなどにより、前年を上回った。25年通年では、74,299台（前年比2.9%増）と2年ぶりに前年を上回った。（図2-5）

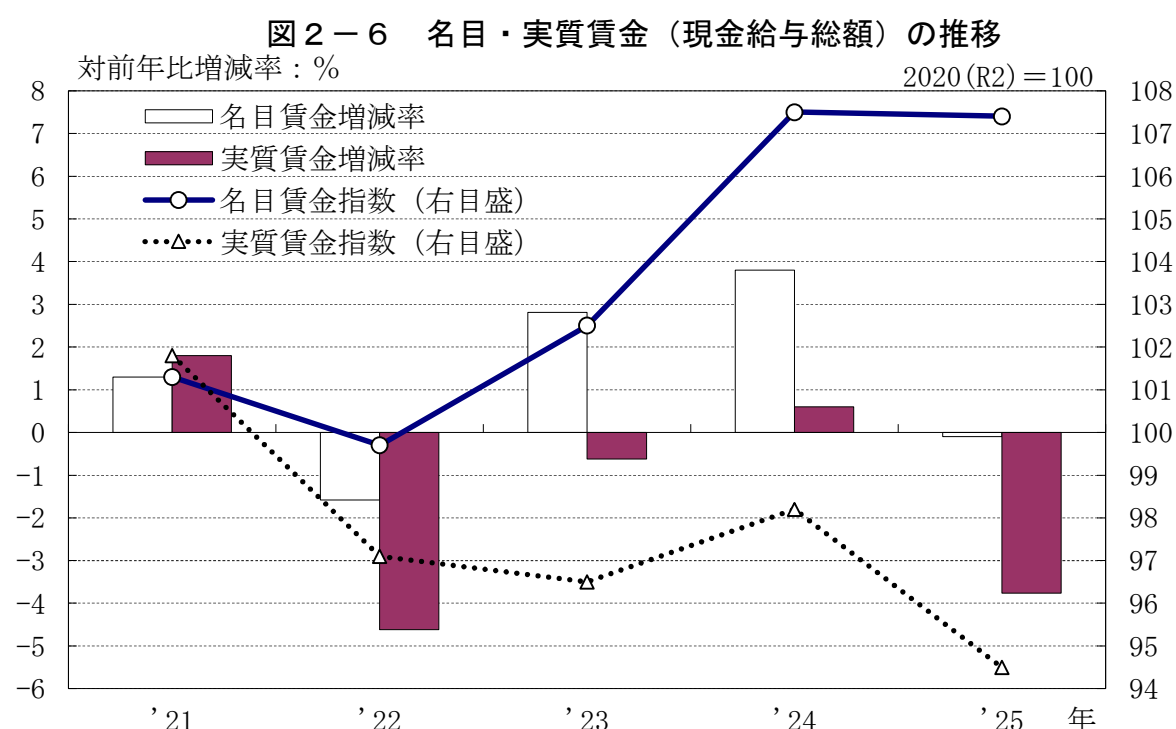
図2-5 乗用車新規登録・届出台数における車種別寄与度



（名目賃金指数は3年ぶりに低下し、実質賃金指数は2年ぶりに低下した）

個人消費の動向を左右する名目・実質賃金の推移をみると、2021年は、特別に支払われた給与が増加し、名目賃金指数が上昇したことに加え、消費者物価指数の下落もあり、実質賃金指数も上昇した。22年は、所定内給与と特別に支払われた給与が減少し、名目賃金指数が低下したことに加え、消費者物価指数が上昇したことから、実質賃金指数も低下となった。23年は、所定内給与の増加により名目賃金指数は前年に比べ上昇したが、消費者物価指数の伸びが名目賃金指数の伸びを上回ったことから、実質賃金指数は低下した。24年は、特別に支払われた給与が大幅に増加したことなどから、名目賃金指数は上昇し、名目賃金指数の伸びが消費者物価指数の伸びを上回ったため、実質賃金指数が上昇となった。

25年は、特別に支払われた給与が減少し、名目賃金指数が3年ぶりに低下したことに加え、消費者物価指数が上昇したことから、実質賃金指数も2年ぶりに低下した。（図2-6）



注1：調査産業計、事業所規模5人以上

注2：実質賃金指数＝名目賃金指数÷新潟市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

注3：2024年の増減率は、同年1月に実施した母集団労働者数の更新の影響を取り除いているため、指数から算出した場合と一致しない

資料：県統計課「毎月勤労統計調査」

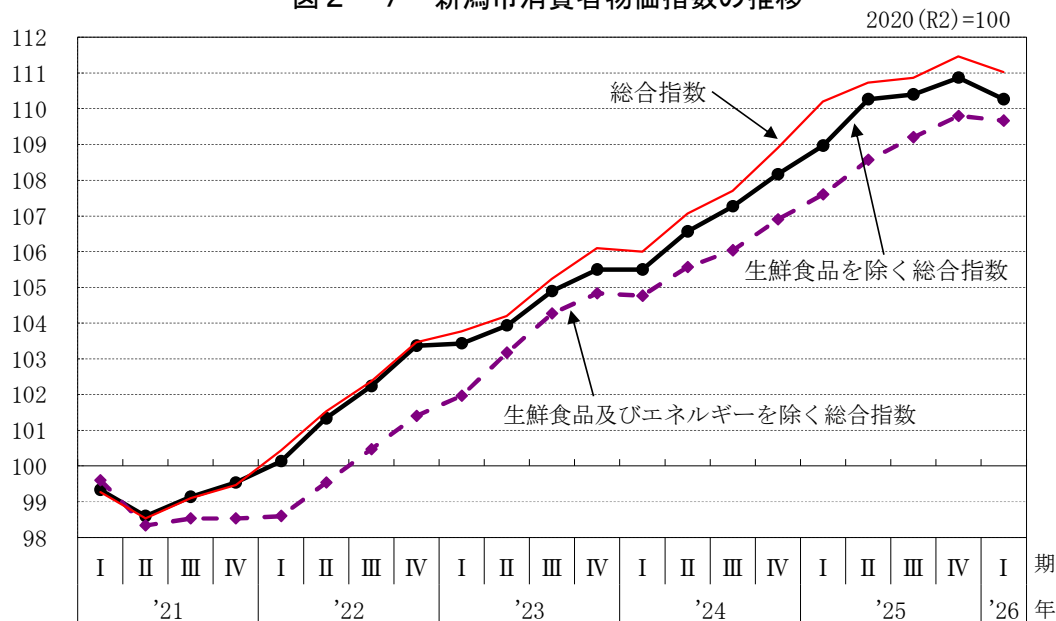
（消費者物価指数は年間を通じて上昇した）

新潟市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移をみると、2021年前半には携帯電話の通信料の値下げなどにより低下したが、年後半は原油価格の上昇からガソリン代や電気代が値上がりし、上昇に転じた。22年は資源価格等の高騰や円安の影響などから、特に電気・ガス代や食料品の値上がりが目立った。23年は全国旅行支援の補助率引下げや終了により、「教養娯楽」が上昇した一方で、電気・ガス価格激変緩和対策事業などにより「光熱・水道」が下落したため、上昇は緩やかとなった。24年は、前述の政府による電気・ガス代の補助が縮小・廃止されたことにより「光熱・水道」が上昇し、また、夏ごろからコ

メの価格の上昇が続いたことにより「生鮮食品を除く食料」が上昇した。

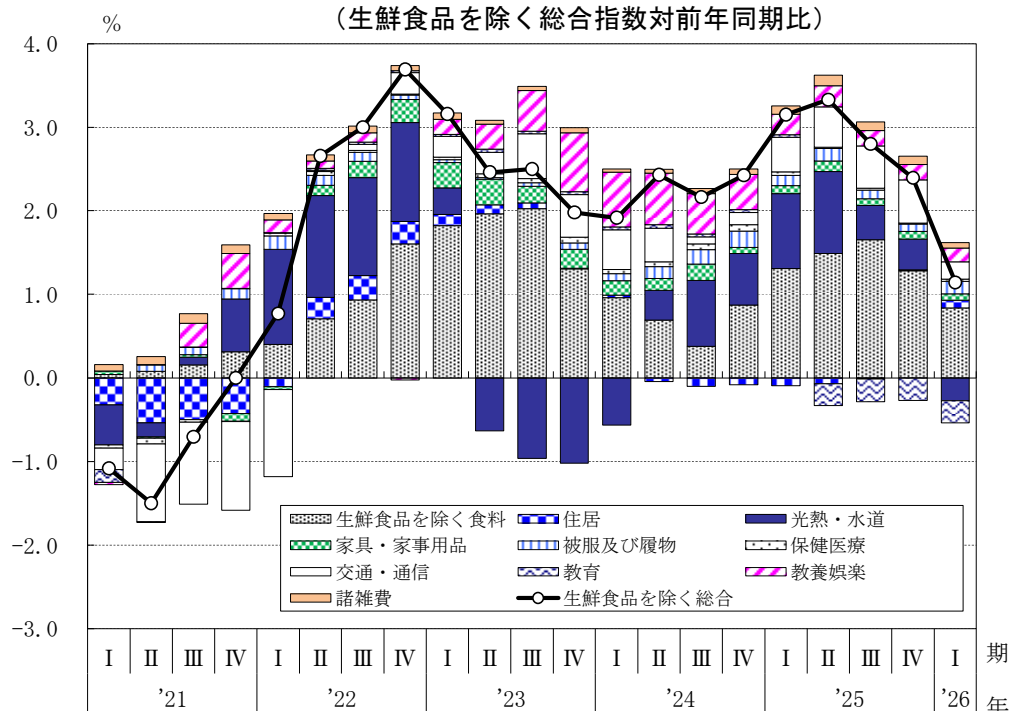
25 年は、高校生等臨時支援金の創設により、授業料への支援が拡充されたことで「教育」が下落したが、前年に引き続きコメを中心とする食料品の値上がりにより「生鮮食品を除く食料」は上昇した。年後半は電気・ガス料金負担軽減支援事業により上昇は緩やかとなったものの、生鮮食品を除く総合指数は年間を通じて上昇した。(図 2－7、8)

図 2－7 新潟市消費者物価指数の推移



資料：県統計課「新潟市消費者物価指数」

図 2－8 新潟市消費者物価指数上昇率における費目別寄与度
(生鮮食品を除く総合指数対前年同期比)



資料：県統計課「新潟市消費者物価指数」

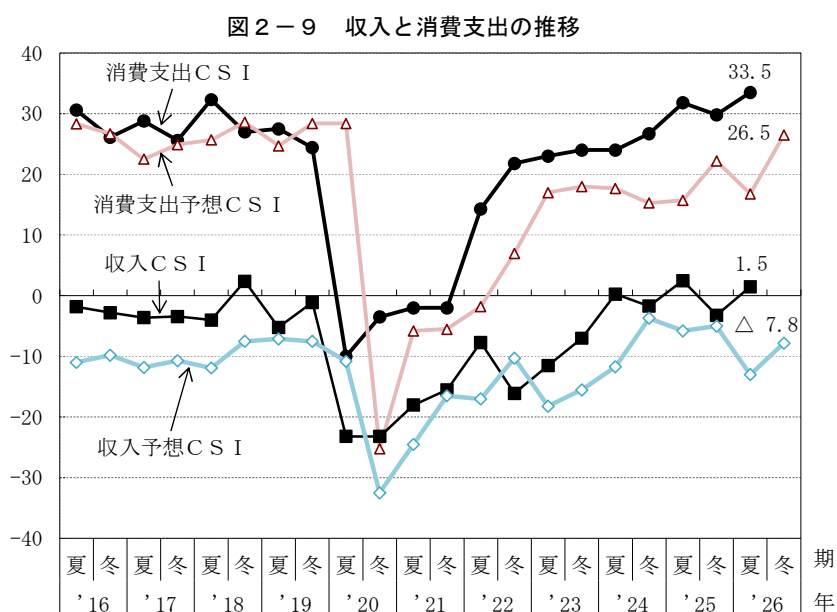
（収入ＣＳＩ、消費支出ＣＳＩともに２期ぶりに上昇した）

収入と消費支出の変化について、第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社が行った新潟県消費動向調査からみる。

まず、収入の推移について「収入ＣＳＩ」をみると、2016年夏期以降はおおむね横ばいで推移しており、18年冬期に1997年冬期以来のプラスとなったものの、その後はマイナスに転じた。20年夏期は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響などもあり△23.2と大幅に低下したものの、その後は一部業種の業績改善などから上昇が続いた。22年冬期は、依然として同感染症による業績低迷の影響があったことなどから、4期ぶりに低下したものの、その後、再び上昇が続いた。25年夏期は、ベースアップなどから収入が増加したことを背景に、2000年以降で最も高い水準となり、26年夏期も、前年と同様、ベースアップなどを背景に2期ぶりに上昇し、プラスに転じた。

次に、消費支出の推移について「消費支出ＣＳＩ」をみると、16年夏期以降はおおむね横ばいで推移していたものの、20年夏期は、同感染症拡大による外出自粛の影響などから、調査開始以来、最低水準の△10.0まで低下した。20年冬期以降は、外出自粛が緩和されたことなどからマイナス圏内で緩やかに上昇した。22年夏期に、物価上昇の影響などから大幅に上昇した後も上昇は続き、26年夏期は、食料品の価格上昇などを背景に、2期ぶりに上昇した。

なお、26年冬期の収入予想ＣＳＩは26年夏期の収入ＣＳＩと比べて9.3ポイント低くなっており、また、26年冬期の消費支出予想ＣＳＩも26年夏期の消費支出ＣＳＩと比べて7.0ポイント低くなるなど、半年後の先行きについては慎重な見通しとなっている。（図2-9）



収入・消費支出CSI：半年前と比べて収入・消費支出が「増えた」と回答した人の割合から「減った」と回答した人の割合を引いた差

収入予想・消費支出予想CSI：今後半年間に収入・消費支出が「増えそう」と回答した人の割合から「減りそう」と回答した人の割合を引いた差

CSI (Consumer Survey Index)：アンケートの回答結果を指数化したものである。CSIは、収入・消費支出が増加基調か減少基調かといった「変化の方向」と、拡大・後退が早いか遅いかといった「変化のテンポ」を示すものである。

資料：第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社「新潟県消費動向調査」

統計データコラム1 「高齢世帯の消費の特徴について」

県民経済計算によれば、個人消費が本県の総生産（支出側、名目）に占める割合は、2023年度で54.6%であり、その動向は本県経済に大きな影響を及ぼす。

本県の消費支出全体に占める世帯主の年齢が65歳以上の世帯（以下「高齢世帯」という。）の割合は、04年の30.4%から24年には42.1%に増加している。（図1）

年齢を重ねるにつれ、ライフステージに合わせた消費行動をとることから、消費支出全体に占める年齢階級別世帯数の割合の変化は、消費される財・サービスの内容に影響を与える。そのため、増加を続け、24年では本県の消費支出全体の約4割を占めている高齢世帯について、他の年齢階級と比較した消費の特徴を分析する。

高齢世帯は、年金で生活している人が多く収入が限られることから、24年の高齢世帯の1世帯当たり1か月の平均消費支出額は、35歳未満に次いで2番目に少ない。（図2）項目別にみると、他の年齢階級に比べ高齢世帯の支出が少ない項目には「住居」「被服及び履物」「交通・通信」「教育」などがある。「住居」については、高齢世帯は持家率が高く家賃の支払いがないことや、住居の大規模な設備修繕が一段落している世帯が含まれていることなどが考えられる。「被服及び履物」については、退職している人が多く就業に伴う被服需要が少ないことや、子供が独立し別世帯となっている場合が多く世帯人員が少ないことなどが考えられる。「交通・通信」については、退職等により通勤・通学の支出が減少することや、新たに自動車を購入する人が少ないことなどが考えられる。「教育」については、子育てが一段落している場合が多く、授業料等の支払いがないことなどが考えられる。

本県の高齢世帯の割合は今後も増加し、消費の中心が更に高齢世帯にシフトすると見込まれることから、これらの項目については消費が減少することが予想される。

図1 世帯主の年齢階級別の消費支出割合（新潟県）

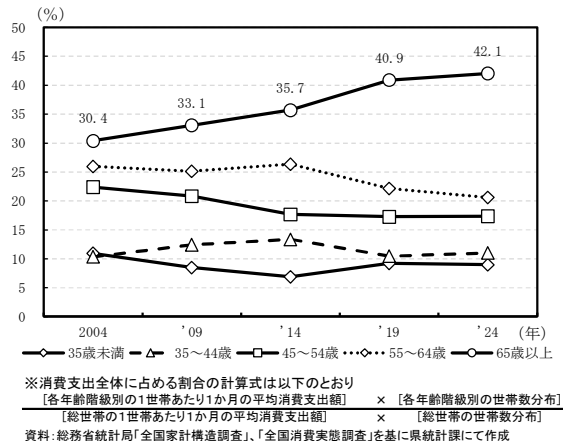
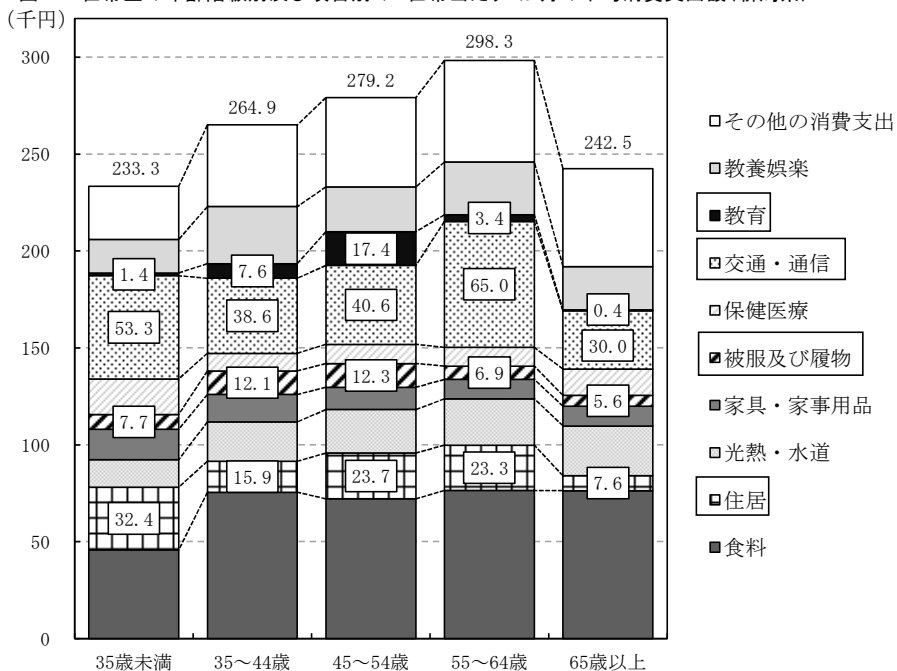


図2 世帯主の年齢階級別及び項目別の1世帯当たり1か月の平均消費支出額（新潟県）



資料：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」

(3) 建設投資の動向

① 建設投資

(建設工事受注高は年間を通じて前年を上回った)

建設工事受注高の前年同期比（3期後方移動平均）の推移をみると、2021年は、第Ⅰ四半期は、公共工事の前年からの反動減などにより、前年を下回った。第Ⅱ四半期は、非製造業における大型工事の増加により民間工事が増加したことなどから前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期以降は、国の発注件数の減少のほか、県や市町村でも予算減の影響などで発注件数が減少し、公共工事が減少したことなどから、前年を下回って推移した。

22年は、第Ⅱ四半期までは、民間工事の前年からの反動減などにより、前年を下回った。第Ⅲ四半期以降は、国の発注件数の減少などにより公共工事が減少したものの、非製造業における設備投資の増加で民間工事が増加したことなどにより、前年を上回って推移した。

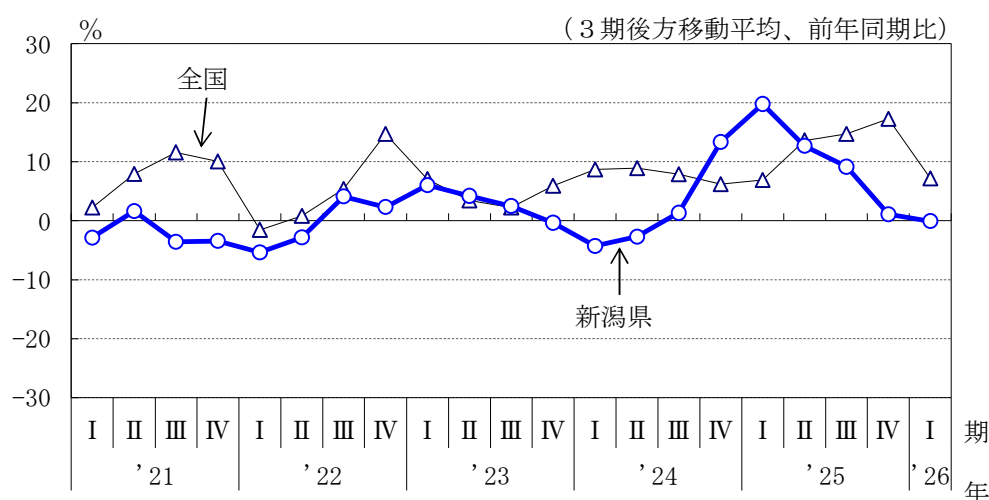
23年は、第Ⅲ四半期までは、非製造業における大型設備投資で民間工事が増加したことや公共施設の大型工事があったことなどにより、前年を上回って推移した。第Ⅳ四半期は、前年の非製造業における大型設備投資の反動減により民間工事が減少し、前年を下回った。

24年は、第Ⅱ四半期までは、前年の非製造業における大型設備投資の反動減により民間工事が減少したことなどにより、前年を下回って推移したが、第Ⅲ四半期以降は、非製造業における設備投資などで民間工事が増加したことにより、前年を上回って推移した。

25年は、4月に建築物省エネ法等が改正された影響で、第Ⅰ四半期は法改正前の駆け込み需要により民間工事が増加したことなどにより、前年を大きく上回った。第Ⅱ四半期は、その反動により民間工事が減少し、公共工事も前年の大型工事の反動により減少したことからプラス幅が縮小した。その後は、第Ⅲ四半期以降、民間工事が増加したことから、第Ⅳ四半期で公共工事が減少したものの、前年を上回って推移した。

全国をみると、25年は、公共工事は前年と同水準だったものの、民間工事が堅調に推移したことから、年間を通じて前年を上回った。(図2-10)

図2-10 建設工事受注高の推移



注：新潟県は元請、建設業協会員受注分。全国は大手50社
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」、
北陸地方建設事業推進協議会「建設経済動向」

（元請受注高は4年連続で前年を上回った）

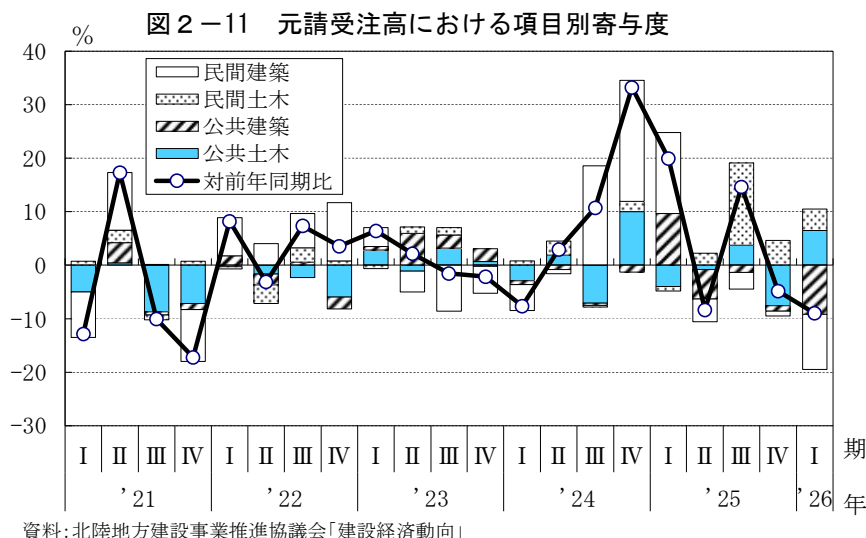
元請受注高の前年同期比の推移を土木・建築別及び公共・民間別にみると、2021年は、第Ⅰ四半期は、住宅投資の減少により「民間建築」が減少したほか、「公共土木」の前年からの反動減により、前年を下回った。第Ⅱ四半期は、非製造業における大型建築の増加などにより「民間建築」が増加したため、前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期は、国の発注件数の減少などにより「公共土木」が減少し、前年を下回った。その後、第Ⅳ四半期においても、「公共土木」の減少が続いたことに加え、前年に非製造業で大型工事があったことの反動減などにより「民間建築」が減少したことなどから、前年を下回った。

22年は、第Ⅰ四半期は、住宅投資の増加により「民間建築」が増加したことなどから、前年を上回ったものの、第Ⅱ四半期は「民間土木」の前年からの反動減などにより、前年を下回った。第Ⅲ四半期以降は、国の発注件数の減少などにより「公共土木」が減少したものの、小売業などの非製造業における設備投資の増加で「民間建築」が増加したことなどにより、前年を上回って推移した。

23年は、第Ⅰ四半期は、非製造業における大型設備投資で「民間建築」が増加したことなどにより、前年を上回った。また、第Ⅱ四半期においても、大型の公共工事があったことなどにより「公共建築」が増加し、前年を上回った。第Ⅲ四半期以降は、前年の非製造業における大型設備投資の反動減により「民間建築」が減少し、前年を下回って推移した。

24年は、第Ⅰ四半期は、前年の国の大型公共工事や非製造業における大型設備投資の反動減によって「公共土木」や「民間建築」などが減少し、前年を下回ったが、第Ⅱ四半期は、「公共土木」や「民間土木」が増加したことにより前年を上回った。第Ⅲ四半期以降は、民間の大型設備投資の増加で「民間建築」が増加したことなどにより、前年を上回って推移した。

25年は、4月に建築物省エネ法等が改正された影響で、第Ⅰ四半期は法改正前の駆け込み需要により「民間建築」が増加したことに加え、市町村の大型工事の増加により「公共建築」も増加したことから前年を上回った。しかし、第Ⅱ四半期は駆け込み需要の反動により「民間建築」が減少し、「公共建築」も前年の大型工事の反動により減少したことから前年を下回った。第Ⅲ四半期は、「公共土木」や「民間土木」が増加し前年を上回ったが、第Ⅳ四半期は「公共土木」などが減少したことにより前年を下回った。25年全体では4年連続で前年を上回った。（図2-11）



（公共工事請負金額は２年連続で前年を下回った）

公共工事前払金保証統計から発注者別の公共工事請負金額の推移をみると、2021年は、第Ⅰ四半期は、前年にあった大型工事の反動減などにより前年を大きく下回った。第Ⅱ四半期は、独立行政法人等で大型工事が集中したことなどにより前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期及び第Ⅳ四半期は、国や県などの発注減により、前年を下回った。

22年は、第Ⅰ四半期及び第Ⅱ四半期は、県の県央基幹病院建築工事や市町村の中学校建設工事など大型工事の発注増などにより前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期以降は国の発注減などにより前年を下回って推移した。

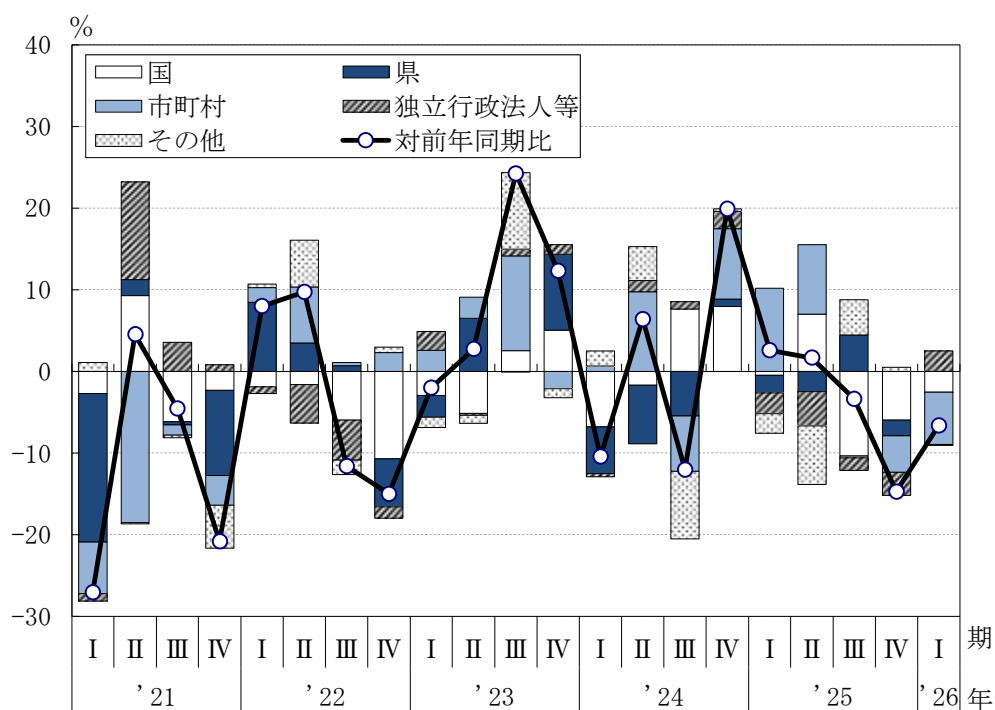
23年は、第Ⅰ四半期は国や県の発注減などにより前年を下回ったものの、第Ⅱ四半期以降は、市町村の浄水場建設工事や県の県央基幹病院建築工事による請負金額の増加などにより前年を上回って推移した。

24年は、前年に実施された国のトンネル工事の反動減などにより第Ⅰ四半期は前年を下回った。市町村の給食センター建設や文化会館の改修が集中した第Ⅱ四半期及び第Ⅳ四半期は前年を上回ったものの、第Ⅲ四半期は、前年の市町村や事務組合の浄水場建設工事の反動減により前年を下回り、市町村工事の動向に影響を受け年間を通じて増減を繰り返した。

25年は、第Ⅰ四半期は市町村の発注増により前年を上回り、第Ⅱ四半期も、国の大河津分水路関連工事や長岡市の市街地再開発工事など大型工事の発注増により前年を上回った。第Ⅲ四半期及び第Ⅳ四半期は、前年に実施された国の大河津分水路関連工事や朝日温海道路関連工事等の大型工事の反動減などにより前年を下回った。

発注者別に通年の対前年比をみると、市町村が12.2%増と前年を上回った一方、国が1.4%減、独立行政法人等が50.6%減、県が2.2%減と前年を下回ったため、全体では前年比1.7%減と２年連続で前年を下回った。（図２－12）

図２－12 公共工事請負金額における発注者別寄与度



資料：東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

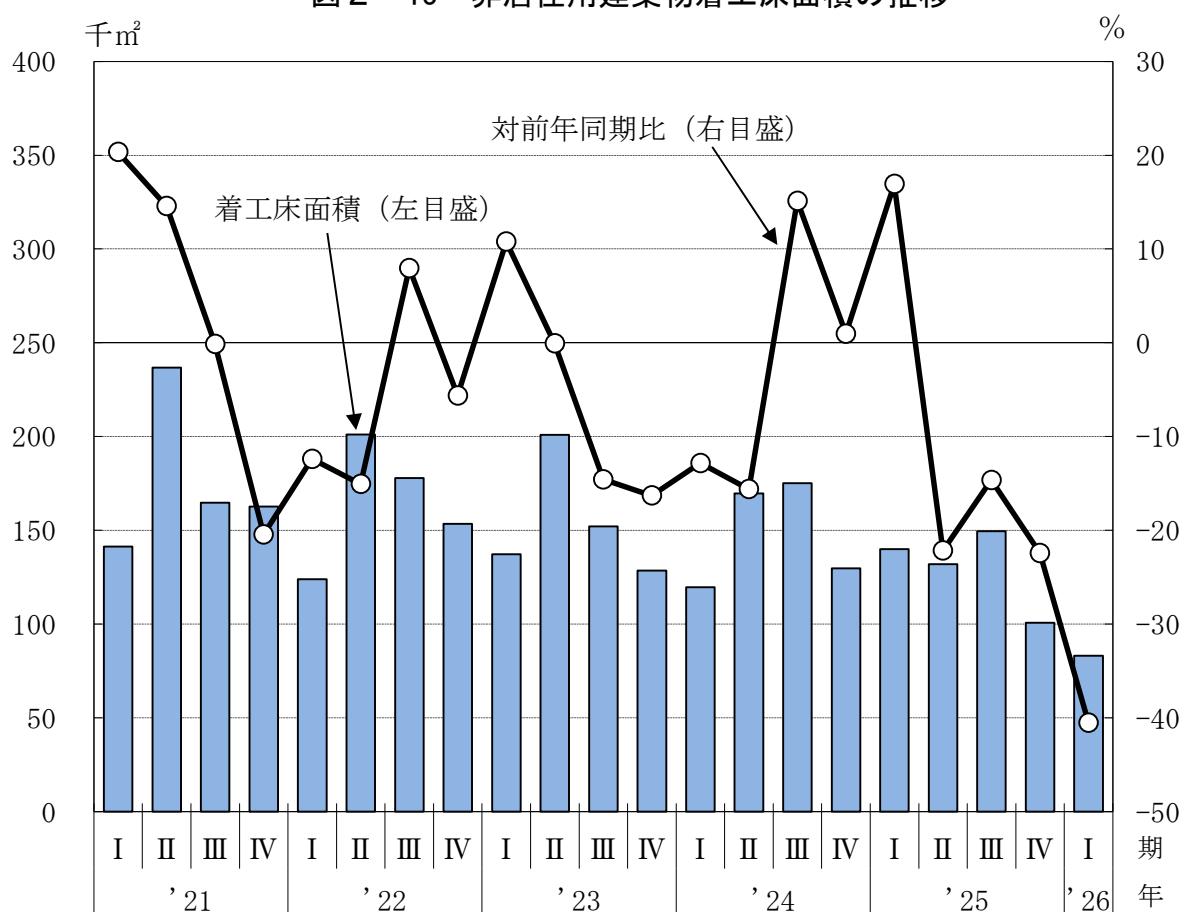
（非居住用建築着工床面積は4年連続で前年を下回った）

非居住用建築着工床面積の動向は、主に工場や店舗の着工を捉えたもので、設備投資の動向を示す指標の一つである。

2025年の動きをみると、第Ⅰ四半期は電気・ガス・熱供給・水道業用の事務所などの大型案件があったことから、前年同期比16.9%増と前年を上回った。第Ⅱ四半期は、前年に製造業用工場や運輸業用倉庫などの大型案件があったことの反動減により、同22.1%減と前年を下回る動きに転じると、第Ⅲ四半期も、前年に卸売業・小売業における大型の物流センターの建設があったことなどから、同14.6%減と前年を下回った。第Ⅳ四半期も、前年に製造業における大型の工場の建設があったことなどから、同22.4%減と前年を下回った。

なお、25年の年間着工床面積は522,230㎡で、前年比12.1%減少し、4年連続で前年を下回った。（図2-13）

図2-13 非居住用建築物着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査（月報）」

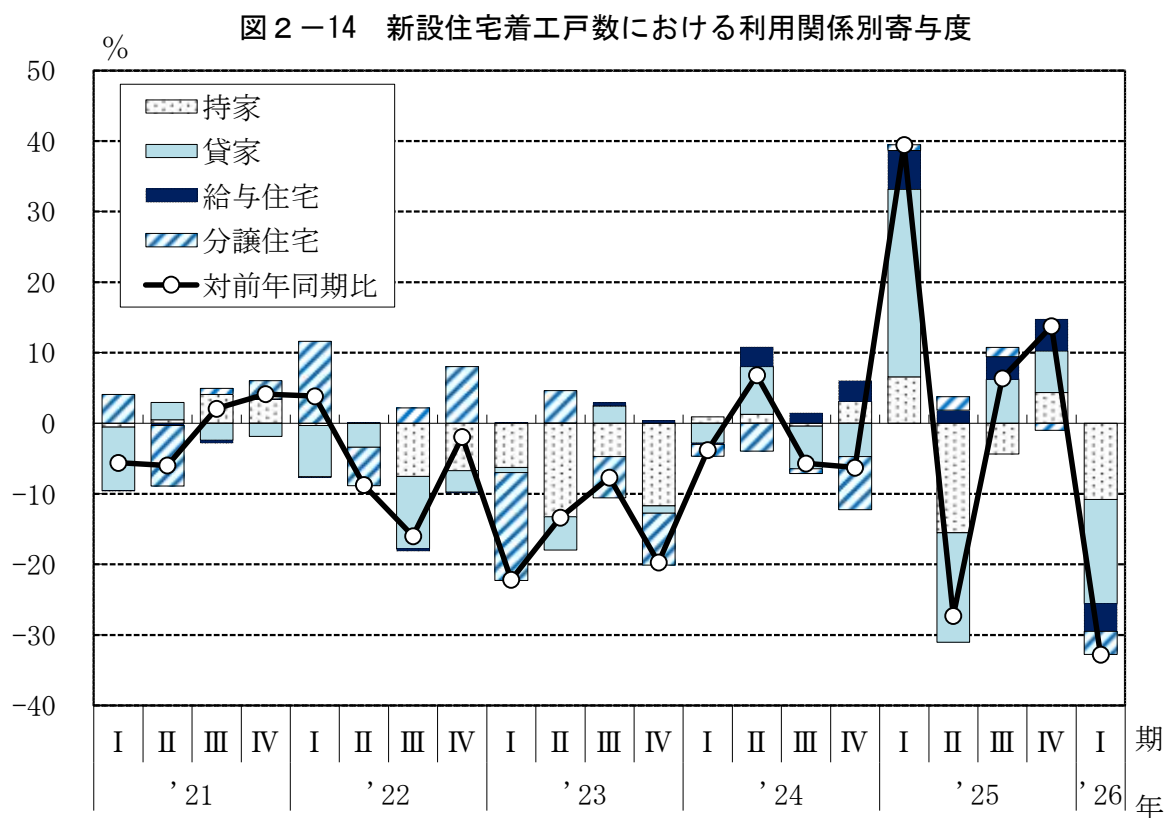
② 住宅投資

(新設住宅着工戸数は前年を上回った)

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数の推移からみると、2025年の年間着工戸数は8,699戸となり、前年に比べて424戸、5.1%増加し、9年ぶりに前年を上回った。

25年4月に建築物省エネ法等が改正された影響で、第Ⅰ四半期は駆け込み需要により全ての利用関係で着工戸数が増加し、前年を大幅に上回った。しかし、第Ⅱ四半期はその反動を受け、「持家」や「貸家」が減少し、前年を大幅に下回った。第Ⅲ四半期は、法改正の影響も落ち着き、「持家」以外の利用関係が増加したことにより前年を上回った。第Ⅳ四半期は、「貸家」と「給与住宅」の増加が続いたことに加え、「持家」が増加に転じたため前年を上回った。

通年でみると、「給与住宅」は前年比152.8%、「貸家」は同15.5%、「分譲住宅」は同6.6%それぞれ増加した一方で、「持家」は同5.5%の減少となった。住宅価格の高騰や住宅ローン金利の上昇などにより「持家」の需要が低下していると考えられる。また、25年の「給与住宅」の約6割が柏崎市と刈羽村であり、柏崎市内の電力会社の新事務所建設が要因の一つと考えられる。(図2-14)



資料：国土交通省「建築着工統計調査（月報）」

(4) 企業活動の動向

① 鉱工業指数（季節調整値）

（生産は、第Ⅱ四半期まで横ばいで推移したものの、第Ⅲ四半期に低下した）

鉱工業生産指数（季節調整値。出荷指数、在庫指数も同じ。）の動きをみると、2021年は、年前半には海外を中心とした設備投資需要やデジタル関連需要などの回復を受け、上昇したものの、年後半は、世界的な半導体不足などから、上昇幅は縮小した。

22年は、前年と同様に半導体をはじめとする部品供給の制約は根強く残っている状況が続いた。第Ⅱ四半期には、供給制約の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした、中国のロックダウンによる部品不足の影響などにより低下すると、その後も中国経済の減速や半導体需要のピークアウトなどから、おおむね低下傾向で推移した。

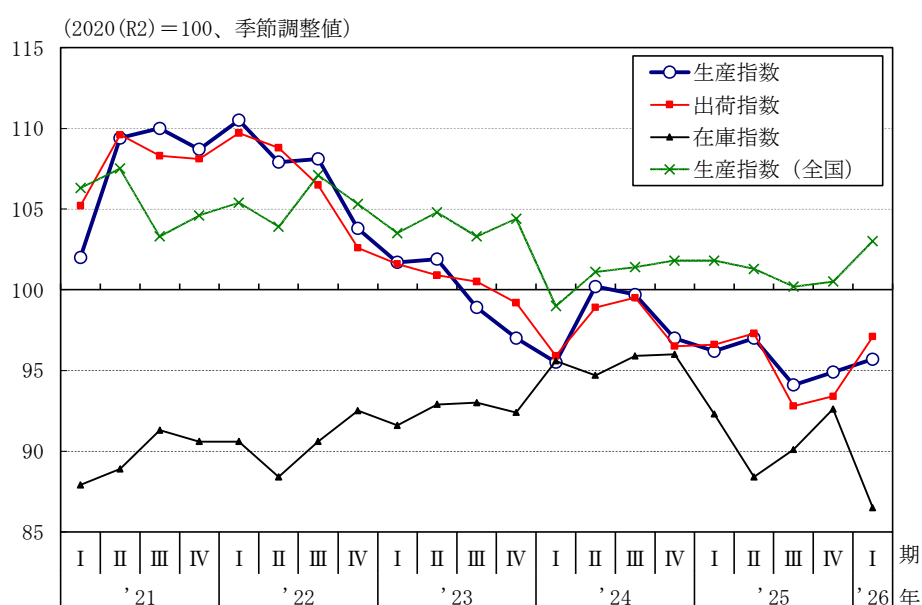
23年は、前年から続く中国経済の減速が長期化し、中国向け輸出が伸び悩んだことなどにより、年間を通じて低下傾向で推移し、第Ⅲ四半期以降には同感染症の影響を受けた20年以來の100を下回る水準となった。

24年は、第Ⅰ四半期は令和6年能登半島地震の発生に伴い低下したものの、第Ⅱ四半期は、化学工業が前期を上回ったことなどから上昇した。しかし、第Ⅳ四半期になると、電気・情報通信機械工業が前期を下回ったことなどから低下した。年間を通じてみると、年前半は上昇したものの、年後半は低下した。

25年は、第Ⅱ四半期まで、おおむね横ばいで推移した。しかし、第Ⅲ四半期になると、主食用米への作付転換による加工用米の不足などの影響がみられ、食料品工業が前期を下回ったことなどから低下した。

また、25年の鉱工業出荷指数、在庫指数の動きをみると、出荷指数は、生産指数と同様の動きとなった。在庫指数は、第Ⅱ四半期に汎用・生産用・業務用機械工業などで前期を下回ったことから低下したものの、第Ⅲ四半期以降は電子部品・デバイス工業などで前期を上回ったため上昇した。（図2-15）

図2-15 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き



注：在庫指数は期末値

資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

② 鉱工業生産指数（原指数）

（年間を通じて前年を下回った）

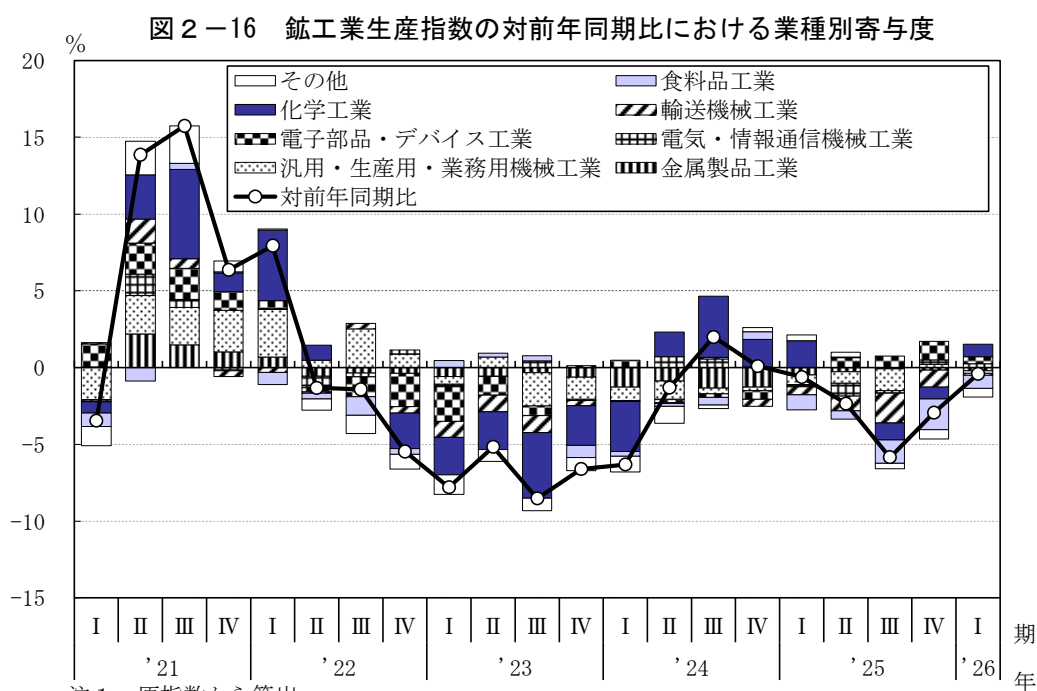
鉱工業生産指数（原指数）の前年同期比の推移を業種別にみると、2021年は、第Ⅱ四半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う巣ごもり需要により前年に好調であった食料品工業などを除き、大部分の業種でプラスに寄与した。第Ⅲ四半期は、前年の同感染症拡大に伴う操業停止の反動により全ての業種でプラスに寄与したものの、東南アジアにおける同感染症拡大に伴う部品調達難などの影響を受け、輸送機械工業や電気・情報通信機械工業などのプラス寄与が縮小した。その後も供給制約が続いたことで、第Ⅳ四半期には輸送機械工業がマイナスに転じるなど、上昇幅が縮小した。

22年は、第Ⅱ四半期には、部品調達難の影響を受けた金属製品工業をはじめとして、多くの業種でマイナスに転じたことから、前年を下回る動きに転じ、その後も低下幅が拡大して推移した。

23年は、第Ⅰ四半期においては、パソコンやスマートフォン向けの需要減退や在庫調整の長期化などにより、電子部品・デバイス工業がマイナスに大きく寄与した。第Ⅲ四半期では、中国の需要低下が影響し、化学工業のマイナス寄与が拡大した。また、第Ⅳ四半期に入ると、一部商品の内容量減少による影響により、食料品工業がマイナスに寄与した。

24年は、第Ⅰ四半期は令和6年能登半島地震の発生に伴い、ほとんどの産業がマイナスに寄与したため前年を下回り、第Ⅱ四半期も、低下幅が縮小したものの、前年を下回った。第Ⅲ四半期は医薬品などの化学工業がプラスに寄与したため、前年を上回った。

25年は、第Ⅱ四半期に、金属加工機械などの生産が低下したことから、汎用・生産用・業務用機械工業がマイナスに寄与したため、前年を下回った。第Ⅲ四半期以降も、主食用米への作付転換による加工用米の不足などを背景に、食料品工業がマイナスに寄与し、また、輸送機械工業もマイナスに寄与したため、前年を下回った。そのため、生産指数は、年間を通じて前年を下回った。（図2-16）



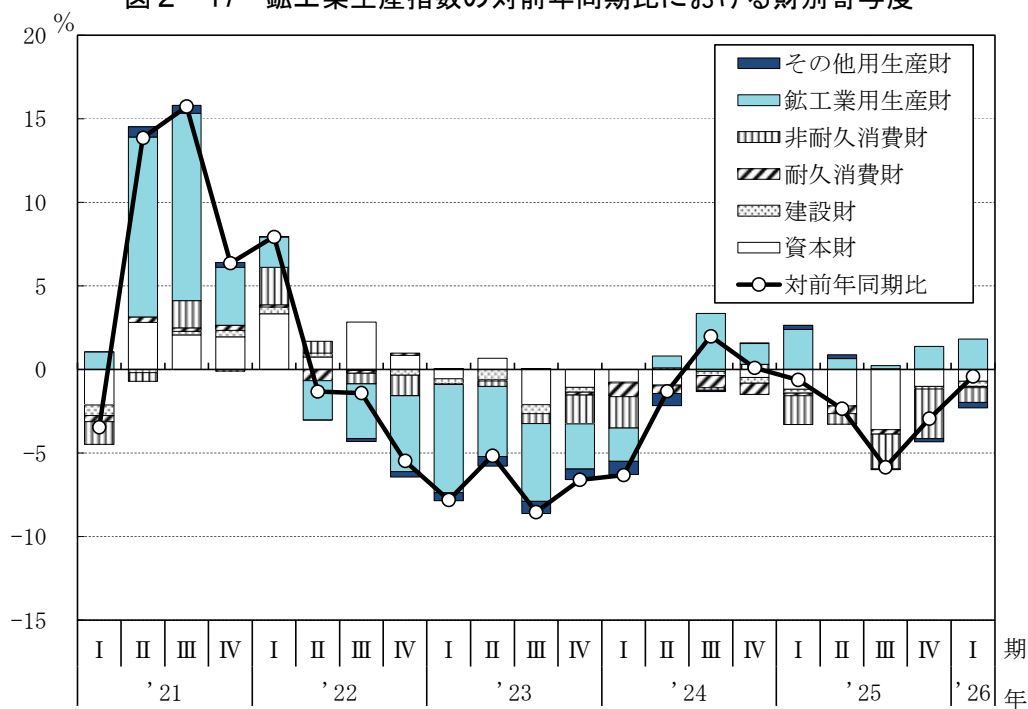
注1：原指数から算出

注2：その他は鉄鋼業や非鉄金属工業など、上記業種以外の業種の和

資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」

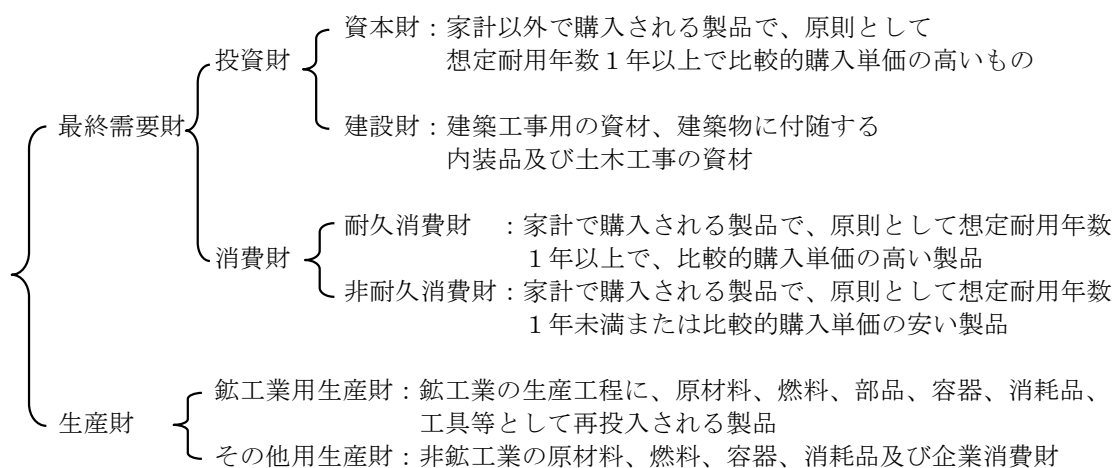
次に、財別の生産指数（原指数）の動きをみると、25 年は、汎用・生産用・業務用機械工業や輸送機械工業の生産が前年を下回ったことなどから、資本財は、年間を通じて前年を下回った。また、繊維工業や食料品工業の生産が前年を下回ったことなどから、非耐久消費財も、年間を通じて前年を下回った。（図 2－17）

図 2－17 鉱工業生産指数の対前年同期比における財別寄与度



注：原指数から算出
資料：県統計課「新潟県鉱工業指数」

注：鉱工業生産指数の財別の区分は以下のとおり



③ 鋳工業在庫指数（原指数）

（年間を通じて前年を下回った）

鋳工業在庫指数（原指数）の前年同期比の推移をみると、2021年は、中国をはじめとする海外需要の増加などを背景に、生産が上昇し、出荷も上昇したことなどにより、第Ⅲ四半期まで前年を下回って推移した。

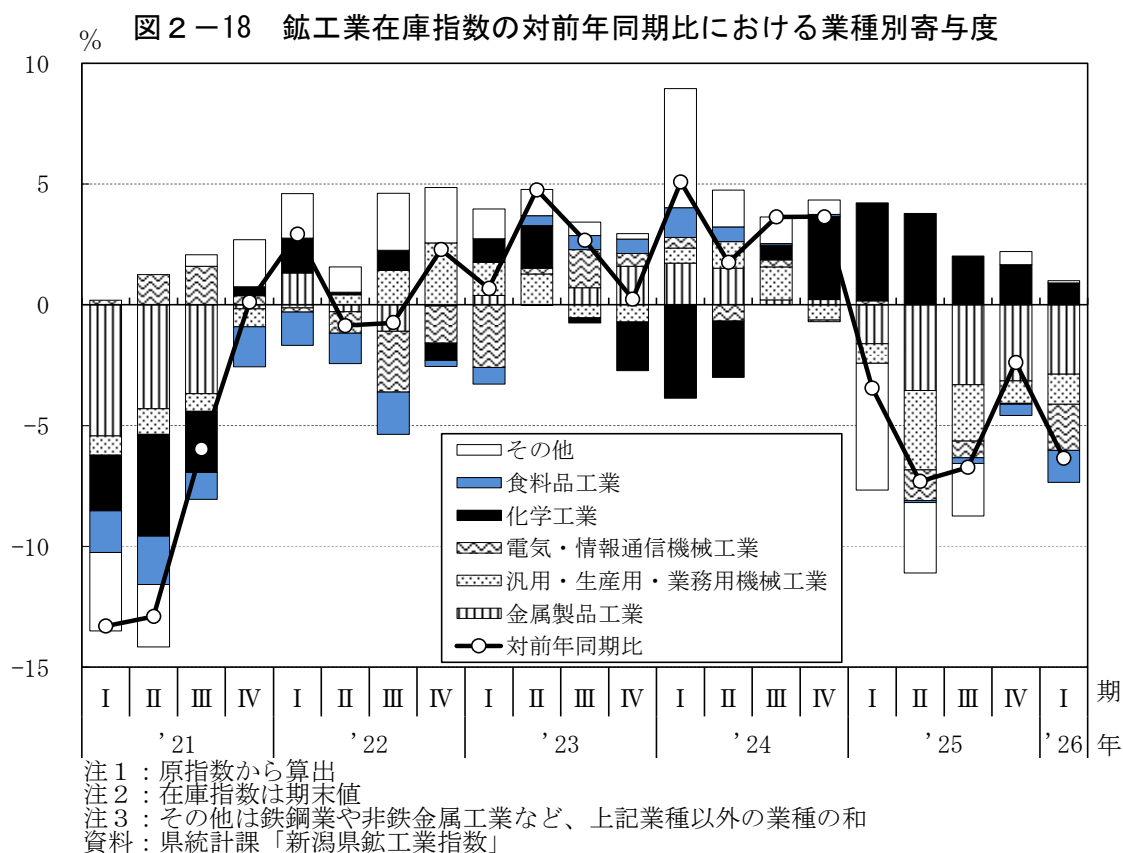
22年は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした、中国のロックダウンによる部品不足の影響などを背景に、生産に低下の動きがみられたことから、在庫が前年を下回る期間もあったが、第Ⅳ四半期においては、汎用・生産用・業務用機械工業が上昇したこともあり、プラスに転じた。

23年は、中国経済の減速の長期化に伴い需要が減少したことなどにより、出荷指数が前年を下回ったことから、在庫指数は年間を通じて前年を上回った。

24年は、年前半は、金属製品工業や電子部品・デバイス工業などを含むその他が上昇し、年後半は、化学工業が上昇したことなどから、在庫指数は年間を通じて前年を上回った。

25年は、年間を通じて生産指数が前年を下回ったことなどから、在庫指数も年間を通じて前年を下回った。

業種別にみると、金属製品工業は、暖房等装置などで、前年に増加した在庫が減少したことなどから、マイナスに寄与した。また、汎用・生産用・業務用機械工業は、金属加工機械などがマイナスに寄与した。（図2-18）



④ 企業収益

(売上高、売上高経常利益率ともに前年度を上回った)

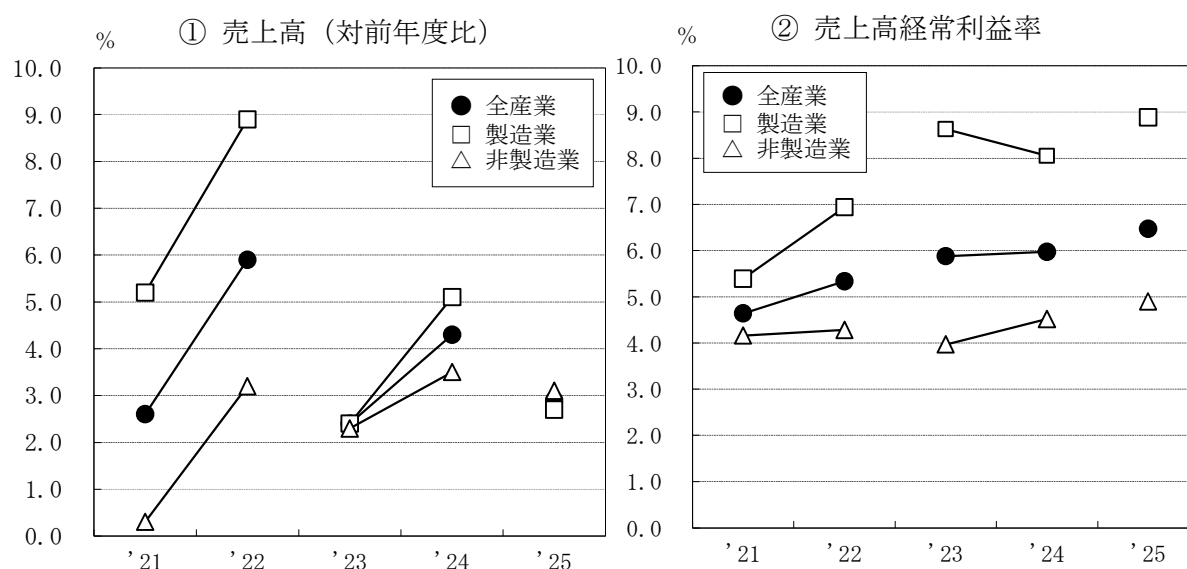
2025年度の企業の売上高をみると、製造業、非製造業ともに増加したことから、全産業で前年度比2.9%増となった。

業種別にみると、製造業は、21年度は、デジタル関連需要や設備投資需要が堅調だったことなどから前年度比5.2%増となった。22年度もコストアップによる利幅縮小の影響を受ける中で、価格転嫁の進捗や為替の円安効果による輸出増加などから、同8.9%増となった。23年度も価格転嫁の進捗などから同2.4%増となり、24年度も国内外の需要の増加などから同5.1%増となった。25年度も価格転嫁の進捗や需要の増加などから、同2.7%増となった。

非製造業は、21年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の緩和などから前年度比0.3%増となった。22年度も外出機会の増加や価格転嫁の進捗などを背景に同3.2%増となった。23年度も人流の回復などから同2.3%増となり、24年度も価格転嫁の進捗などから同3.5%増となった。25年度も、価格転嫁の進捗や需要の増加などから同3.1%増となった。

また、25年度の売上高経常利益率をみると、6.5%と前年度から0.5%ポイント増加した。業種別にみると、製造業は8.9%となり、前年度から0.8%ポイント増加し、非製造業は4.9%となり、前年度から0.4%ポイント増加した。(図2-19)

図2-19 売上高と売上高経常利益率



注：調査対象の変更により2022年度実績と23年度実績、24年度実績と25年度実績は接続しない。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（経常利益は全産業で前年度を上回った）

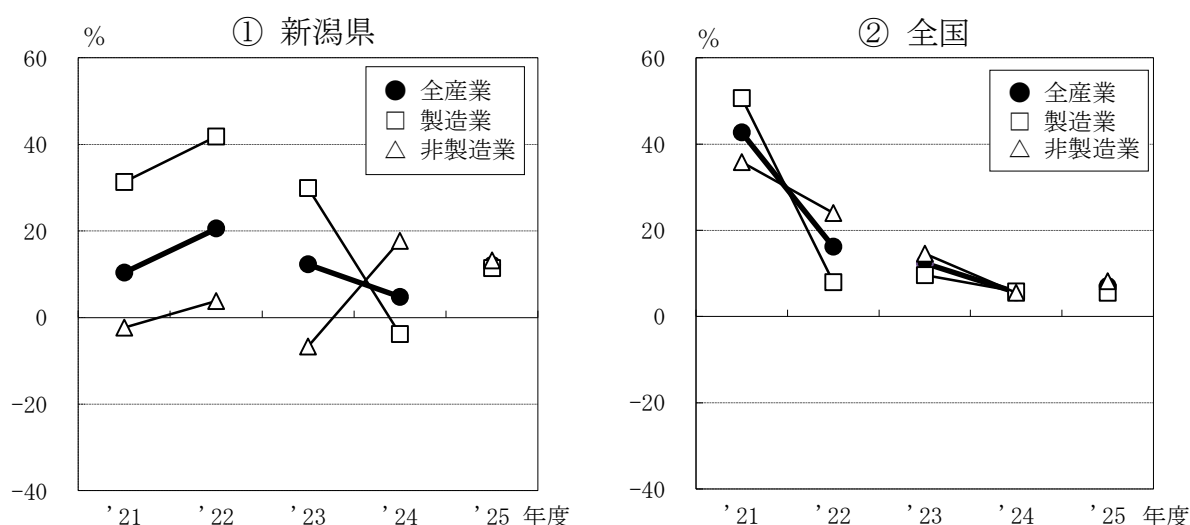
経常利益の前年度比の推移をみると、2025 年度は全産業で前年度比 12.2%の増益となった。

業種別にみると、製造業は、21 年度は、設備投資需要の持ち直しや堅調なデジタル関連需要などから、前年度比 31.3%の増益となった。22 年度においても、コストアップによる利幅縮小の影響を受ける中で、価格転嫁の進捗や為替の円安進行による営業外収益の発生などから、同 41.8%の増益となり、23 年度も、価格転嫁の進捗などから同 29.9%の増益となったが、24 年度は、コストアップなどにより同 3.8%の減益に転じた。25 年度は、価格転嫁の進捗などにより同 11.4%の増益となった。

非製造業は、21 年度は、公共投資の受注減やコストアップによる利幅縮小などの影響から前年度比 2.3%の減益となったものの、22 年度は、外出機会の増加や価格転嫁の進捗などから、同 3.8%の増益に転じた。23 年度は、コストアップによる利幅縮小などから、同 6.7%の減益に転じ、24 年度は、価格転嫁の進捗などから同 17.7%の増益に転じた。25 年度も、前年度に引き続き、価格転嫁の進捗などから同 13.2%の増益となった。

全国の経常利益をみると、25 年度は製造業で前年度比 5.5%、非製造業で同 8.2%の増益となり、全産業でも同 7.1%の増益となった。（図 2－20）

図 2－20 経常利益の推移（対前年度比）



注：調査対象の変更により 2022 年度実績と 23 年度実績、24 年度実績と 25 年度実績は接続しない。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

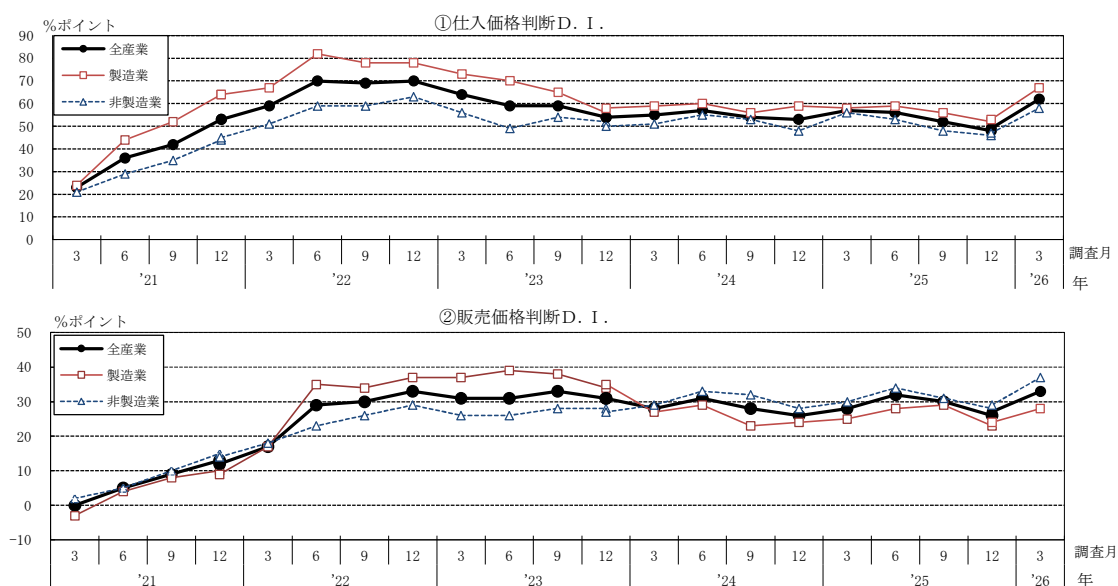
（仕入価格は「上昇」超幅が縮小し、販売価格はおおむね横ばいで推移した）

企業の価格判断をみると、「仕入価格判断D. I.」（3か月前から「上昇」と回答した企業の構成比－「下落」と回答した企業の構成比）は、2021年3月調査以降、世界的な経済活動の再開に伴う需要の増加により、原油などの資源価格が上昇したことなどから、「上昇」超幅は拡大して推移した。22年は、2月のロシアによるウクライナ侵攻を背景に、原油などの資源価格が更に上昇し、「上昇」超幅が拡大した。23年も「上昇」超幅は高水準で推移したものの、建設資材などの価格上昇が落ち着いたこともあり、「上昇」超幅は縮小した。24年に入ると、円安の進行などにより仕入価格の上昇が続き、「上昇」超幅がおおむね横ばいで推移した。25年後半は、前年に比べ円安の動きが弱まったことなどにより輸入価格の上昇が抑制され、「上昇」超幅は縮小傾向で推移した。（図2－21①）

「販売価格判断D. I.」（同「上昇」－「下落」）は、21年は、仕入価格上昇の影響などから6月調査で「上昇」超に転じ、以降も「上昇」超幅は拡大した。22年は、原材料、エネルギー価格の上昇による仕入価格上昇の影響から、6月調査で「上昇」超幅が大きく拡大し、23年にかけても値上げが進んだことなどからおおむね横ばいで推移した。24年も、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが続いていたことなどから、おおむね横ばいで推移した。25年は、前年と同様に仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが一定程度進んだことなどにより、おおむね横ばいで推移した。（図2－21②）

25年における全産業のグラフを比較してみると、「仕入価格判断D. I.」と「販売価格判断D. I.」がともに「上昇」超でおおむね横ばいで推移しつつも、前者が後者の水準を上回る状況が続いていることから、全体としては価格転嫁が一定程度進んでいるものの、価格転嫁に十分対応できていない企業も多く存在しているものと推測される。

図2－21 企業価格判断D. I. の推移



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：（1）2021年3月調査から21年12月調査まで

（2）21年12月調査から23年12月調査まで

（3）23年12月調査から25年12月調査まで

（4）25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（全産業の景況感は年間を通じて「良い」超で推移した）

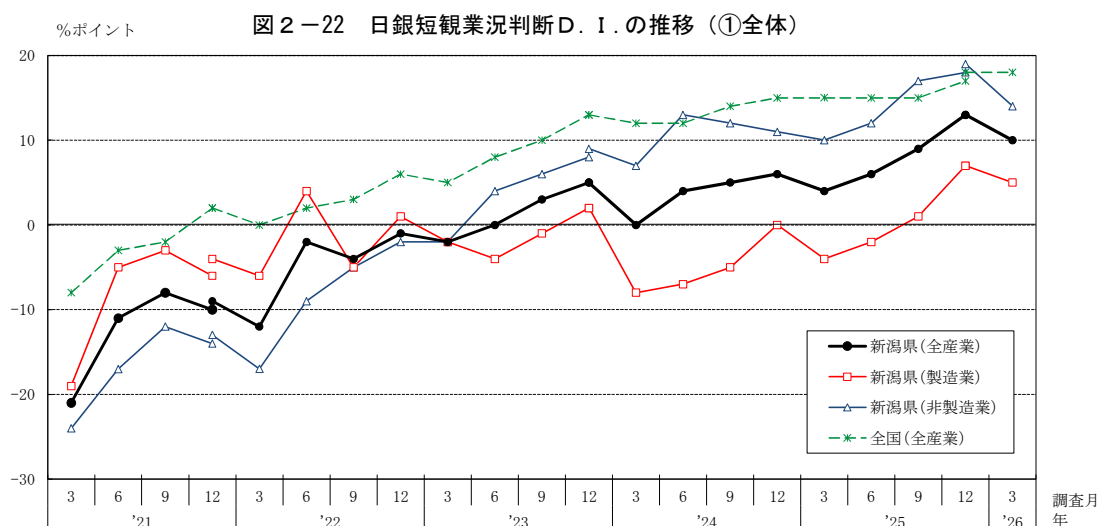
県内企業の景況感について、日本銀行新潟支店の業況判断D. I.（「良い」と回答した企業の構成比－「悪い」と回答した企業の構成比）の推移をみる。

全産業の景況感は、2021年から22年を通じて、「悪い」超幅がおおむね縮小傾向で推移し、23年6月調査で「悪い」超幅が解消し、9月調査では「良い」超に転じた。24年3月調査で「良い」超幅が解消したが、6月調査で再び「良い」超に転じ、その後はおおむね横ばいで推移した。25年6月以降は、「良い」超幅の拡大が続いた。

業種別にみると、製造業は、自動車や半導体関連の好調や設備投資需要の持ち直しなどから21年9月調査まで「悪い」超幅の縮小が続いた。22年6月調査で価格転嫁が進んだことや需要が持ち直したことなどから「良い」超に転じたものの、その後はコストアップによる利幅縮小などから、一進一退の動きが続いた。24年6月調査以降は、価格転嫁の進捗や国内外の需要増加により「悪い」超幅が縮小し、12月調査で「悪い」超幅が解消した。25年3月調査で、人手不足などにより「悪い」超に転じたものの、9月調査でコストダウンによる収益改善などから「良い」超に転じて推移した。

非製造業は、21年から22年を通じて、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛とその緩和、住宅需要の持ち直しと公共工事関連受注の減少などにより一進一退の動きが続いた。23年6月調査で外出機会の増加の影響などもあり「良い」超に転じ、その後、「良い」超幅はおおむね拡大傾向で推移したが、24年9月調査以降、コストアップによる利幅縮小などにより「良い」超幅は縮小して推移した。25年6月調査以降は、価格転嫁の進捗や需要の増加により「良い」超幅の拡大が続いた。

本県と全国の全産業を比較すると、本県が全国を一貫して下回っており、22年9月調査以降、本県と全国の差はおおむね横ばいで推移したが、25年は、製造業、非製造業ともに、全国と比べて本県の改善幅が大きかったことなどから、12月調査では全国との差が5%ポイントまで縮小した。（図2-22①）



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：（1）2021年3月調査から21年12月調査まで

（2）21年12月調査から23年12月調査まで

（3）23年12月調査から25年12月調査まで

（4）25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

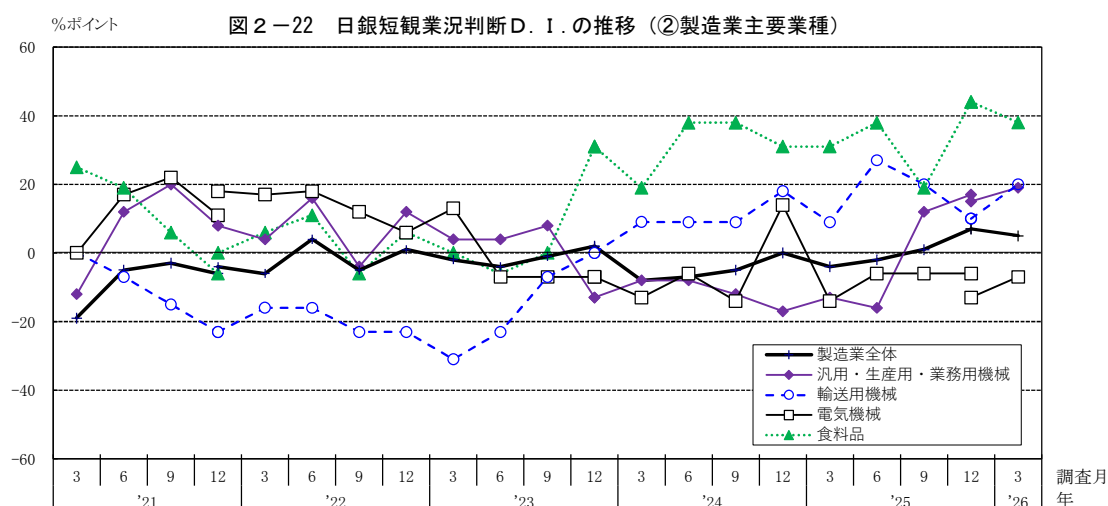
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

製造業の景況感を主要業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械は、21年6月調査で、設備投資需要の持ち直しなどから「良い」超に転じ、その後は一進一退を繰り返しながらも、おおむね「良い」超で推移したが、23年12月調査で、中国経済の減速の長期化などから「悪い」超に転じ、24年以降、価格上昇による需要減少などを背景に「悪い」超で推移した。25年9月調査以降は、農家の収入増加に伴い、農機具の購入が増加したことなどを背景に「良い」超で推移した。

輸送用機械は、21年6月調査以降は、半導体不足による自動車の減産などから、「悪い」超幅の拡大傾向が続いた。23年6月調査以降は、価格転嫁の進捗などにより、「悪い」超幅は縮小し、24年3月調査以降は、販路拡大による需要増加などを背景に「良い」超で推移した。25年9月調査以降、中国での販売不振や米国の関税措置による自動車メーカーの業績悪化などにより、「良い」超幅が縮小した。

電気機械は、21年9月調査まで「良い」超幅が拡大し、以降はおおむね縮小傾向で推移した。23年6月調査で、半導体需要の低迷などを受け「悪い」超に転じると、24年は、12月調査では、半導体需要の増加で「良い」超となったものの、それ以外は「悪い」超で推移した。25年3月調査では、半導体関連需要の低迷により、「悪い」超に転じ、その後は「悪い」超で推移した。

食料品は、巣ごもり需要の一巡などにより、21年6月調査から「良い」超幅が縮小し、12月調査で「悪い」超に転じると、22年3月調査以降、価格転嫁の進捗や原材料価格の上昇などにより一進一退を繰り返した。23年12月調査で価格転嫁の進捗などを背景に「良い」超幅が大きく拡大し、24年3月調査では暖冬の影響で需要が減少した品目があったことなどで「良い」超幅が縮小したが、それ以降はおおむね横ばいで推移した。25年9月調査では、原材料価格の上昇によって収益が悪化したことなどを背景に、「良い」超幅が縮小したが、12月調査で、価格転嫁の進捗などにより、「良い」超幅が拡大した。(図2-22②)



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：(1) 2021年3月調査から21年12月調査まで

(2) 21年12月調査から23年12月調査まで

(3) 23年12月調査から25年12月調査まで

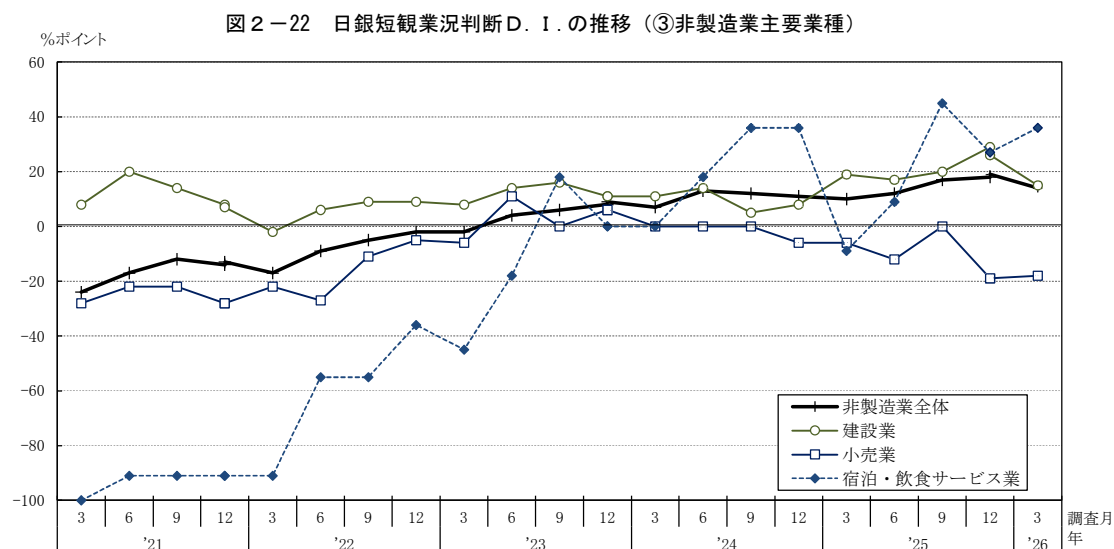
(4) 25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

非製造業の景況感を主要業種別にみると、建設業は、21 年 9 月調査以降、公共工事関連受注の減少により、「良い」超幅が縮小し、22 年 3 月調査では「悪い」超に転じた。その後、6 月調査で、価格転嫁の進捗などにより「良い」超に転じてからは、公共工事受注の増加などにより、「良い」超で推移した。25 年 12 月調査では、価格転嫁の進捗や需要の底堅さなどを背景に、「良い」超幅が拡大した。

小売業は、21 年はおおむね横ばいで推移し、22 年 9 月調査以降は、外出機会の増加や価格転嫁の進捗により「悪い」超幅が縮小傾向で推移し、23 年 6 月調査では「良い」超に転じた。9 月調査以降、コストアップによる利幅縮小などによって一進一退となったが、24 年 12 月調査では、価格上昇による需要減少により「悪い」超へ転じた。25 年 9 月調査で、需要増加などにより、「悪い」超幅が解消したが、それ以外は「悪い」超で推移した。

宿泊・飲食サービス業は、21 年 3 月調査で、同感染症再拡大に伴う「G o T o キャンペーン」の停止の影響などから、△100%ポイントまで悪化した。しかし、22 年 6 月調査からは、外出自粛の緩和などにより「悪い」超幅がおおむね縮小傾向で推移し、23 年 9 月調査では、同感染症が 5 類に移行したことに伴う人流の回復などにより、「良い」超に転じた。12 月調査ではコストアップによる利幅縮小などにより「良い」超幅が解消したが、24 年 6 月調査では、価格転嫁の進捗などにより再び「良い」超に転じ、9 月調査では、佐渡金山の世界遺産登録を背景とした需要増加で「良い」超幅が拡大した。25 年 3 月調査では、大雪の影響などにより「悪い」超に転じたが、6 月調査では、需要の回復や価格転嫁の進捗などを受け、「良い」超に転じ、9 月調査では、値上げ後も客足が堅調だったことなどから、「良い」超幅が更に拡大した。(図 2－22③)



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：(1) 2021 年 3 月調査から 21 年 12 月調査まで

(2) 21 年 12 月調査から 23 年 12 月調査まで

(3) 23 年 12 月調査から 25 年 12 月調査まで

(4) 25 年 12 月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（中小企業の景況感は年間を通じて悪化幅の拡大と縮小を繰り返した）

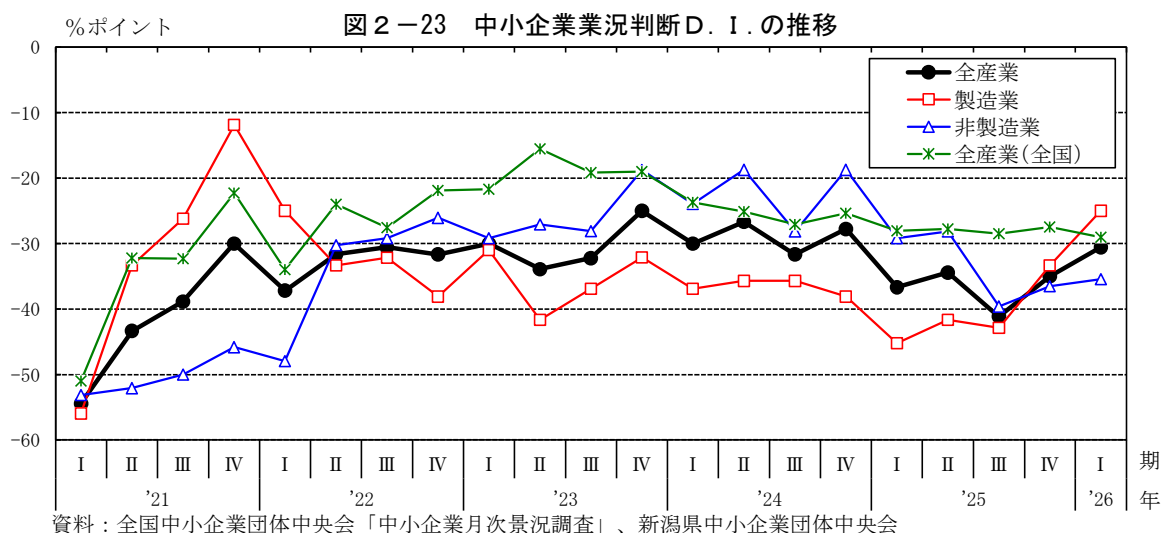
県内中小企業の景況感について、新潟県中小企業団体中央会の中小企業業況判断D. I.（前年同月に比べて「好転」と回答した組合の構成比－「悪化」と回答した組合の構成比）の推移をみてもみる。

中小企業業況判断D. I. は、2021年は、悪化幅の縮小が続き、22年以降は、おおむね横ばいで推移した。23年第Ⅳ四半期に悪化幅が縮小すると、24年は一進一退を繰り返した。25年は、年間を通じて悪化幅の拡大と縮小を繰り返した。

業種別にみると、製造業は、21年は、巣ごもり需要などにより悪化幅が縮小したが、22年は、原材料価格の上昇による収益悪化などから悪化幅は拡大した。23年は、一部業種における価格転嫁の進捗や暖冬小雪で冬用商品の動きが低調だったことなどから、一進一退を繰り返した。24年第Ⅰ四半期では、原材料価格などの上昇により悪化幅が拡大し、その後はおおむね拡大傾向で推移した。25年は、人件費や原材料価格の上昇により厳しい収益状況が続いたことなどから第Ⅲ四半期まではおおむね横ばいで推移したが、第Ⅳ四半期は、一部業種における価格転嫁の進捗などから、悪化幅が縮小した。

非製造業は、21年は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の緩和を受けた経済活動の再開に伴い、悪化幅がおおむね縮小傾向で推移し、22年第Ⅱ四半期には、「まん延防止等重点措置」の終了などから悪化幅が大きく縮小した後、おおむね横ばいで推移した。23年第Ⅳ四半期には良好な天候により、小売店の来客数増加などの影響がみられ、悪化幅が縮小したが、24年に入ると、イベント等による集客の増加や、令和6年能登半島地震及び天候不順の影響を受け、一進一退を繰り返した。25年第Ⅲ四半期では、猛暑による外出控えの増加などから悪化幅が拡大したが、第Ⅳ四半期は、イベント開催等による集客や売上げの増加などから悪化幅が縮小した。

全産業における全国との比較では、21年以降、本県が全国を下回る動きだったが、23年第Ⅳ四半期に、小売業の改善などから本県の非製造業の悪化幅が大きく縮小し、全国との差は縮小した。24年は、本県の非製造業が令和6年能登半島地震や天候不順の影響を受け悪化することがあり、全国との差は拡大と縮小を繰り返した。25年は、サービス業などの悪化などから第Ⅲ四半期に、本県の非製造業の悪化幅が拡大し、全国との差が拡大したが、第Ⅳ四半期は、鉄鋼・金属業の改善などから本県の製造業の悪化幅が縮小し、全国との差が縮小した。（図2-23）



（経営上の問題点は「人材不足」や「仕入価格の上昇」の回答割合が高かった）

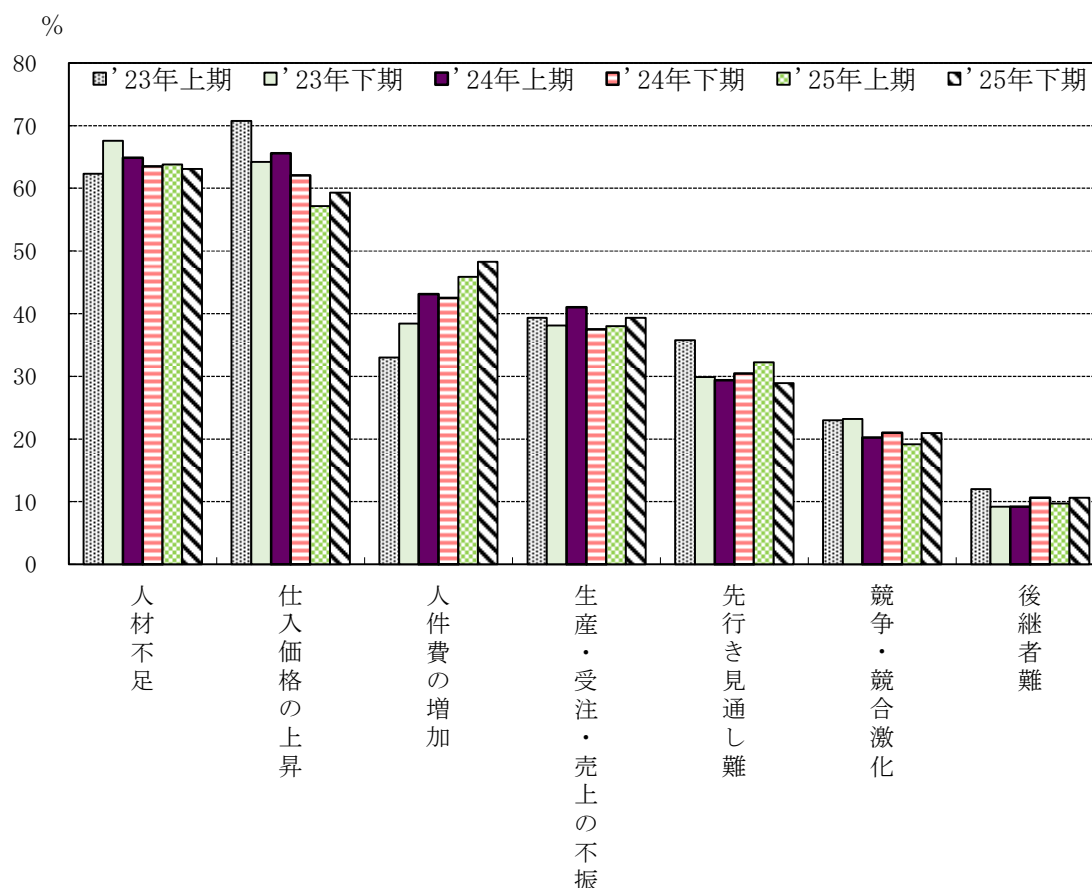
経営上の問題点について、第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社が実施している新潟県企業動向調査からみてる。

2025 年調査においては、上期、下期ともに「人材不足」の回答割合が最も高く、「仕入価格の上昇」がこれに続いた。前年調査と比較すると、「人件費の増加」の回答割合が上昇傾向にあった。

「人材不足」に関しては、前年から回答割合は低下したものの、高い水準を保っている。受注機会の損失や事業からの撤退など、企業経営への影響が懸念される。さらに、「人件費の増加」の回答割合が前年に比べて上昇しており、人材確保のために賃金を増やすことに苦慮する企業が増加していることがうかがえる。

また、「仕入価格の上昇」に関しては、こちらも依然として高い水準を保っており、原材料価格の高騰による仕入価格の高止まりが続いていることに苦慮する企業が多いことがうかがえる。一方で、原材料価格や人件費などの増加分を価格転嫁できているという回答がみられる。（図 2－24）

図 2－24 経営上の問題点（複数回答）



注：調査時期は上期が 5 月、下期が 11 月

資料：第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社「新潟県企業動向調査」

⑤ 民間企業設備投資

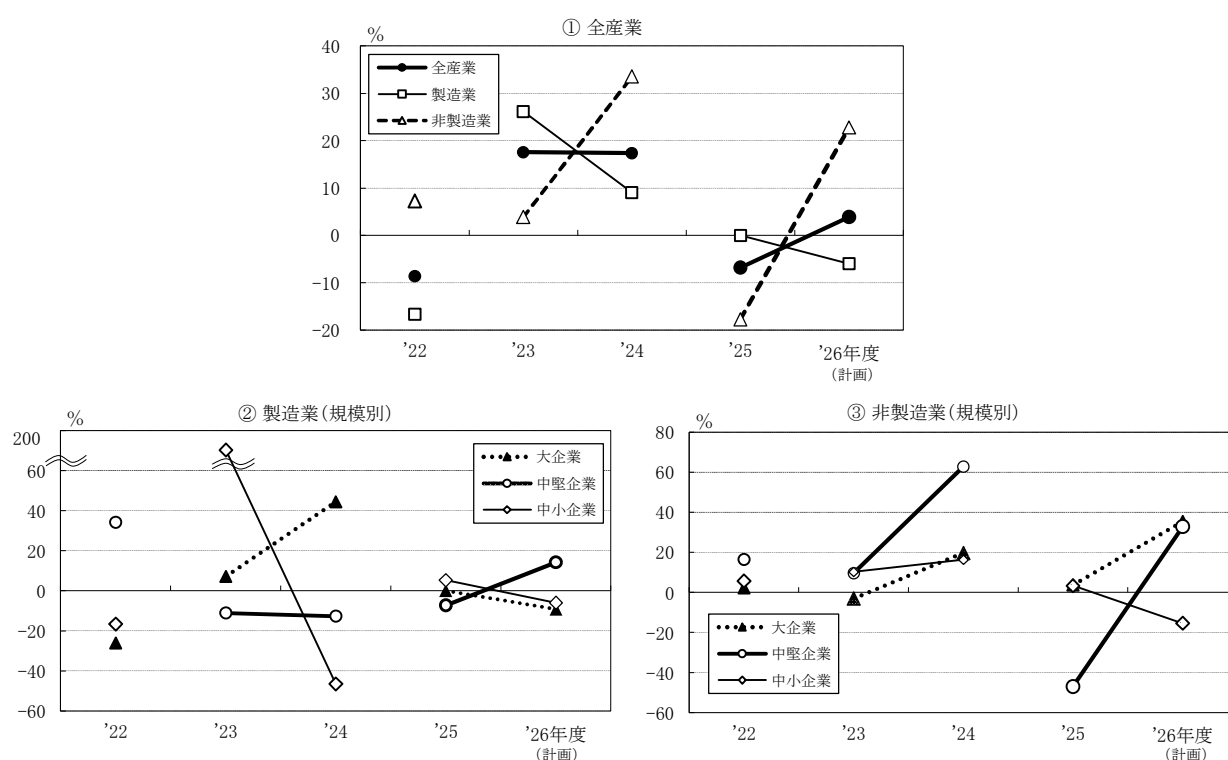
（製造業は前年度と同水準となり、非製造業は前年度を下回った）

2025年度の民間企業設備投資実績をみると、製造業では、能力増強投資があったものの、前年度と同水準となった。非製造業では、前年の大型投資の反動減などから、同17.7%の減少となった。このため、全産業では同6.8%減少し、前年度実績を下回った。

規模別にみると、製造業、非製造業ともに、中堅企業が前年度を下回ったものの、大企業及び中小企業が前年度を上回った。

26年度計画では、全産業で前年度比3.9%の増加計画となっている。製造業は、前年の大型投資の反動減などから、前年度比6.0%の減少計画となっている一方、非製造業は、能力増強投資などから、同22.8%の増加計画となっている。（図2-25）

図2-25 民間企業設備投資実績の推移（対前年度比）



注1：調査対象の変更により2022年度実績と23年度実績、24年度実績と25年度実績は接続しない

注2：大企業は資本金10億円以上、中堅企業は同1億円以上10億円未満、中小企業は同2千万円以上1億円未満、26年度は計画値（26年6月調査時点）

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

（「情報化（D X）投資」などに対する設備投資が増加した）

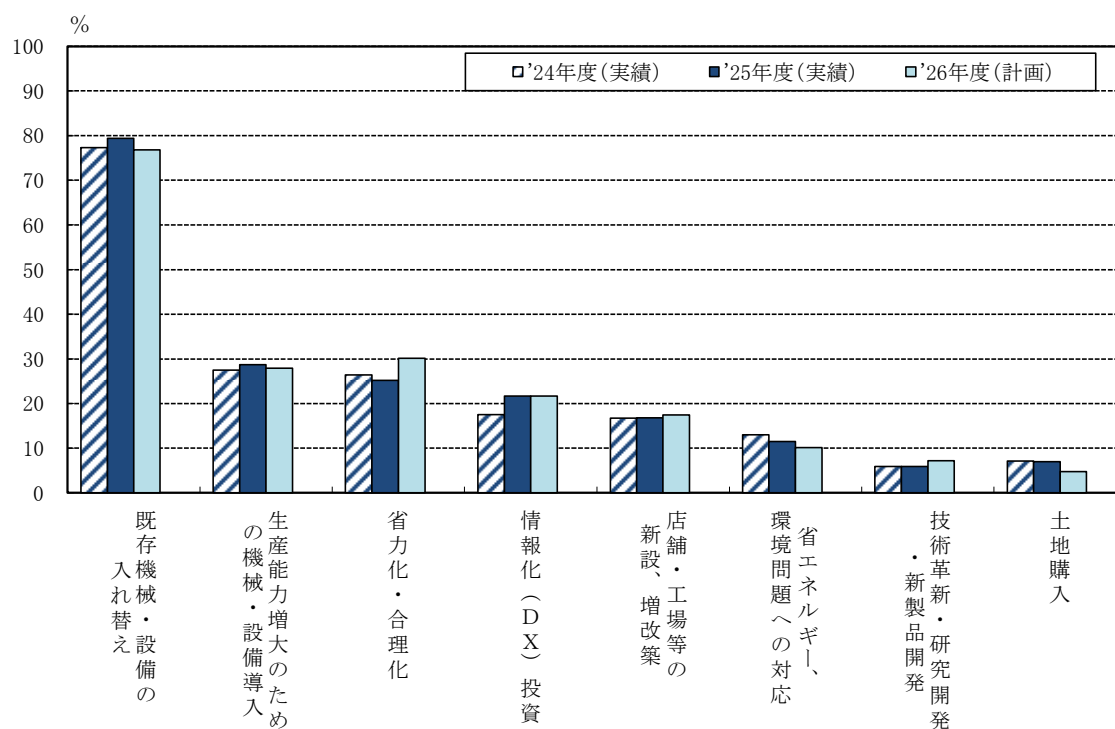
第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社が実施した「新潟県企業動向調査」から企業の設備投資目的をみてる。

2025 年度実績では、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した企業が 79.4%と最も高くなっており、次いで、「生産能力増大のための機械・設備導入」（28.7%）、「省力化・合理化」（25.2%）の順で高くなっている。

25 年度実績を前年度と比較すると、「情報化（D X）投資」が 4.2%ポイント、「既存機械・設備の入れ替え」が 2.1%ポイント、「生産能力増大のための機械・設備導入」が 1.2%ポイント上昇しており、業務の効率化を図る企業が多かったことが推察される。

26 年度計画では、25 年度実績に比べて、「省力化・合理化」が 4.9%ポイント、「技術革新・研究開発・新製品開発」が 1.3%ポイント上昇している。このことから、企業が設備投資によって生産性の向上や競争力の強化を図っている状況が推察される。（図 2－26）

図 2－26 設備投資の実施目的（複数回答）



注：2024 年度及び 25 年度は実績値、26 年度は計画値

資料：第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社「新潟県企業動向調査」

⑥ 企業金融

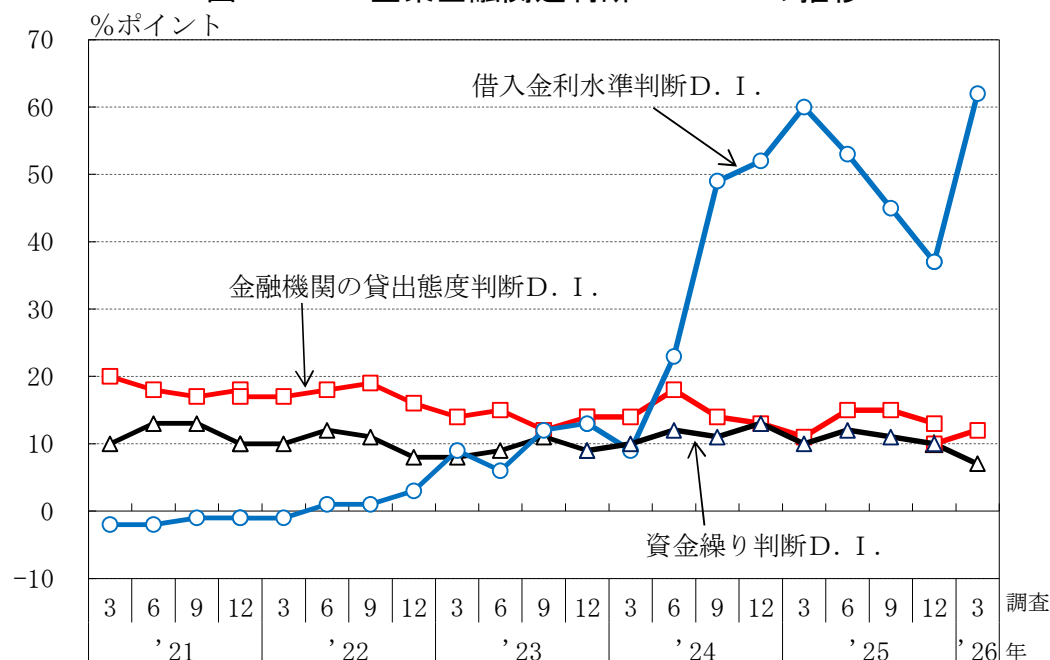
（企業の資金繰り判断はおおむね横ばいで推移した）

企業金融の状況について、企業金融関連判断D. I. の推移をみると、「借入金利水準判断D. I.」（3 か月前から「上昇」と回答した企業の構成比－「低下」と回答した企業の構成比）は、2021 年から 22 年はおおむね横ばいで推移した。23 年は、日本銀行による長期金利の上限や国債金利の引き上げなどの影響により、「上昇」超幅が拡大した。24 年は、3 月に日本銀行がマイナス金利政策を解除し、7 月に追加利上げを行ったことなどから「上昇」超幅が大きく拡大した。25 年 1 月にも再度利上げが行われ、25 年 3 月調査までは「上昇」超幅が拡大した。その後は縮小傾向で推移したが、12 月に日本銀行が更なる利上げを行った結果、26 年 3 月調査では再び「上昇」幅が大きく拡大した。

また、「金融機関の貸出態度判断D. I.」（「緩い」と回答した企業の構成比－「厳しい」と回答した企業の構成比）は、21 年から 22 年はおおむね横ばいで推移したが、原材料価格の上昇が続く中、企業の資金繰りが改善に向かわないこともあり、22 年 12 月調査以降、「緩い」超幅はおおむね縮小傾向で推移した。23 年も新型コロナウイルス感染症の影響下において実施された融資の返済が本格的に始まったことなどの影響により、縮小傾向が続いた。24 年から 25 年は、日本銀行による数度の利上げがあったものの、おおむね横ばいで推移した。

「資金繰り判断D. I.」（「楽である」と回答した企業の構成比－「苦しい」と回答した企業の構成比）は、21 年以降おおむね横ばいで推移しており、24 年から 25 年も、金利が上昇したものの、おおむね横ばいで推移した。（図 2－27）

図 2－27 企業金融関連判断D. I. の推移



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：（1）2021 年 3 月調査から 21 年 12 月調査まで

（2）21 年 12 月調査から 23 年 12 月調査まで

（3）23 年 12 月調査から 25 年 12 月調査まで

（4）25 年 12 月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

⑦ 企業倒産

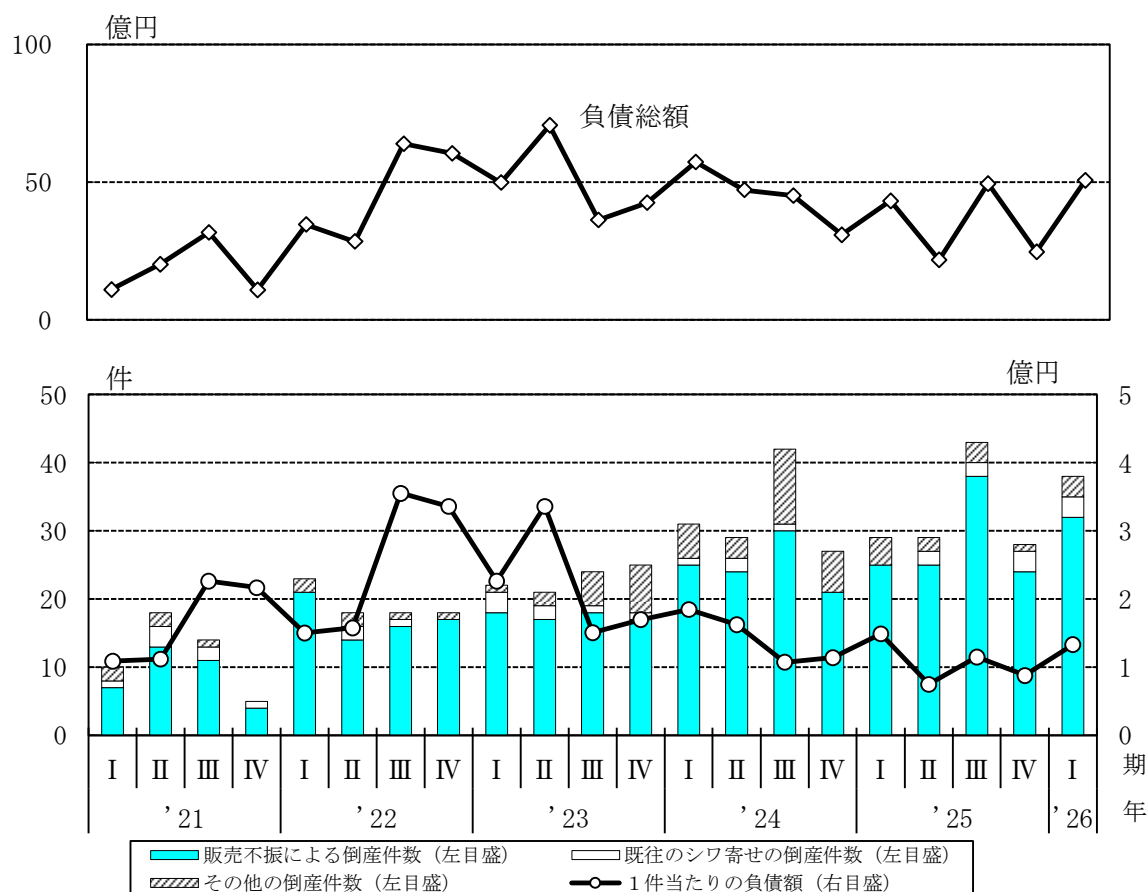
（倒産件数は前年と同数となり、負債総額は2年連続で前年を下回った）

県内企業の倒産状況（負債総額1千万円以上）をみると、2025年の企業倒産件数は、前年と同数の129件となり、2年連続で100件超えとなった。従業員数10人未満の小規模な企業が大半であり、人件費や原材料価格の上昇などが影響した。

業種別でみると、サービス業他が36件で最も多く、次いで建設業の28件となった。原因別でみると、販売不振が112件と最も多く、次いで他社倒産の余波などを要因とするその他が10件である。

また、25年の負債総額は約139億円で、前年比22.9%の低下となり、2年連続で減少し、10億円以上の大型倒産は1件にとどまった。（図2-28）

図2-28 企業倒産件数と負債総額の推移

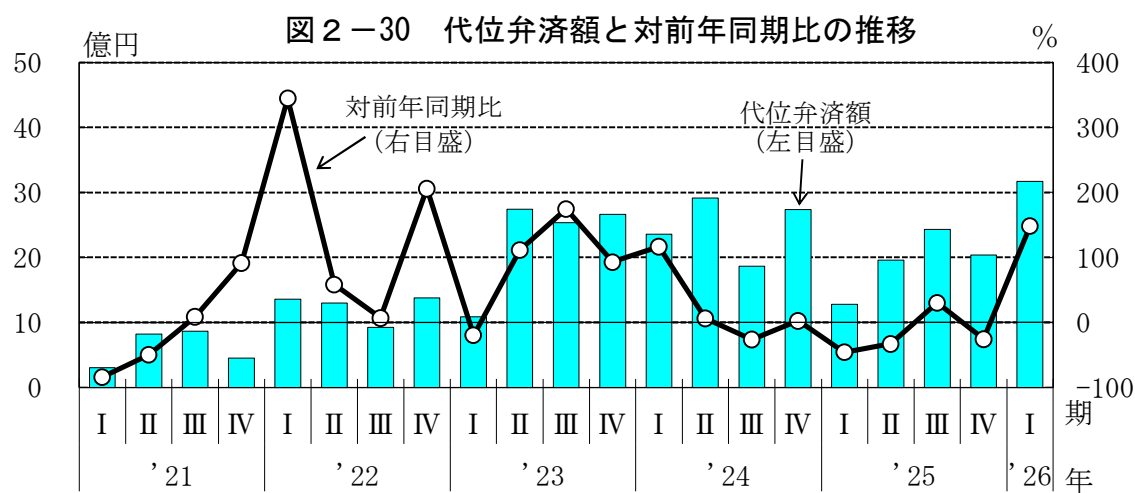
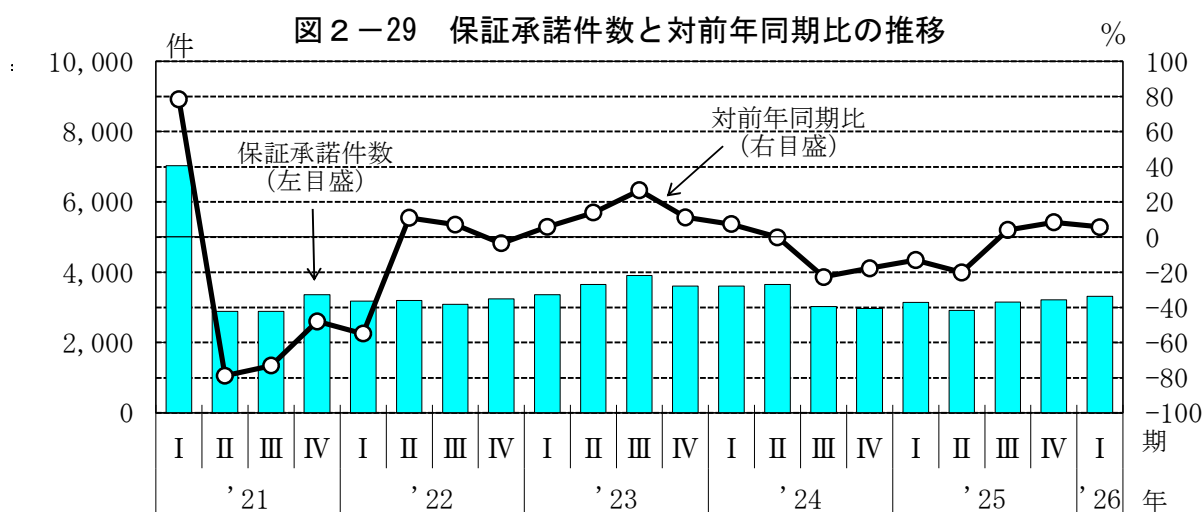


⑧ 信用保証の状況

（保証承諾件数、代位弁済額ともに前年を下回った）

新潟県信用保証協会によると、2025 年の保証承諾件数は 12,428 件となり、前年を 6.2% 下回った。24 年 6 月末に伴走支援型特別保証制度が終了したことなどを背景に、24 年第Ⅲ四半期から件数が減少し、以降は約 3,000 件で推移した。そのため 25 年前半は前年を下回り、年後半は前年とおおむね同水準で推移した。（図 2－29）

また、保証協会が中小企業に代わり金融機関に債務を支払う代位弁済額は、25 年は約 77 億円となり、前年に比べ負債金額の大きい企業の倒産が減少したことなどを背景に前年を 22.0% 下回った。（図 2－30）



資料：新潟県信用保証協会

統計データコラム2 「県内企業の価格転嫁は進んだのか」

近年、原材料価格やエネルギー価格、人件費などの上昇を背景に、企業のコストは増加し、コスト上昇分を販売価格へ転嫁する動きが広がっている。本コラムでは、ロシアによるウクライナ侵攻などにより原材料価格等が大きく上昇した 2022 年以降、県内企業の価格転嫁がどの程度進んでいるのかを確認する。

まず、日銀短観の仕入価格判断D. I.（以下「仕入D. I.」という。）と販売価格判断D. I.（以下「販売D. I.」という。）をみる。仕入D. I.は、回答企業の仕入価格について、販売D. I.は、回答企業の販売価格について、「3か月前から『上昇』と回答した企業の構成比」－「3か月前から『下落』と回答した企業の構成比」で算出する。「仕入D. I.」－「販売D. I.」の拡大

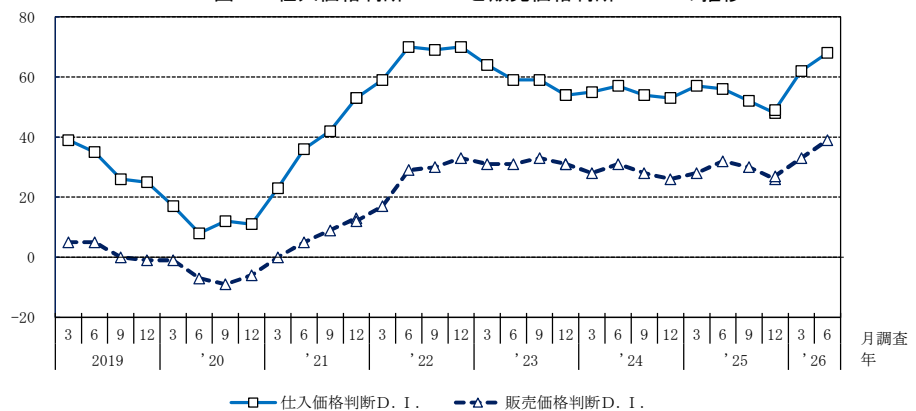
は、仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回っていることになり、利幅が縮小していることを意味し、価格転嫁の遅れを示唆している。

23 年以降は、仕入D. I. と販売D. I. の差が、22 年に比べて縮小していることから、価格転嫁が進んだことがうかがえる。しかし、26 年においても差があることから、仕入価格上昇分の価格転嫁は十分とは言えないと考えられる。（図1）

次に、県産業政策課の調査から価格転嫁の状況をみる。コスト上昇分に対して8割以上の価格転嫁ができた企業は、原材料の仕入価格では41.0%、エネルギー価格では28.6%、労務費では27.7%と差はあるものの、すべてにおいて十分な価格転嫁ができていないことがうかがえる。（図2）

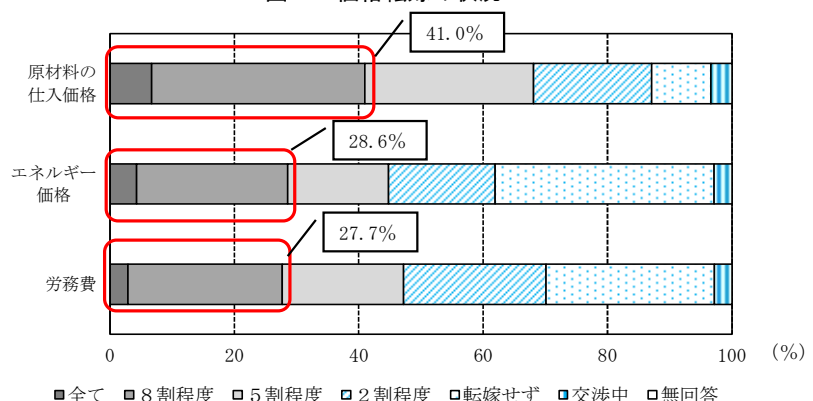
両調査の結果を総合的に勘案すると、県内企業の価格転嫁については、コスト上昇分を販売価格に転嫁する動きとなっているものの、十分とは言えない状況であると考えられる。

図1 仕入価格判断D. I. と販売価格判断D. I. の推移



注：日本銀行では調査対象の変更により接続しない箇所がある。
調査対象が同一の期間：（1）2019年3月調査から21年12月調査まで
（2）21年12月調査から23年12月調査まで
（3）23年12月調査から25年12月調査まで
（4）25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

図2 価格転嫁の状況



注：調査対象期間は2026年1月28日～2月13日
資料：県産業政策課「原材料等価格高騰の影響に関する緊急調査（第9回）」結果概要

(5) 労働需給と雇用情勢の動向

(有効求人倍率は年間を通じて低下した)

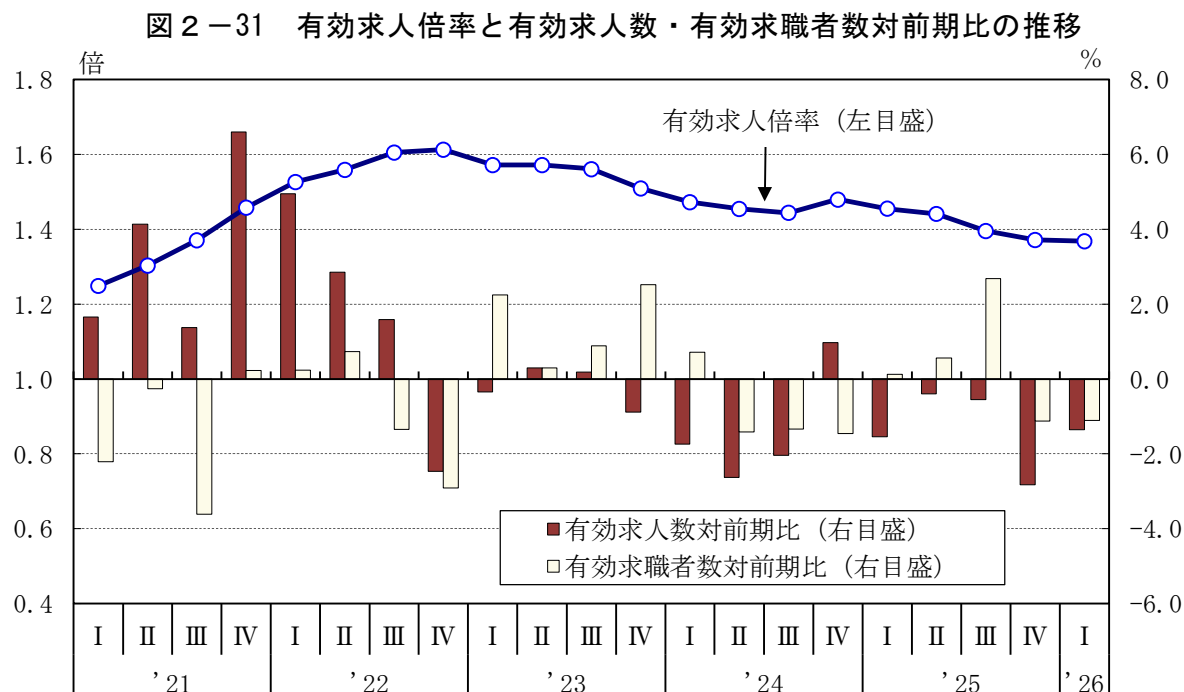
2021 年前半は、大雪による求職活動の手控えから求職者数が減少したほか、一部の業種で求人数が増加したことにより、有効求人倍率は上昇した。年後半も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求職者数が減少したことに加え、幅広い業種で求人数が前年を上回ったことから、有効求人倍率は上昇した。

22 年も、「製造業」で求人数の増加が続いたことや、「宿泊業、飲食サービス業」で求人が再開されるなど、多くの業種で求人数が前年を上回ったことに加え、第Ⅳ四半期に同感染症再拡大や大雪による求職活動の手控えなどを背景に求職者数が前年を下回ったことなどから、年間を通じて有効求人倍率は上昇した。

23 年は、物価高や人手不足などを背景に賃上げの動きがみられる中、求職者数が前年を上回った。一方で、原材料価格の上昇や中国経済の減速を背景に、金属製品業の求人数が減少した影響などから、「製造業」の求人数が前年を下回り、またホームセンターの求人数が減少した影響などから、「卸売業、小売業」の求人数が前年を下回り、有効求人倍率は年間を通じて低下した。

24 年は、原材料価格の上昇、賃上げに伴う人件費の増加などから求人数が減少を続けたことにより、第Ⅲ四半期まで求人倍率は低下した。第Ⅳ四半期は、冬シーズンのインバウンド需要などにより求人数が増加し、有効求人倍率は上昇した。

25 年は、第Ⅲ四半期に半導体製造企業が倒産したことにより求職者数が増加したが、年間では前年を下回った。また、前年に引き続き、原材料価格の上昇や賃上げに伴う人件費の増加に加え、米国の関税措置による先行きの不透明さから求人を控える動きがあったことなどにより、求人数は減少を続け、有効求人倍率は年間を通じて低下した。(図 2-31)



注 1：有効求人倍率は新規学卒者を除きパートタイムを含む全数（季節調整値）

注 2：有効求人数及び有効求職者数の対前期比は季節調整値

資料：新潟労働局「労働市場月報」

（新規求人数は3年連続で前年を下回った）

新規求人数（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）の前年同期比の推移を主要産業別にみると、2021年は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の緩和を受けた経済活動の再開に伴い、第Ⅱ四半期において「製造業」「サービス業等」「建設業」をはじめ複数の業種で求人数が前年を上回ったことから、求人数全体も10四半期ぶりに前年を上回った。

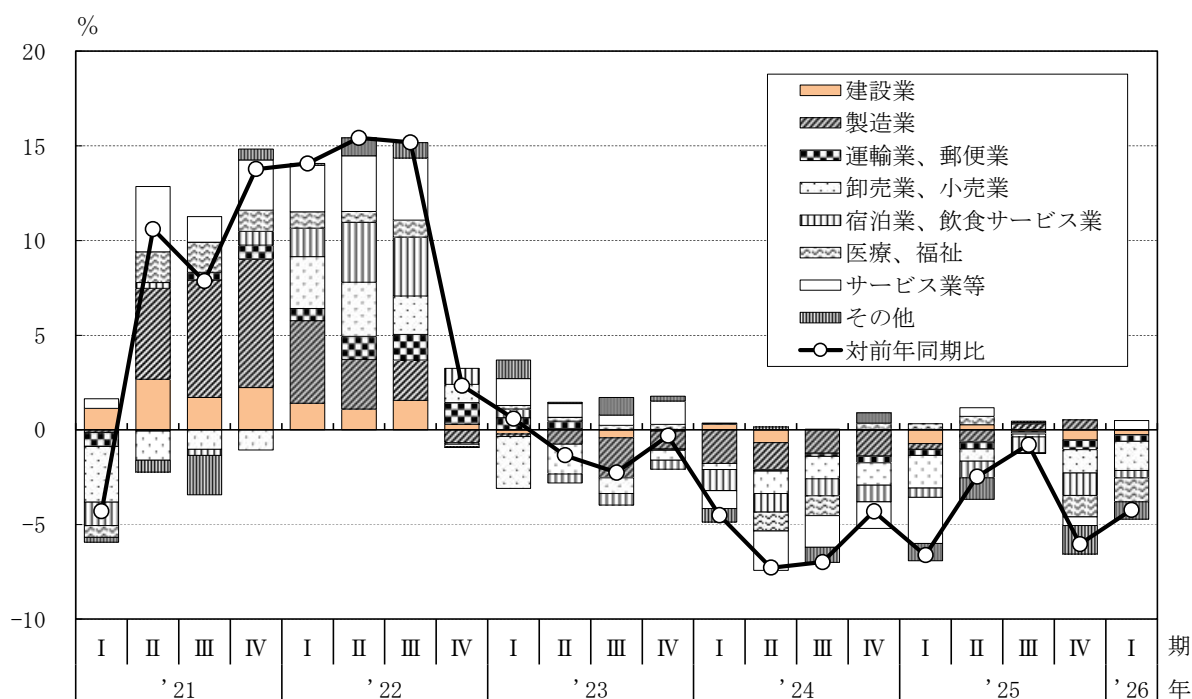
22年に入ってから、経済活動の再開の動きが続く中で人手不足感は強まり、第Ⅲ四半期まで「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業等」で求人数が前年を大幅に上回った。しかし、第Ⅳ四半期では、「製造業」の人手不足を背景に前倒しで求人を出した前年の反動減などから増加幅は縮小した。

23年は、第Ⅱ四半期には、ホームセンターの求人数が減少した影響などから、「卸売業、小売業」の求人数が前年を下回り、9四半期ぶりに求人数が前年を下回った。第Ⅲ四半期以降も、原材料価格の上昇や中国経済の減速を背景に、金属製品業の求人数が減少した影響などから、「製造業」の求人数が前年を下回った。

24年は、原材料価格の上昇や賃上げに伴う人件費の増加などから、年間を通じて多くの産業で求人数が前年を下回った。

25年は、前年に引き続き、原材料価格の高止まりや賃上げに伴う人件費の増加に加え、米国の関税措置などによる先行きの不透明さから求人を控える動きがあり、年間を通じて多くの産業で求人数が前年を下回った。そのため、年間の求人数は3年連続で前年を下回った。（図2-32）

図2-32 新規求人数における産業別寄与度



注1：新規学卒者を除きパートタイムを含む全数

注2：「サービス業等」は、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」が該当する

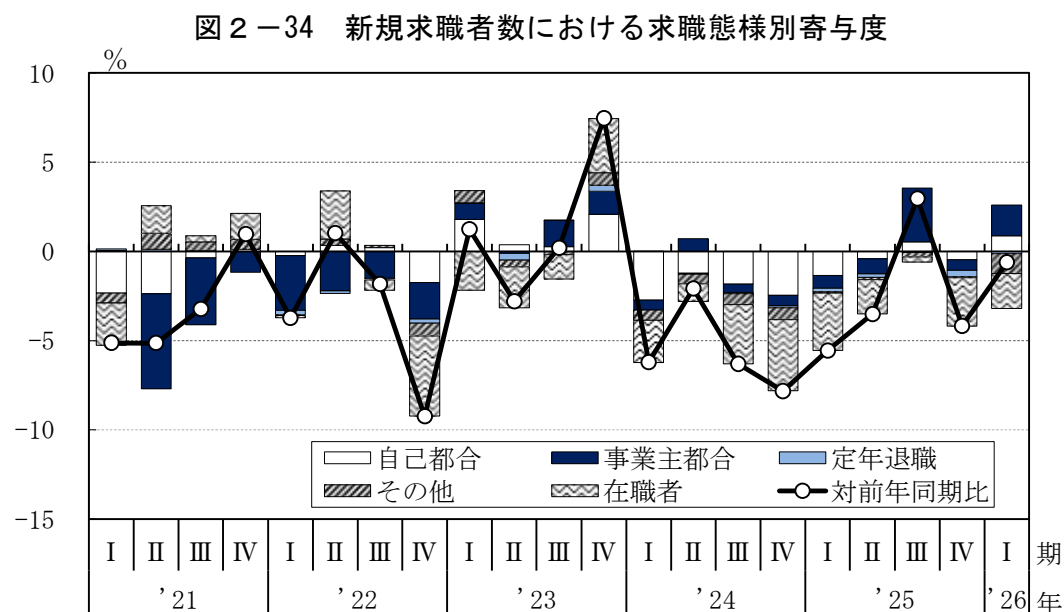
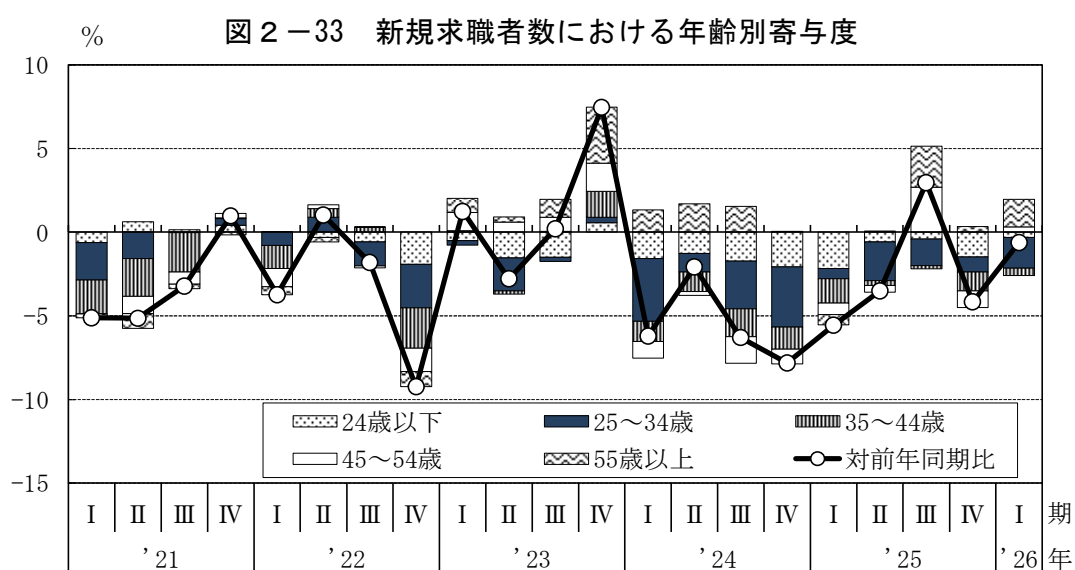
資料：新潟労働局「労働市場月報」

（新規求職者数は前年を下回った）

新規求職者数（新規学卒者及びパートタイムを除く常用）の前年同期比の動きを、年齢別と態様別の寄与度からみてる。

2025年の年齢別の動きをみると、7月に小千谷市に工場を持つ半導体製造企業が倒産したことで大量の解雇者が発生し、その半数を50歳代が占めた。そのため、第Ⅲ四半期は「45～54歳」と「55歳以上」の求職者が増加し、前年を上回った。第Ⅲ四半期以外の期間では、多くの年齢層で前年を下回った。（図2－33）

態様別の動きをみると、前述の企業の倒産により第Ⅲ四半期で「事業主都合」が大きく増加したが、物価上昇が続く中で離職により収入が一時的に無くなることへの不安から転職に慎重な動きがあり、「在職者」は年間を通じて前年を下回った。（図2－34）



注1：新規学卒者及びパートタイム求人を除く常用

注2：「その他」は、「自営・その他」、「無業者」が該当する

資料：新潟労働局「労働市場月報」

(製造業、非製造業ともに年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた)

雇用人員判断D. I. (「過剰」と回答した企業の構成比－「不足」と回答した企業の構成比) から、企業の雇用に対する過不足感をみてみる。

2021 年は、製造業では、様々な製品の需要が改善し工場の稼働率が上がったことで「過剰」超幅が縮小し、6 月調査で「不足」超に転じるとその後も「不足」超幅が拡大した。非製造業では、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴う需要の低迷などからサービス業を中心に「不足」超幅が縮小したものの、外出自粛の緩和を受けた経済活動の再開に伴い、人手不足感が増したことから、9 月調査以降は「不足」超幅が拡大した。

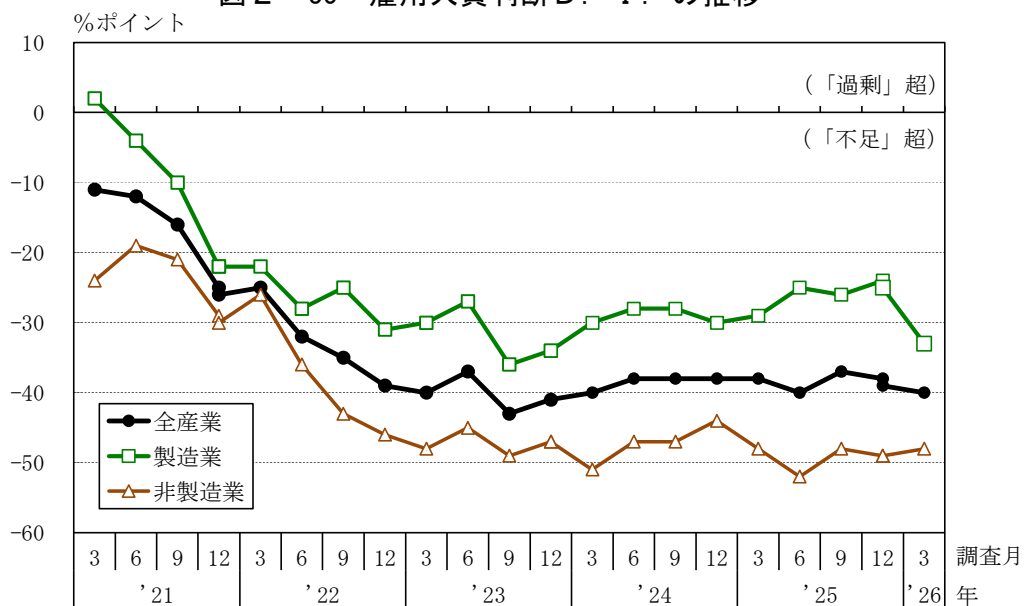
22 年に入ってから、経済活動の再開の動きが続く中で人手不足感は更に強まり、全産業で「不足」超幅の拡大が続いた。製造業では、9 月調査で「不足」超幅は縮小したものの、その後は拡大傾向で推移し、非製造業においても、サービス業を中心に経済活動の再開に人員の確保が追いつかず、年間を通じて「不足」超幅が拡大した。

23 年は、「不足」超幅の拡大、縮小を繰り返し、9 月調査では同感染症からの経済活動の正常化などを背景に、約 30 年ぶりの「不足」超の水準となるなど、製造業、非製造業ともに年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた。

24 年は、製造業、非製造業ともにコストアップによる利幅縮小から、人件費を確保することが難しくなったことなどを背景に、求人を抑える動きとなり、「不足」超幅がおおむね横ばいで推移し、年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた。

25 年も、前年と同様、人件費を確保することが難しくなったことに加え、米国の関税措置などの影響により、今後の事業見通しを立てにくくなったことから、製造業、非製造業ともに求人を抑える動きが続いた。「不足」超幅はおおむね横ばいで推移し、年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた。(図 2－35)

図 2－35 雇用人員判断D. I. の推移



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：(1) 2021 年 3 月調査から 21 年 12 月調査まで

(2) 21 年 12 月調査から 23 年 12 月調査まで

(3) 23 年 12 月調査から 25 年 12 月調査まで

(4) 25 年 12 月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

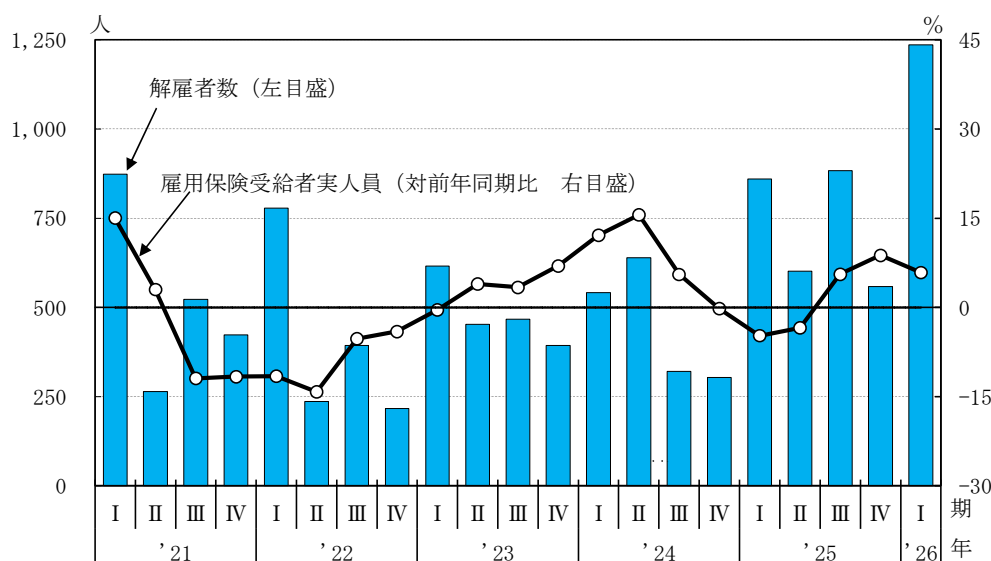
（解雇者数、雇用保険受給者実人員ともに前年を上回った）

解雇者数と雇用保険受給者実人員から失業情勢をみている。雇用保険は主に被保険者が失業した場合に求職活動を行っていることなどを要件に手当が支給されるもので、その受給者の数は失業情勢を把握する指標の一つとなっている。

解雇者数の動きをみると、2021 年から 22 年の間では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、国、県及び金融機関等の資金繰り支援や、雇用者を休業等させた場合などに賃金の一部を助成する制度である雇用調整助成金の特例措置による失業抑制の効果などから、前年を下回る傾向が続いた。23 年に入ると、雇用調整助成金の特例措置が 3 月末に終了したことや、企業倒産件数が同感染症前の 19 年を上回ったことなどを背景に、解雇者数は年間では前年を上回った。24 年は、年後半に製造業の解雇者数が前年を下回ったことなどから、年間では前年を下回った。25 年は、半導体製造企業の倒産などがあり、年後半に製造業の解雇者数が前年を上回ったことなどから、年間では前年を上回った。26 年第Ⅰ四半期は、卸売業、小売業や医療、福祉業で解雇者数が前年を上回ったことなどにより、解雇者数が過去 5 年間で最も多くなった。

また、雇用保険受給者実人員（対前年同期比）をみると、21 年は、感染状況の落ち着きや、同感染症拡大による外出自粛の緩和を受けた経済活動の再開に伴い、雇用状況が改善したことなどから、増加幅は縮小し、第Ⅲ四半期に減少に転じた。減少傾向は続いたものの、22 年第Ⅲ四半期以降、雇用調整助成金等の各種支援策の効果が薄れてきたことなどを背景に減少幅は縮小した。23 年に入ると、3 月に雇用調整助成金の特例措置が終了したことや、企業倒産件数の増加などを背景に、第Ⅱ四半期に増加に転じ、その後も増加幅は拡大した。24 年は、年前半は、前年に引き続き増加幅が拡大したが、年後半は、解雇者数が前年を下回ったことなどから、第Ⅳ四半期は減少したものの、年間では前年を上回った。25 年は、年前半は、前年を下回ったものの、年後半は、前述した半導体製造企業の倒産に伴う解雇者数の増加などを背景に、前年を上回り、年間では前年を上回った。（図 2－36）

図 2－36 解雇者数と雇用保険受給者実人員（対前年同期比）の推移



注：解雇者数は1件5人以上の解雇による離職者の合計

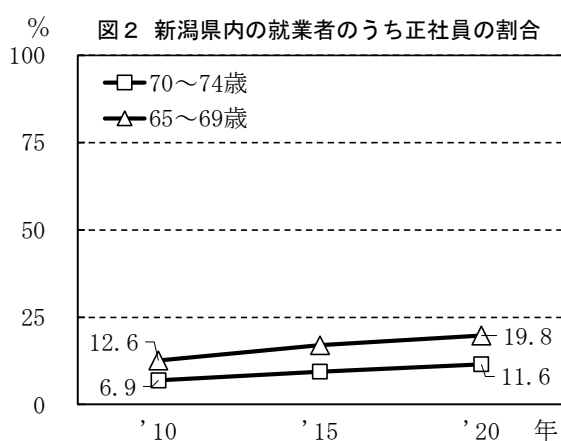
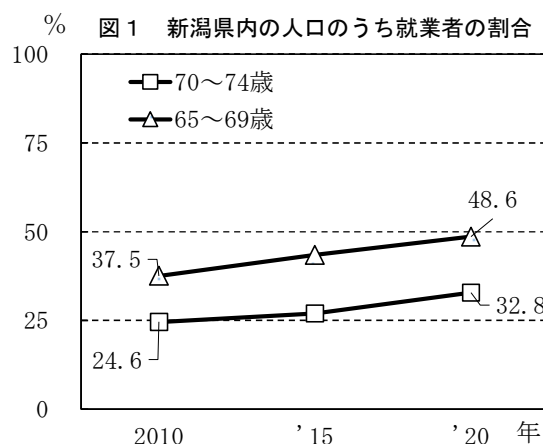
資料：新潟労働局「労働市場月報」

統計データコラム3 「県内の高齢者の就業状況の変化について」

働き続けることを希望する高齢者の活躍を後押しするため、2025年に在職老齢年金制度が改正され、働く高齢者の年金が減額になる基準額（賃金と老齢厚生年金の合計）が、26年4月に月額51万円から65万円に引き上げられた。また、男性の老齢厚生年金の支給開始年齢は、13年度から25年度にかけて、60歳から65歳に引き上げられた。（女性は男性に5年遅れて引き上げ）

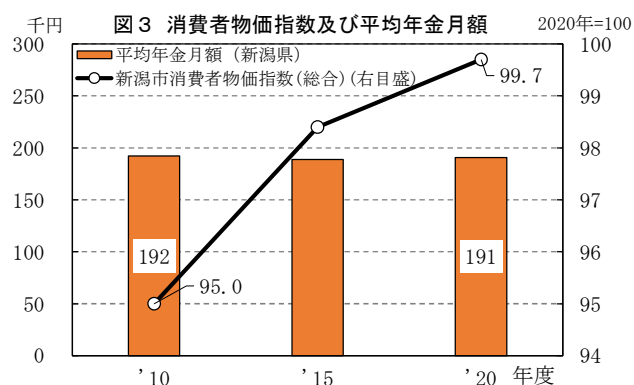
高齢者の活躍が、今後も社会的に求められると考えられることから、本コラムでは、これまでの新潟県内の高齢者の就業について確認する。就業状況を確認するため、年金の支給開始年齢の引き上げに影響されない65歳から75歳までの年齢でみる。

10年から20年にかけて、65～69歳、70～74歳の各年齢区分の人口に占める就業者の割合をみると、いずれも上昇している。加えて、就業者に占める正社員数の割合も、同様に上昇している。つまり、10年から20年にかけて、県内の高齢者の就業が進み、就業形態では、正社員としての就業が進んでいる。（図1、図2）



高齢者の就業が進んだ要因について、生産年齢人口の減少や柔軟な働き方の促進など、様々な要因が考えられるが、20年の内閣府の調査^{※1}によると、高齢者のうち33.8%が経済的な意味で日々の生活に「困っている」または「少し困っている」と回答した。

そこで、物価と年金に関する統計をみると、10年度から20年度にかけて、新潟市消費者物価指数の総合指数は5%ポイント程度上昇したものの、県内の平均年金月額^{※2}は横ばいで推移した。そのため、物価の上昇に伴い、年金額が実質的に目減りしたことが、高齢者の就業が進んだ要因の1つに考えられる。（図3）



※1 第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査

※2 平均年金月額＝厚生年金保険の平均年金月額＋国民年金の平均年金月額で算定

（図1）（図2）…総務省「国勢調査」を基に、県統計課にて作成

（図3）…総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省年金局「厚生年金保険・国民年金事業の概況」を基に、県統計課にて作成

3 県経済の最近の状況

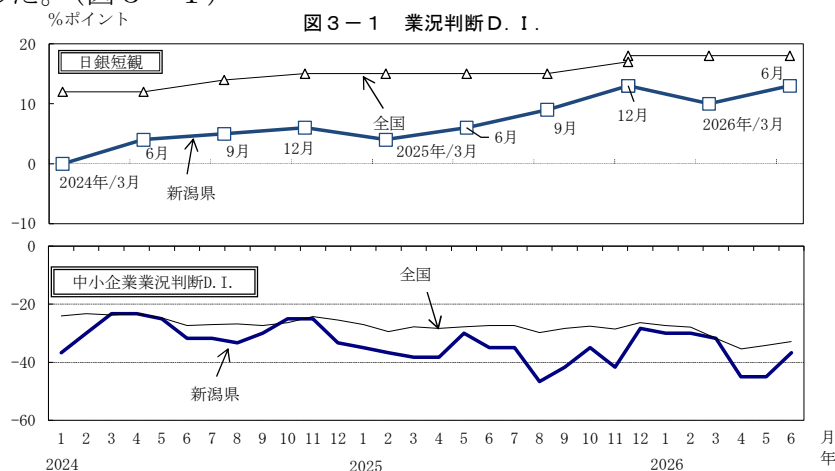
県内経済は、2024 年は、個人消費や企業収益に改善の動きがみられ、また、設備投資も製造業、非製造業ともに前年度を上回るなど、全体として、原材料価格等の上昇による影響などがみられたものの、持ち直しの動きがみられた。25 年に入ると、仕入価格の上昇に応じた販売価格への転嫁が進んだことなどから企業の収益は改善し、通年で食料品の商品単価の上昇が続いたことなどから百貨店・スーパーの販売額が増加するなど個人消費にも改善の動きがみられた。一方で、人件費や原材料価格の上昇などを背景に、倒産件数が2年連続で100件を超え、生産においては、年前半はおおむね横ばいで推移したが、年後半には、食料品工業において、主食用米への作付転換による加工用米の不足の影響などから弱い動きがみられ、全体の基調判断としては、原材料価格等の上昇による影響などがみられたものの、持ち直した1年であった。

26 年の県内経済は、年央の時点では、引き続き、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

(1) 企業の景況感は、改善の動きがみられるが、中小企業は6月調査で悪化幅が縮小

本県企業の景況感をみると、日銀短観の業況判断D.I.は、2024年6月調査で、非製造業における令和6年能登半島地震の影響の剥落や製造業における需要増加などにより「良い」超に転じ、その後はおおむね横ばいで推移した。25年6月調査以降、需要の増加や価格転嫁の進捗などにより、「良い」超幅の拡大が続いた。26年3月調査で、製造業、非製造業ともに原材料価格の上昇などにより「良い」超幅が縮小したが、6月調査で、製造業の半導体需要の高まりによる受注増加や、非製造業の販売価格の引き上げによる収益改善から、「良い」超幅が拡大した。

また、中小企業業況判断D.I.は、25年1月調査以降、中国の景気減退や原材料価格の上昇に加え、米国の関税措置の影響への懸念などから、悪化幅は拡大傾向で推移したが、12月調査で、悪化幅は大きく縮小し、その後おおむね横ばいで推移した。26年4月調査では、中東情勢の影響による原材料価格の上昇などから悪化幅が拡大し、6月調査で悪化幅が再び縮小した。(図3-1)



注：日銀短観では調査対象の変更により接続しない箇所がある。
 調査対象が同一の期間：(1) 2024年3月調査から25年12月調査まで
 (2) 25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
 資料：日本銀行、日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」
 全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」、新潟県中小企業団体中央会

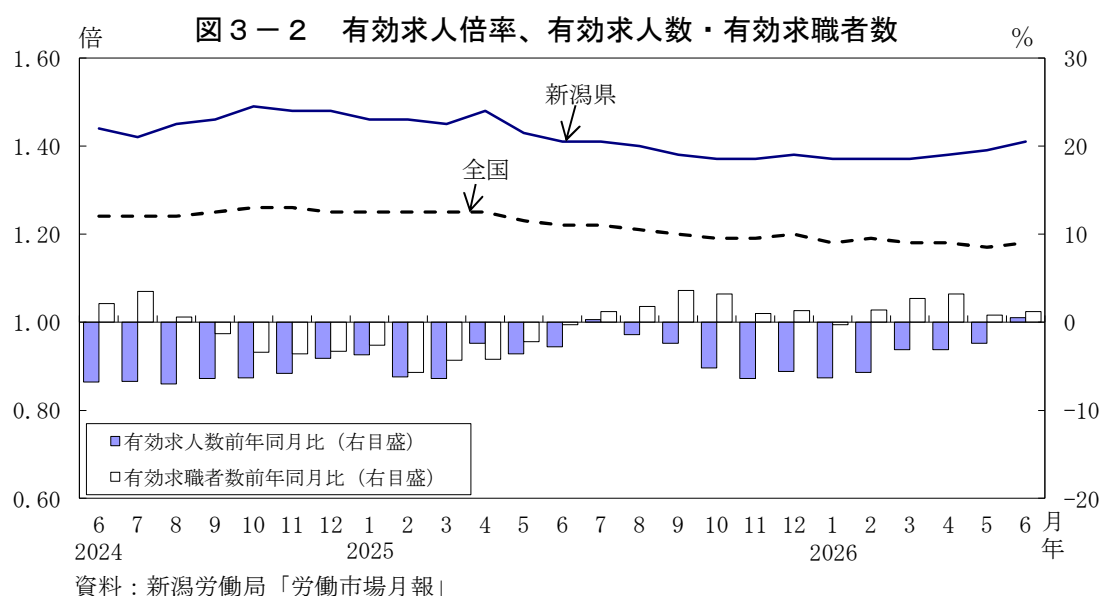
(2) 雇用情勢は、おおむね横ばいの動きとなっている

有効求人倍率の推移をみると、2024 年は、原材料価格の上昇や人件費の増加などにより求人数が前年に比べて減少したものの、前年から賃上げの動きが継続する中で、待遇の改善状況を見定めたい意向が働いたことなどから、求職者数も前年に比べ減少したことで、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移した。

25 年は、米国の関税政策の動向など世界情勢の先行きの不透明さなどから求人を控える動きがあり、求人数が前年に比べ減少したことから、有効求人倍率は低下傾向となった。

26 年は、製造業を中心に求人数が前年に比べ増加した業種があることなどから、有効求人倍率は上昇傾向となったものの、雇用情勢はおおむね横ばいで推移した。(図 3-2)

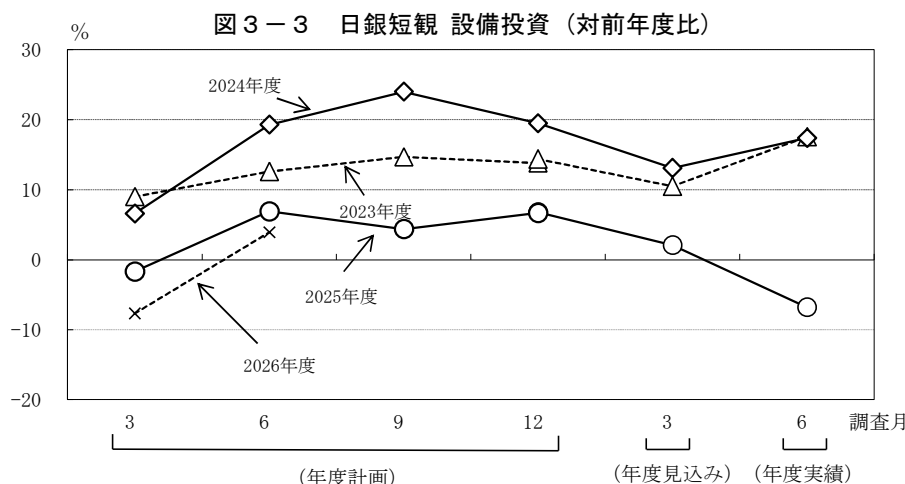
また、新規求人数の動きを業種別にみると、25 年は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「公務・その他」などが前年に比べて減少した。また、足もとでは、「卸売業、小売業」「公務・その他」「運輸業、郵便業」などが減少したため、前年を下回る動きとなった。



(3) 設備投資計画は前年度を上回る計画となっている

日銀短観の 2026 年 6 月調査によると、県内企業の 25 年度の設備投資は、製造業が前年度と同水準となり、非製造業が同 17.7%減少となったことから、全産業では同 6.8%減少し、前年度を下回った。

26 年度の設備投資は、6 月調査では前回調査から 2.7%上方修正され、前年度比 3.9%増加計画となった。業種別にみると、製造業は、前年の大型投資の反動減などから、同 6.0%減少の計画となったものの、非製造業は、能力増強投資などから、同 22.8%増加の計画となっている。(図 3-3)

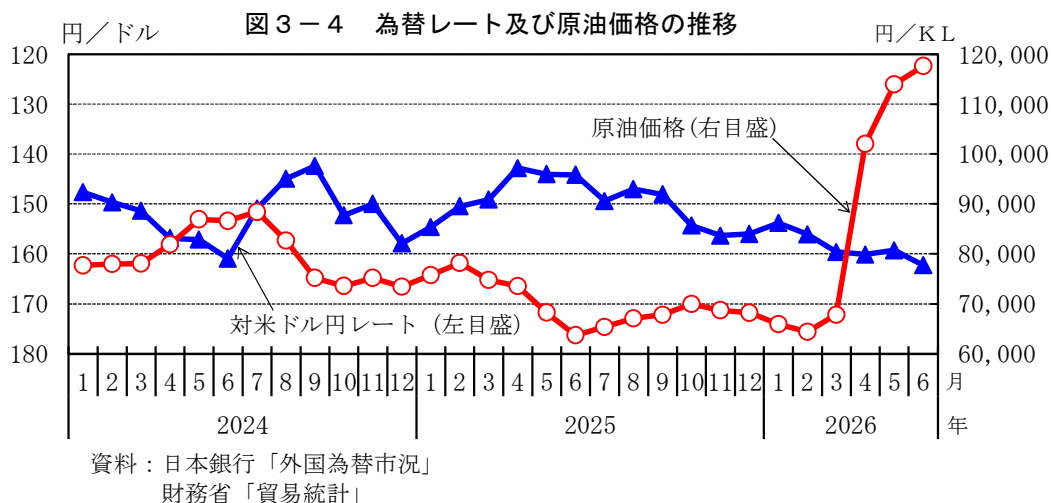


注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。
 調査対象が同一の期間：（１）2023年3月調査から23年12月調査まで
 （２）23年12月調査から25年12月調査まで
 （３）25年12月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。
 資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

(4) 為替レートは円安が進行し、原油価格は足もとで大きく上昇

対米ドル円レートの動きをみると、2024年は、年前半は、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの時期が遅れ、日米の金利差が縮まらないことから円安の動きが続いた。7月に、日本銀行が政策金利を引き上げたため円高が進行したものの、10月以降は、追加利上げを見送ったことなどから円安となった。25年は、年前半は、1月に追加利上げを行ったことなどを背景に円高の動きとなったが、10月に「責任ある積極財政」を掲げる高市内閣が発足すると、新規国債発行の増加による長期金利の上昇懸念などから円安が進行した。26年は、中東情勢の緊迫化に伴い、ドル買いの市場介入が行われたものの、円安の動きが続いている。

原油価格の動きをみると、24年4月から、中東地域における地政学上のリスクの高まりを背景に、安定した原油供給への懸念が高まったことなどにより上昇した。8月以降は、中国で原油の需要が低迷したことなどから下落し、25年も、4月から産油国が増産したことなどから下落したが、6月以降はおおむね横ばいで推移した。26年は、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇し、3月以降大きく上昇した。（図3-4）

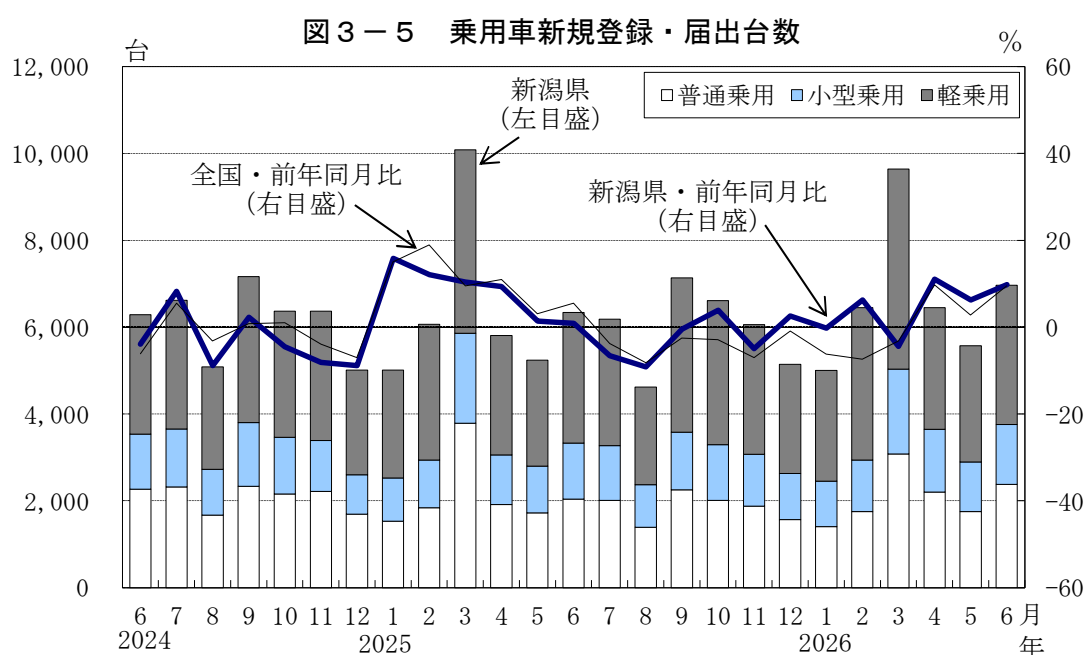


(5) 乗用車新規登録・届出台数は、26 年に入ってから前年を上回る動きが続く

乗用車新規登録・届出台数の推移をみると、2024 年は、令和 6 年能登半島地震及び認証不正による一部自動車メーカーの生産停止の影響を受け、前年を下回る動きが続き、年間でも前年を下回った。25 年は、前年の生産停止の反動増などにより、前年を上回る動きが続き、年間でも前年を上回った。

26 年に入ってから、3 月に自動車税環境性能割^(注)が廃止されたことで、消費者の負担が軽減されたことなどにより、前年を上回る動きが続いている。(図 3-5)

(注) 自動車税環境性能割：自動車税及び軽自動車税の環境性能割。自動車の取得時に車両の燃費性能等に応じて課税される税金



資料：北陸信越運輸局新潟運輸支局、全国軽自動車協会連合会

(6) 今後は中東情勢や金融資本市場の変動などに注意が必要

足もとの県内経済は、個人消費や企業の景況感の一部に弱い動きがみられるものの改善の動きがみられ、設備投資は回復している。一方、雇用はおおむね横ばいとなっており、生産は下げ止まりの動きがみられる。全体として、原材料価格等の上昇による影響などがみられるものの、持ち直している。

今後は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が景気の持ち直しを支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動などに注意する必要がある。

主要経済指標等

表 1	新潟県の主要経済指標	48
表 2	全国の主要経済指標	51
	主な出来事（2025 年 1 月～2026 年 3 月）	54
	県経済の現況 用語解説	55

表1 新潟県の主要経済指標

年(度) 月	県 民 経 済 計 算		百貨店・スーパー 販 売 額	コンビニエンスストア 販 売 額	家電大型専門店 販 売 額	ホームセンター 販 売 額	乗用車新規 登 録 台 数 (軽を含む)	消 費 者 物価指数 (生鮮食品を 除く総合) 2020(R2)=100 年平均
	県 内 総 生 産 (名目) 百万円 年度計	県 内 総 生 産 (実質) 百万円 年度計						
2019年	9,192,351	9,110,998	353,621	179,695	66,312	91,614	88,859	100.4
2020年	8,880,903	8,727,399	388,376	171,162	71,327	96,714	78,284	100.0
2021年	9,042,043	8,896,328	397,614	173,338	68,331	94,030	74,471	99.1
2022年	9,056,511	8,921,321	406,942	178,745	67,514	91,779	70,419	101.8
2023年	9,462,168	9,177,764	427,514	184,325	65,490	89,537	77,623	104.4
2024年	・ ・ ・	・ ・ ・	435,667	184,452	65,251	90,959	72,230	106.9
2025年	・ ・ ・	・ ・ ・	448,207	191,013	66,759	90,710	74,299	110.1
23年 1月			34,287	14,234	5,906	6,429	5,193	103.9
2月	・ ・ ・	・ ・ ・	31,383	13,356	4,974	5,546	6,042	103.0
3月			34,555	15,329	6,211	7,431	10,948	103.4
4月			33,789	15,182	4,590	8,327	5,813	103.6
5月	・ ・ ・	・ ・ ・	34,972	15,701	4,753	8,431	5,299	103.7
6月			34,010	15,211	4,943	7,404	6,540	104.5
7月			36,414	16,491	6,601	7,758	6,110	104.6
8月	・ ・ ・	・ ・ ・	38,849	17,395	5,733	7,462	5,580	105.1
9月			34,294	15,410	5,120	6,647	7,002	105.0
10月			35,752	15,491	4,929	7,422	6,664	105.6
11月	・ ・ ・	・ ・ ・	35,056	14,638	5,106	7,430	6,933	105.5
12月			44,153	15,887	6,624	9,250	5,499	105.4
24年 1月			35,288	14,296	5,652	6,260	4,322	105.3
2月	・ ・ ・	・ ・ ・	33,424	13,833	4,862	5,722	5,409	105.4
3月			36,355	15,039	6,320	7,109	9,128	105.8
4月			33,968	14,964	4,468	8,713	5,307	106.4
5月	・ ・ ・	・ ・ ・	35,090	15,549	4,613	8,539	5,166	106.5
6月			35,459	15,373	5,510	7,699	6,285	106.8
7月			35,543	16,226	6,248	7,649	6,615	107.3
8月	・ ・ ・	・ ・ ・	39,979	17,096	5,608	7,980	5,088	107.4
9月			34,668	15,362	5,066	6,694	7,163	107.1
10月			35,242	15,760	4,519	7,371	6,366	108.0
11月	・ ・ ・	・ ・ ・	35,666	14,879	5,374	7,684	6,368	108.0
12月			44,985	16,075	7,011	9,539	5,013	108.5
25年 1月			36,601	14,853	5,611	6,242	5,011	109.0
2月	・ ・ ・	・ ・ ・	33,298	14,020	4,571	5,615	6,064	108.8
3月			37,767	15,770	6,625	7,358	10,081	109.1
4月			35,119	15,326	4,525	8,163	5,808	110.2
5月	・ ・ ・	・ ・ ・	36,660	16,235	4,703	8,675	5,239	110.4
6月			35,897	16,011	5,707	7,788	6,339	110.2
7月			37,601	17,170	6,185	8,019	6,182	110.6
8月	・ ・ ・	・ ・ ・	41,403	17,629	5,860	7,456	4,624	110.3
9月			34,961	15,723	5,362	6,731	7,134	110.3
10月			36,168	16,066	5,085	7,488	6,613	110.9
11月	・ ・ ・	・ ・ ・	37,563	15,553	5,731	7,858	6,059	111.0
12月			45,170	16,657	6,794	9,317	5,145	110.7
26年 1月			37,568	15,100	6,034	6,540	5,001	110.4
2月	・ ・ ・	・ ・ ・	34,257	14,351	4,982	5,720	6,445	109.8
3月			37,796	16,137	6,935	7,848	9,639	110.6
資料	新潟県 「県民経済計算」		経済産業省 「商業動態統計」				北陸信越 運輸局新潟 運輸支局	新潟県 「新潟市消費 者物価指数」

注：年計は、端数処理の関係で対象月の合計と合わない場合がある。

年(度) 月	新設住宅 着工戸数	建築着工 床 面 積 (非居住用)	公共工事 請負金額	鉱 工 業			有効求人倍率 (全 数) (除新卒、パート含む) (季節調整済)	有効求人数 (全 数) (除新卒、パート含む) (実数)	有効求職者数 (全 数) (除新卒、パート含む) (実数)
				生産指数 (鉱工業) (季節調整済)	出荷指数 (鉱工業) (季節調整済)	在庫指数 (鉱工業) (季節調整済)			
				2020(R2)=100	2020(R2)=100	2020(R2)=100			
	戸	m ²	百万円	年平均	年平均	年末	倍	人	人
	年計	年計	年計	年平均	年平均	年末	年平均	年計	年計
2019年	11,488	749,235	327,446	110.6	110.5	94.9	1.64	663,064	405,155
2020年	10,851	693,443	314,360	100.0	100.0	82.9	1.28	532,206	417,164
2021年	10,708	705,552	286,675	107.6	107.7	83.0	1.34	559,047	416,822
2022年	10,019	656,477	287,452	107.4	106.5	84.9	1.57	639,730	406,726
2023年	8,452	618,823	310,822	99.8	100.4	85.1	1.55	637,244	409,907
2024年	8,275	594,203	309,894	98.4	97.9	88.2	1.47	605,789	413,988
2025年	8,699	522,230	304,718	95.5	94.9	86.1	1.42	582,414	411,042
23年 1月	452	54,828	7,957	101.8	102.4	92.2	1.60	52,441	30,870
2月	544	23,868	10,544	102.3	100.9	92.9	1.57	54,824	33,368
3月	766	58,562	36,548	100.9	101.4	91.6	1.55	56,136	35,552
4月	790	58,536	36,086	103.0	100.5	92.4	1.57	53,160	36,992
5月	656	59,135	48,670	101.2	101.1	92.3	1.57	51,346	36,774
6月	815	83,283	48,032	101.5	101.0	92.9	1.58	52,269	35,651
7月	822	71,342	36,733	99.4	100.5	93.9	1.57	52,259	33,612
8月	652	24,687	23,546	98.2	100.4	93.7	1.57	52,935	33,330
9月	814	56,031	27,903	99.1	100.5	93.0	1.55	52,791	33,515
10月	901	33,525	17,327	99.7	99.9	93.7	1.54	54,315	34,349
11月	737	31,663	10,621	93.8	98.8	92.7	1.50	52,899	33,443
12月	503	63,363	6,855	97.6	99.0	92.4	1.49	51,869	32,451
24年 1月	409	61,476	5,935	91.3	94.3	91.7	1.48	51,599	32,954
2月	611	14,115	10,972	97.7	98.5	93.3	1.46	53,839	34,911
3月	675	44,084	32,400	97.4	94.9	95.6	1.47	53,493	35,862
4月	914	63,504	42,776	98.5	99.5	94.6	1.47	50,732	37,881
5月	724	65,505	55,465	102.6	99.1	95.3	1.45	49,514	37,790
6月	777	40,608	43,053	99.4	98.0	94.7	1.44	48,714	36,383
7月	702	66,443	40,687	99.7	102.3	94.4	1.42	48,775	34,797
8月	676	90,562	18,984	99.6	98.9	94.9	1.45	49,243	33,533
9月	780	18,086	17,894	99.8	97.2	95.9	1.46	49,396	33,078
10月	671	47,734	17,640	98.4	97.8	95.0	1.49	50,876	33,173
11月	673	51,047	12,909	95.6	94.2	95.4	1.48	49,857	32,248
12月	663	31,039	11,179	97.0	97.4	96.0	1.48	49,751	31,378
25年 1月	464	29,316	10,769	97.3	96.1	94.2	1.46	49,707	32,102
2月	720	55,822	10,107	93.2	96.4	92.9	1.46	50,491	32,910
3月	1,180	54,805	29,700	98.0	97.3	92.3	1.45	50,047	34,324
4月	632	45,483	42,214	96.5	96.8	91.1	1.48	49,508	36,281
5月	385	56,123	49,972	96.9	97.1	90.0	1.43	47,731	36,953
6月	739	30,446	51,441	97.6	97.9	88.4	1.41	47,359	36,271
7月	837	60,078	36,072	95.2	94.5	90.4	1.41	48,898	35,209
8月	650	69,655	17,075	93.4	89.4	92.8	1.40	48,551	34,131
9月	809	19,768	21,786	93.7	94.4	90.1	1.38	48,212	34,272
10月	937	37,705	18,562	93.7	93.7	90.6	1.37	48,246	34,234
11月	650	30,842	9,639	94.2	92.6	91.3	1.37	46,677	32,564
12月	696	32,187	7,381	96.9	94.0	92.6	1.38	46,987	31,791
26年 1月	395	23,701	6,507	97.5	95.5	92.9	1.37	46,581	32,017
2月	532	36,620	6,986	94.8	97.0	90.5	1.37	47,603	33,366
3月	662	22,929	33,729	94.9	98.8	86.5	1.37	48,507	35,237
資料	国土交通省 「建築着工統計調査」		東日本建設業 保証株式会社	新潟県 「新潟県鉱工業指数」			新潟労働局 「一般職業紹介状況」		

注1：鉱工業指数及び有効求人倍率の年平均及び年末は原数値、月次は季節調整値。

注2：年計は、端数処理の関係で対象月の合計と合わない場合がある。

年(度) 月	企 業 倒 産		県 内 金融機関 実質預金残高	県 内 金融機関 貸出金残高	輸出額 (管内)	輸入額 (管内)	
	件 数	負 債 総 額					
	件	百万円	億円	億円	百万円	百万円	
	年計	年計	年末	年末	年計	年計	
2019年	81	12,770	117,529	62,094	147,202	712,854	
2020年	74	74,750	127,124	64,617	142,665	569,726	
2021年	47	7,353	130,491	63,657	162,050	717,073	
2022年	77	18,737	132,023	63,391	168,906	1,198,069	
2023年	92	19,905	132,723	62,610	162,871	1,021,674	
2024年	129	18,028	133,383	62,126	171,933	1,062,674	
2025年	129	13,891	133,600	62,374	174,252	963,873	
			月末	月末			
23年	1 月	6	1,822	131,600	63,483	9,421	134,508
	2 月	7	1,246	131,228	63,381	14,986	90,397
	3 月	9	1,913	131,039	63,378	15,665	103,027
	4 月	5	385	133,532	63,281	12,635	74,474
	5 月	10	1,574	132,692	62,310	13,806	58,688
	6 月	6	5,098	133,599	62,660	16,923	72,716
	7 月	10	1,099	132,596	62,964	13,212	71,964
	8 月	7	1,240	132,866	62,723	11,026	79,591
	9 月	7	1,284	132,028	62,911	11,695	82,065
	1 0 月	12	1,997	131,885	63,022	14,717	67,632
	1 1 月	7	982	131,762	62,255	13,405	77,270
	1 2 月	6	1,265	132,723	62,610	15,380	109,340
24年	1 月	10	963	132,475	62,663	10,691	102,145
	2 月	10	2,522	131,784	62,257	14,598	108,839
	3 月	11	2,244	132,455	62,575	13,154	80,166
	4 月	11	2,081	134,040	62,195	14,658	82,135
	5 月	12	612	133,069	61,453	13,999	67,290
	6 月	6	2,015	134,387	61,841	15,010	83,419
	7 月	12	2,365	133,111	62,035	19,811	90,042
	8 月	10	504	133,442	62,053	13,075	96,706
	9 月	20	1,639	131,944	61,945	13,072	70,073
	1 0 月	5	416	132,005	62,094	14,341	81,108
	1 1 月	8	970	132,658	61,729	14,020	95,605
	1 2 月	14	1,697	133,383	62,126	15,503	105,146
25年	1 月	8	965	132,563	61,705	11,082	96,281
	2 月	11	2,730	132,083	61,716	14,498	91,090
	3 月	10	621	133,100	61,979	16,478	74,782
	4 月	8	542	134,484	61,607	14,712	81,963
	5 月	10	692	133,796	60,951	13,973	69,816
	6 月	11	934	134,194	61,039	14,362	71,993
	7 月	18	2,603	133,139	61,262	13,519	80,797
	8 月	13	1,568	133,606	61,309	11,725	69,458
	9 月	12	772	132,602	61,653	15,382	74,353
	1 0 月	9	883	132,168	61,989	15,377	95,441
	1 1 月	11	801	133,094	62,019	15,007	66,501
	1 2 月	8	780	133,600	62,374	18,138	91,398
26年	1 月	13	2,164	133,168	62,143	11,269	91,556
	2 月	15	2,272	133,542	61,813	17,169	90,891
	3 月	10	628	133,253	61,971	16,770	87,326
資料	東京商工リサーチ新潟支店 「新潟県企業倒産状況」		日本銀行新潟支店		東京税関新潟税関支署		

注：年計は、端数処理の関係で対象月の合計と合わない場合がある。

表2 全国の主要経済指標

年(度) 月	国民経済計算		百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	家電大型専門店 販売額	ホームセンター 販売額	乗用車新規 登録台数 (軽を含む)	消費者 物価指数 (生鮮食品を 除く総合) 2020(R2)=100
	国内総生産 (支出側) (名目) (季節調整済)	国内総生産 (支出側) (実質) (季節調整済)						
	十億円	十億円					台	
	年度計	年度計	年計	年計	年計	年計	年計	年平均
2019年	570,619	575,935	19,396	12,184	4,545	3,275	4,295,825	100.2
2020年	554,342	554,311	19,505	11,642	4,793	3,496	3,803,756	100.0
2021年	576,554	576,080	19,907	11,760	4,687	3,390	3,669,116	99.8
2022年	591,651	584,362	20,660	12,200	4,684	3,342	3,443,366	102.1
2023年	619,565	584,166	21,605	12,732	4,632	3,341	3,987,894	105.2
2024年	642,781	587,135	22,381	12,889	4,729	3,399	3,720,566	107.9
2025年	669,369	591,660	23,015	13,321	4,921	3,392	3,830,425	111.2
23年	1月		1,767	992	419	247	319,565	104.3
	2月	605,980	1,582	926	347	225	355,753	103.6
	3月		1,767	1,056	429	268	477,134	104.1
	4月		1,709	1,040	342	300	289,326	104.8
	5月	617,095	1,744	1,063	351	304	271,643	104.8
	6月		1,746	1,051	366	276	331,678	105.0
	7月		1,874	1,140	447	302	320,687	105.4
	8月	617,224	1,786	1,139	376	277	280,330	105.7
	9月		1,708	1,062	376	255	363,134	105.7
	10月		1,800	1,081	340	280	333,969	106.4
	11月	623,818	1,836	1,033	371	276	343,488	106.4
	12月		2,285	1,148	468	332	301,187	106.4
24年	1月		1,826	1,009	394	244	284,935	106.4
	2月	620,069	1,699	977	342	228	297,932	106.5
	3月		1,883	1,060	456	275	383,677	106.8
	4月		1,755	1,042	354	302	258,329	107.1
	5月	632,073	1,817	1,077	353	307	261,045	107.5
	6月		1,864	1,067	404	289	311,488	107.8
	7月		1,896	1,148	454	298	338,458	108.3
	8月	639,733	1,866	1,147	389	298	271,247	108.7
	9月		1,739	1,068	377	260	366,030	108.2
	10月		1,789	1,103	331	271	337,377	108.8
	11月	646,711	1,898	1,053	383	283	330,025	109.2
	12月		2,348	1,137	491	343	280,023	109.6
25年	1月		1,914	1,050	414	246	327,710	109.8
	2月	652,317	1,729	980	362	229	354,135	109.7
	3月		1,933	1,104	480	277	420,280	110.2
	4月		1,803	1,078	358	301	286,794	110.9
	5月	664,561	1,850	1,122	370	309	269,143	111.4
	6月		1,882	1,121	426	295	328,749	111.4
	7月		1,926	1,190	432	301	325,732	111.6
	8月	665,584	1,928	1,184	410	288	248,975	111.6
	9月		1,799	1,100	397	255	356,966	111.4
	10月		1,881	1,132	368	272	327,566	112.1
	11月	671,469	1,990	1,094	412	286	306,839	112.5
	12月		2,381	1,166	493	334	277,536	112.2
26年	1月		1,973	1,068	453	250	307,387	112.0
	2月	675,611	1,764	1,001	372	226	328,040	111.4
	3月		1,962	1,129	502	287	406,929	112.1
資料	内閣府 「国民経済計算」 「四半期別GDP速報」		経済産業省 「商業動態統計」				北陸信越運輸局 新潟運輸支局 全国軽自動車協会連合会	総務省 「消費者 物価指数」

注：年計は、端数処理の関係で対象月の合計と合わない場合がある。

年(度) 月	新設住宅 着工戸数	建築着工 床 面 積 (非居住用)	公共工事 請負金額	鉱 工 業			有効求人倍率 (全 数) (除新卒、パート含む) (季節調整済) 倍	有効求人数 (全 数) (除新卒、パート含む) (実数) 人	有効求職者数 (全 数) (除新卒、パート含む) (実数) 人	
				生産指数 (鉱工業) (季節調整済)	出荷指数 (鉱工業) (季節調整済)	在庫指数 (鉱工業) (季節調整済)				
				2020(R2)=100	2020(R2)=100	2020(R2)=100				
	戸	千㎡	十億円	年平均	年平均	年末	年平均	年計	年計	
2019年	905,123	48,687	14,838	111.6	112.0	101.0	1.60	32,839,014	20,520,016	
2020年	815,340	44,236	15,397	100.0	100.0	92.6	1.18	25,933,248	21,934,388	
2021年	856,484	48,460	14,287	105.4	104.4	98.5	1.13	26,350,567	23,383,513	
2022年	859,529	47,203	13,617	105.3	103.9	101.2	1.28	29,687,588	23,227,457	
2023年	819,623	43,448	14,588	103.9	103.2	100.7	1.31	29,956,834	22,913,952	
2024年	792,195	39,215	15,315	101.2	99.9	98.8	1.25	28,964,341	23,157,887	
2025年	740,667	36,476	16,333	100.9	99.5	96.0	1.22	27,958,615	22,882,026	
23年	1月	63,604	3,898	509	101.1	99.9	102.8	1.35	2,562,205	1,781,429
	2月	64,426	3,570	898	104.5	103.8	103.4	1.33	2,623,448	1,858,412
	3月	73,693	2,803	1,530	104.9	104.3	103.6	1.32	2,628,461	1,939,551
	4月	67,250	4,804	2,048	105.2	103.8	104.9	1.32	2,490,359	2,000,790
	5月	69,561	3,254	1,416	104.1	103.5	105.5	1.31	2,435,362	2,019,644
	6月	71,015	3,148	1,815	105.0	104.3	105.5	1.31	2,442,374	1,992,582
	7月	68,151	3,612	1,380	103.5	102.9	105.7	1.30	2,426,523	1,921,177
	8月	70,389	3,523	1,115	103.1	102.7	104.5	1.30	2,448,032	1,906,098
	9月	68,941	3,617	1,299	103.2	103.3	103.6	1.30	2,456,557	1,903,315
	10月	71,769	4,622	1,093	104.4	103.6	103.6	1.30	2,507,846	1,921,539
	11月	66,238	3,170	765	103.8	102.8	103.6	1.28	2,481,449	1,873,530
	12月	64,586	3,426	719	105.0	104.4	102.7	1.27	2,454,218	1,795,885
24年	1月	58,849	3,269	573	97.7	96.5	102.0	1.26	2,468,036	1,834,613
	2月	59,169	3,105	892	98.0	96.1	102.3	1.26	2,542,576	1,902,943
	3月	64,308	3,242	1,624	101.4	100.0	102.9	1.26	2,513,587	1,940,597
	4月	76,582	4,047	2,432	100.8	99.7	102.4	1.25	2,400,379	2,034,156
	5月	65,923	2,875	1,590	101.9	102.8	102.7	1.24	2,362,973	2,068,269
	6月	66,287	3,394	1,720	100.7	99.5	102.4	1.24	2,336,101	2,021,057
	7月	68,021	3,294	1,531	102.5	101.0	102.5	1.24	2,365,244	1,963,101
	8月	66,823	3,053	1,071	100.5	99.1	102.1	1.24	2,336,666	1,906,785
	9月	68,554	3,487	1,275	101.2	99.9	102.3	1.25	2,360,602	1,902,916
	10月	69,670	3,363	1,129	103.0	101.1	102.2	1.26	2,437,773	1,922,809
	11月	65,052	3,150	800	101.3	99.5	101.4	1.26	2,429,222	1,873,426
	12月	62,957	2,935	678	101.0	99.5	101.1	1.25	2,411,182	1,787,215
25年	1月	56,134	2,487	566	101.9	99.1	102.1	1.25	2,425,463	1,813,283
	2月	60,583	3,181	691	102.0	100.7	101.6	1.25	2,455,941	1,856,243
	3月	89,802	3,485	1,722	101.4	99.3	101.7	1.25	2,445,346	1,899,021
	4月	56,188	4,085	2,725	100.5	99.2	101.1	1.25	2,362,579	1,998,267
	5月	43,237	3,531	1,654	101.8	100.4	100.0	1.23	2,313,881	2,027,657
	6月	55,956	2,922	1,906	101.5	100.3	99.7	1.22	2,291,278	2,003,370
	7月	61,409	2,612	1,676	100.5	98.8	100.1	1.22	2,299,869	1,943,851
	8月	60,275	2,578	1,100	99.2	98.9	99.5	1.21	2,251,623	1,900,535
	9月	63,570	3,379	1,435	101.0	99.6	99.8	1.20	2,277,911	1,905,974
	10月	71,871	3,093	1,333	101.6	100.5	99.9	1.19	2,309,906	1,922,403
	11月	59,524	2,360	745	99.6	99.5	98.0	1.19	2,260,284	1,842,150
	12月	62,118	2,761	780	100.2	98.4	98.6	1.20	2,264,534	1,769,272
26年	1月	55,898	2,566	618	104.5	102.1	97.8	1.18	2,294,228	1,809,573
	2月	57,630	2,833	855	102.4	100.6	98.1	1.19	2,330,515	1,854,011
	3月	63,495	3,057	2,023	102.0	99.7	96.3	1.18	2,319,596	1,908,594
資料	国土交通省 「建築着工統計調査」		東日本 建設業保証 株式会社	経済産業省 「鉱工業指数」			厚生労働省 「一般職業紹介状況」			

注1：鉱工業指数及び有効求人倍率の年平均及び年末は原数値、月次は季節調整値。

注2：年計は、端数処理の関係で対象月の合計と合わない場合がある。

年(度) 月	企 業 倒 産		国 内 金融機関 実質預金残高	国 内 金融機関 貸出金残高	貿易(通関実績)		外国為替相場 (東京市場) 1 \$ につき円
	件 数	負 債 総 額			輸 出 額	輸 入 額	
	件	百万円			十億円	十億円	
	年計	年計	年末	年末	年計	年計	年末
2019年	8,383	1,423,238	7,995,745	5,246,636	76,932	78,600	109.15
2020年	7,773	1,220,046	8,761,860	5,544,439	68,399	68,011	103.33
2021年	6,030	1,150,703	9,077,696	5,611,372	83,091	84,875	115.12
2022年	6,428	2,331,443	9,367,681	5,884,641	98,174	118,503	132.14
2023年	8,690	2,402,645	9,689,999	6,108,607	100,873	110,395	141.40
2024年	10,006	2,343,538	9,913,811	6,397,991	107,088	112,716	157.89
2025年	10,300	1,592,190	10,102,891	6,665,653	110,400	113,330	155.98
			月末	月末			月末
23年 1月	570	56,524	9,429,342	5,879,374	6,550	10,089	130.15
2月	577	96,580	9,439,413	5,894,159	7,654	8,596	136.76
3月	809	147,434	9,605,418	5,930,300	8,823	9,578	133.13
4月	610	203,861	9,683,691	5,935,792	8,291	8,753	135.73
5月	706	278,734	9,703,240	5,939,872	7,292	8,680	139.75
6月	770	150,947	9,658,681	5,958,675	8,741	8,705	144.85
7月	758	162,137	9,679,447	5,974,618	8,724	8,792	142.18
8月	760	108,377	9,690,993	5,990,551	7,994	8,946	145.91
9月	720	691,942	9,630,178	6,026,441	9,199	9,166	148.77
10月	793	308,010	9,675,962	6,032,046	9,145	9,848	150.29
11月	807	94,871	9,767,538	6,067,305	8,818	9,632	147.06
12月	810	103,228	9,689,999	6,108,607	9,642	9,610	141.40
24年 1月	701	79,123	9,733,997	6,114,317	7,333	9,125	147.66
2月	712	139,596	9,760,788	6,136,265	8,249	8,679	149.68
3月	906	142,252	9,909,291	6,191,800	9,475	9,131	151.34
4月	783	113,423	9,966,763	6,198,290	8,980	9,495	156.86
5月	1,009	136,769	9,934,035	6,217,829	8,277	9,507	157.15
6月	820	109,879	9,913,496	6,256,302	9,209	8,993	160.93
7月	953	781,206	9,905,942	6,262,014	9,612	10,252	150.91
8月	723	101,370	9,892,920	6,259,191	8,433	9,178	144.94
9月	807	132,754	9,842,950	6,265,715	9,037	9,370	142.38
10月	909	252,913	9,865,637	6,282,066	9,426	9,926	152.25
11月	841	160,223	9,929,773	6,332,562	9,152	9,273	149.99
12月	842	194,030	9,913,811	6,397,991	9,907	9,786	157.89
25年 1月	840	121,449	9,945,660	6,418,326	7,865	10,624	154.66
2月	764	171,277	9,929,103	6,407,881	9,190	8,631	150.44
3月	853	98,586	10,040,985	6,433,109	9,852	9,322	149.14
4月	828	102,802	10,056,513	6,411,191	9,150	9,299	142.81
5月	857	90,389	10,098,304	6,417,301	8,130	8,792	144.04
6月	848	105,703	10,073,636	6,479,179	9,162	9,040	144.13
7月	961	167,035	10,057,572	6,485,976	9,345	9,501	149.39
8月	805	114,373	10,091,462	6,498,293	8,420	8,714	147.01
9月	873	112,470	10,058,868	6,519,762	9,405	9,683	148.07
10月	965	127,521	10,073,834	6,547,025	9,766	10,009	154.31
11月	778	82,403	10,188,496	6,590,454	9,709	9,403	156.32
12月	928	298,182	10,102,891	6,665,653	10,408	10,313	155.98
26年 1月	887	119,815	10,140,380	6,685,629	9,185	10,351	153.80
2月	851	133,160	10,183,624	6,709,623	9,560	9,523	156.09
3月	924	114,862	10,355,806	6,767,498	10,981	10,350	159.63
資料	東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」		日本銀行 「民間金融機関の資産・負債」		財務省 「貿易統計」		日本銀行 「外国為替市況」

注：年計は、端数処理の関係で対象月の合計と合わない場合がある。

主な出来事（2025 年 1 月～2026 年 3 月）

	県内	国内・国外
2025 年 1 月	・1978 年に開業したイトーヨーカドー丸大新潟店が閉店し、イトーヨーカドーが県内から撤退した	・ドナルド・トランプ氏が第 47 代アメリカ合衆国大統領に就任。就任初日から、パリ協定からの再離脱や国境管理の厳格化など、多くの大統領令に署名した
2 月	・J A 新潟厚生連に対し、県と病院立地自治体 6 市が、総額で約 19 億円を財政支援する方針を示した	・アメリカが、中国への 10%の追加関税を発動し、中国は、アメリカに対し最大 15%の追加関税を発動した
3 月	・県内の市民団体が、柏崎刈羽原子力発電所再稼働に関する県民投票条例の制定を求める、14 万 3,196 筆の署名を県に提出した	・農林水産省が、高騰する米価を抑えるため、流通円滑化を目的としたものでは初めて備蓄米を放出した
4 月	・県は、アメリカの関税政策を受け、関係部局による情報連絡会議を設置した	・アメリカが、世界各国からの輸入品を対象とした相互関税を発動した
5 月	・2024 年度の新潟空港利用者数は、国内線の新規路線就航等により、112 万 4 千人となり、2019 年度以来の 110 万人を超えた	・日本経済団体連合会によると、大手企業の賃上げ率は 2 年連続で 5 %を超える高水準となった
6 月	・2024 年度の県産農林水産物の輸出額は、前年度比 17.6%増加の 62 億円となり、過去最高を更新した	・人口動態統計によると、2024 年の日本人の出生数が前年比 5.7%減少の 68 万 6,061 人となり、1899 年以降初めて 70 万人を下回った
7 月	・小千谷市に工場を持つ半導体製造企業は、東京地裁に破産申請を行い、多くの従業員を解雇した	・2024 年度の国の一般会計税収は 75 兆 2,320 億円で、法人税がバブル期の 1990 年度以来の高水準となり、5 年連続で過去最高を更新した
8 月	・J A 全農新潟県本部は、2025 年産一般コンヒカリの仮渡し金を、過去最高額の 3 万円に決定した	・三菱商事は、千葉県沖と秋田県沖の 3 海域の洋上風力発電事業から撤退することを発表した
9 月	・県は、人口減少問題への取組を促進するため、新潟県人口減少問題対策推進県民会議を設置した	・日本銀行は、保有する上場投資信託と不動産投資信託の市場売却を決定した
10 月	・本県の最低賃金が前年から 65 円引き上げられ 1,050 円となり、初めて 1,000 円を超えた	・自民党の高市早苗総裁が女性で初めて首相に就任した。物価高対策に取り組むとともに、「責任ある積極財政」を掲げた
11 月	・2025 年の農林業センサス（速報値）によると、県内農業経営体数は 3 万 3,702 となり、前回調査から 22.6%減少した	・警察庁はクマによる被害が相次いでいることから警察官によるライフル銃を使用したクマの駆除を可能にした
12 月	・新潟地区のタクシー運賃が改定され、初乗り上限が 700 円となった	・日本銀行は、政策金利を 0.25%引き上げて 0.75%とし、1995 年以来の水準となった
2026 年 1 月	・柏崎刈羽原子力発電所 6 号機が再稼働し、東京電力の原子力発電所としては、2011 年の福島第一原子力発電所事故以降初の再稼働となった	・帝国データバンクによると、従業員の離職や採用の難航による 2025 年の人手不足倒産は 427 件で、3 年連続で過去最多となった
2 月	・えちごトキめき鉄道は 2033 年 3 月までの中期経営計画を発表し、県と沿線 3 市からの行政支援額は当初予定から 10 億円増の 32 億円になる見通しとなった	・南鳥島沖の水深約 6,000 メートルの海底からレアアースを含むとされる泥の採鉱に成功した
3 月	・第四北越フィナンシャルグループと群馬銀行は、経営統合について最終合意した	・ホルムズ海峡が事実上封鎖され、原油価格が高騰し、レギュラーガソリンの店頭価格が史上最高値を更新した

県経済の現況 用語解説

1 統計数値の比較と加工

① 指数

異なった時点間における価格、生産量等を比較するために、基準となる時点（基準時については②参照）を100として、他の時点における統計数値を相対的に表したものの。指数化することで、価格や数量など異なる単位で計ったものを同じベースで比較することができる。

② 基準時

指数の作成のために基準として選択される時点または期間のこと。総務省告示により、指数の基準時は5年ごとに更新し、西暦年数の末尾が0または5である年とされている。

③ 季節調整

経済指標や時系列データは、天候や気温など季節の変化による自然要因や、年末年始や大型連休など社会的要因を反映して、1年を周期に定期的な変動を繰り返しているが、これらの季節的な変動を元のデータから取り除くことをいう。

④ 変化率

統計集団の基準時点の値を分母に、基準時点から比較時点までの増減分を分子とした比率であり、統計指標の変動を把握するために用いられる。増加（増減）率、上昇率、伸び率などとも呼ばれる。

ア 前年比

比較時点の指標が1年前と比較してどの程度変化したかを示すもの。同じ季節変動要因を含んでいるため、季節による特性を除いて比較することができる。

イ 前期（月）比

比較時点の指標が前期（前月）と比較してどの程度変化したかを示すもの。対象とする指標に季節性がある場合、そのまま比較すると、季節要因により変化率が影響を受けている可能性がある。

⑤ 寄与度

ある統計集団の全体の変化率に対して、各内訳の変化がどの程度影響を与えているかを示すもの。各内訳の合計は、全体の伸び率と一致する。

$$\text{寄与度} = \frac{\text{内訳の期末の値} - \text{内訳の期首の値}}{\text{全体の期首の値}} \times 100$$

⑥ D. I. (Diffusion Index)

「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して、単一の値に集約する加工統計手法のこと。または、この方法によって得られた指数をいう。

D Iは、時系列データであれば値の「増加／減少」、アンケートなどであれば回答を「良い／悪い」などの属性に分類し、その属性の個数を集計して全系列数に占める割合などから算出する。変化の方向性を示すことができる。

内閣府の「景気動向指数」や日本銀行の「企業短期経済観測調査（日銀短観）」などで使用されている。

2 主要経済指標

① 国民（県民）経済計算

国内（県内）で一定期間（1年間）に生み出された新たな価値（付加価値）の流れを生産面、分配面、支出面の三面から計測したもので、国（県）経済全体の規模や成長率、所得水準などを明らかにしているもの。

推計結果の名目値とは、実際に市場で取引されている価格による値であり、実質値とは、名目値から物価変動による影響を取り除いた値である。

② 四半期別GDP速報（QE）

上記国民経済計算の速報値として、支出面及び雇用者報酬等について、四半期単位で分割・推計を行ったもの。

③ 景気動向指数（CI）

生産、雇用、消費などの様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状を把握し、景気変動の大きさをとらえるためのもの。

現在の景気動向指数として使用しているCI（Composite Index）は、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的に作成している。

④ 毎月勤労統計調査

賃金、労働時間及び雇用について、その月々の動向を明らかにすることを目的とした統計調査。日本標準産業分類に基づく16大産業に属する、常用労働者5人以上の事業所を対象に実施されている。新潟県では、厚生労働大臣が指定する約890事業所について調査を行っている。

⑤ 消費者物価指数

世帯が購入する家計に関わる財及びサービスの小売価格の変動を時系列的に測定したもの。家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示している。

⑥ 鉱工業指数

鉱工業製品の生産・出荷・在庫の動向を、基準時の数量を100とした指数で示したもの。新潟県では197種類の品目を調査しており、それらを業種別や財別に分類して指数化している。

それぞれの品目について、付加価値額や製造品出荷額などに基づく重要度に応じて重み付けを設定しており、これをウェイトという。

⑦ 企業短期経済観測調査（日銀短観）

製造業・非製造業を含む幅広い企業を調査対象に日本銀行が実施するアンケート調査であり、毎年四半期ごと（3、6、9、12月）に調査が行われる。

調査項目は、全体的な景況感を表す業況判断、売上・収益・設備投資計画、雇用や企業金融に対する判断など多岐にわたり、実績だけでなく先行きの見通しもあわせての公表となるため、企業経営者のマインド変化を把握できる。

⑧ 有効求人倍率

公共職業安定所（ハローワーク）に申し込まれた有効期間内の求職者数に対する求人数の比率であり、労働市場の需給状況を示すもの。

$$\text{有効求人倍率（倍）} = \frac{\text{有効求人数（人）}}{\text{有効求職者数（人）}}$$

県経済の現況'25～'26

2026 年 9 月発行

編 集：新潟県総務部統計課

発 行：新潟県総務部統計課

〒950-8570 新潟市中央区新光町 4 番地 1

電話 025-280-5122（調査解析班）



チュッピーちゃん